

三重の財政

＜令和元年度財務報告書＞

令和2年 第2回

三 重 県

目 次

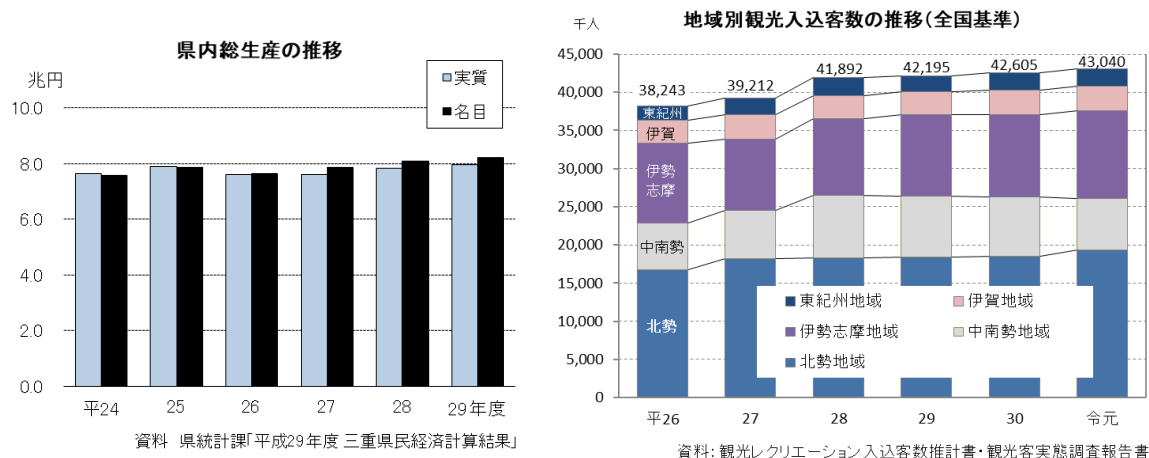
第 1	三重県のプロフィール	1
第 2	令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし	3
1	全体の概要	3
2	一般会計の決算内容	6
3	特別会計の決算内容	15
4	一般会計・特別会計の収支	19
5	財産に関する内容	21
第 3	県債及び一時借入金の状況（普通会計）	25
第 4	財政指標	29
1	健全化判断比率等の状況	29
2	本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握	35
	【参考】令和元年度普通会計決算の概要	40
第 5	令和元年度一般会計等財務書類 4 表	43
第 6	資産カルテ（令和元年度決算）	75
第 7	令和 2 年度予算の執行状況	89
第 8	企業会計決算の状況	91
	巻末資料編	103

第1 三重県のプロフィール

1 位置と地勢

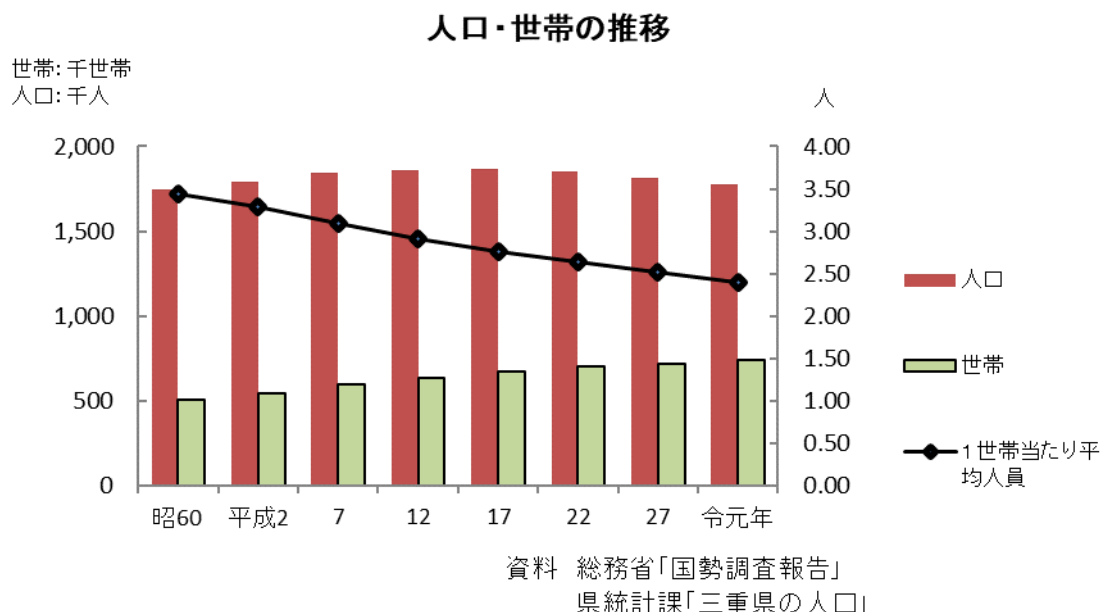
三重県は、日本列島のほぼ中央に位置し、東西約 80 km、南北約 170 kmの南北に細長い県土を持っています。

また、北部は商工業が盛んな地域である一方、南部は伊勢志摩国立公園や世界遺産熊野古道などの地域資源を有し、都市的機能と豊かな自然とのバランスがとれた地域となっています。



2 人口と面積

令和元年 10 月 1 日現在の人口は、約 178 万人で、都道府県別の全国順位は 22 番目の多さになっています。また、令和元年 10 月 1 日の総面積は 5,774.45 km²で、全国第 25 位の広さになっています。



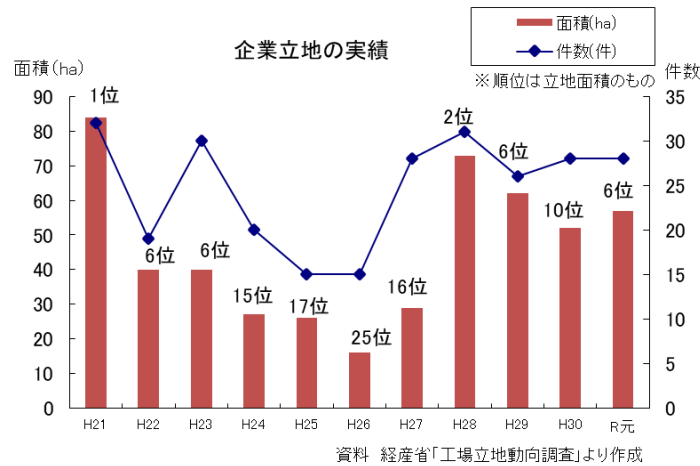
3 交通アクセス

三重県は、中部圏と近畿圏の両方に属していることもあり、鉄道のほか、東名阪自動車道や第二名神高速道路などの高速道路、幹線国道が充実し、二大都市圏へのアクセスが大変便利になっています。

また、四日市港、中部国際空港など海外からのアクセスも充実しています。

例えば、津市から大阪市までの所要時間は、自動車で約2時間、鉄道で約1時間30分、名古屋市までは、自動車で約1時間、鉄道で約50分となっています。

このようなアクセスの良さもあって、平成11年から平成30年までの間に、三重県内において取得された企業の工場用地（千㎡以上）の面積は、10,692千㎡となり、全国に占める割合は約3.6%（全国第10位）となっています。



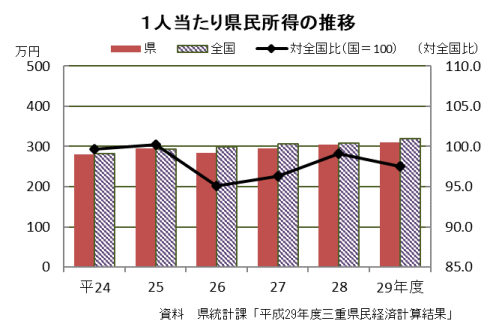
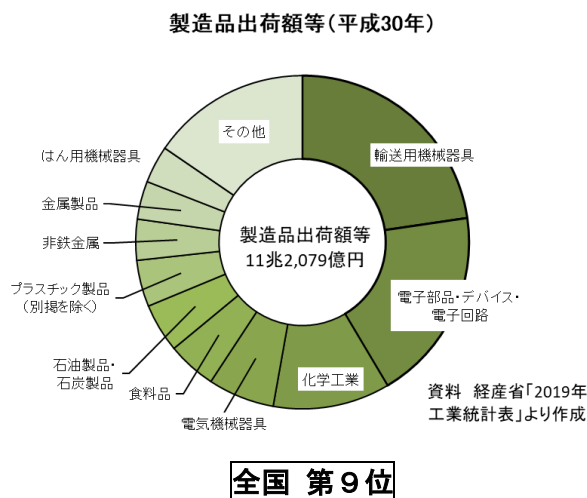
4 産 業

三重県は、国内でも有数の石油化学コンビナートを有するとともに、半導体、液晶、自動車などの先端産業が発達しています。

こうした状況は統計面でも現れています。2019年工業統計調査によると、平成30年の製造品出荷額等は11兆2,079億円で、全国第9位の規模となっています。

また、農林水産業では、なばな、サツキ、つつじ、茶、ヒノキなどの生産量が全国的にも上位にあり、伊勢エビやカツオなどの漁獲量も多く、自然に恵まれた本県ならではの特性となっています。

なお、1人当たりの県民所得は、平成26年度から逡増傾向にあり、平成29年度は前年度より1.9%増加して311万1千円となっています。



第2 令和元年度 一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし

1 全体の概要

(1) 歳 入

歳入総額は、一般会計^注7,330億円、特別会計^注3,682億円(借換債除き 2,990億円)で、合わせて1兆1,013億円(借換債除き 1兆321億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、6億円、0.1%増加、特別会計は、33億円、1.1%減少しています。

(単位:億円)

区 分		予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)	
					収入未済額 注	不納欠損額 注
一般会計	H30年度	7,543	7,324	219	89	3
	R元年度	7,639	7,330	309	96	2
	増減額	96	6	90	7	△1
	増減率	1.3%	0.1%	41.1%	7.6%	△33.6%
特別会計	H30年度	3,618	3,620	△2	31	7
	R元年度	3,687	3,682	5	41	0
	増減額	70	63	7	10	△7
	増減率	1.9%	1.7%	△321.4%	31.8%	△99.3%
合 計	H30年度	11,161	10,944	217	120	10
	R元年度	11,326	11,013	314	137	2
	増減額	166	69	97	17	△8
	増減率	1.5%	0.6%	44.7%	13.9%	△80.6%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

(単位:億円)

区 分		予算現額(A)	歳入総額(B)	差(A-B)	(参考)	
					収入未済額 注	不納欠損額 注
一般会計	H30年度	7,543	7,324	219	89	3
	R元年度	7,639	7,330	309	96	2
	増減額	96	6	90	7	△1
	増減率	1.3%	0.1%	41.1%	7.6%	△33.6%
特別会計	H30年度	3,021	3,023	△2	31	7
	R元年度	2,995	2,990	5	41	0
	増減額	△26	△33	7	10	△7
	増減率	△0.9%	△1.1%	△321.4%	31.8%	△99.3%
合 計	H30年度	10,565	10,348	217	120	10
	R元年度	10,634	10,321	314	137	2
	増減額	70	△27	97	17	△8
	増減率	0.7%	△0.3%	44.7%	13.9%	△80.6%

*30年度は、特別会計において596億円の借換債を発行しています。

元年度は、特別会計において692億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

(2) 歳 出

歳出総額は、一般会計 7,103 億円、特別会計 3,614 億円(借換債除き 2,921 億円)で、合わせて 1 兆 716 億円(借換債除き 1 兆 24 億円)となり、借換債を除いた前年度の金額に比べ一般会計は、54 億円、0.8%減少、特別会計は、49 億円、1.6%減少しています。

(単位:億円)

（単位：百万円）

区 分		予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳	
					翌年度繰越額	不 用 額
一 般 会 計	H30年度	7,543	7,157	387	345	42
	R元年度	7,639	7,103	537	475	62
	増 減 額	96	△ 54	150	130	20
	増 減 率	1.3%	△0.8%	38.8%	37.8%	47.1%
特 別 会 計	H30年度	3,618	3,566	51	25	26
	R元年度	3,687	3,614	74	27	46
	増 減 額	70	47	22	2	20
	増 減 率	1.9%	1.3%	43.7%	9.2%	76.2%
合 計	H30年度	11,161	10,723	438	369	68
	R元年度	11,326	10,716	610	502	108
	増 減 額	166	△ 7	172	132	40
	増 減 率	1.5%	△0.1%	39.4%	35.9%	58.3%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。

【借換債除きベース】

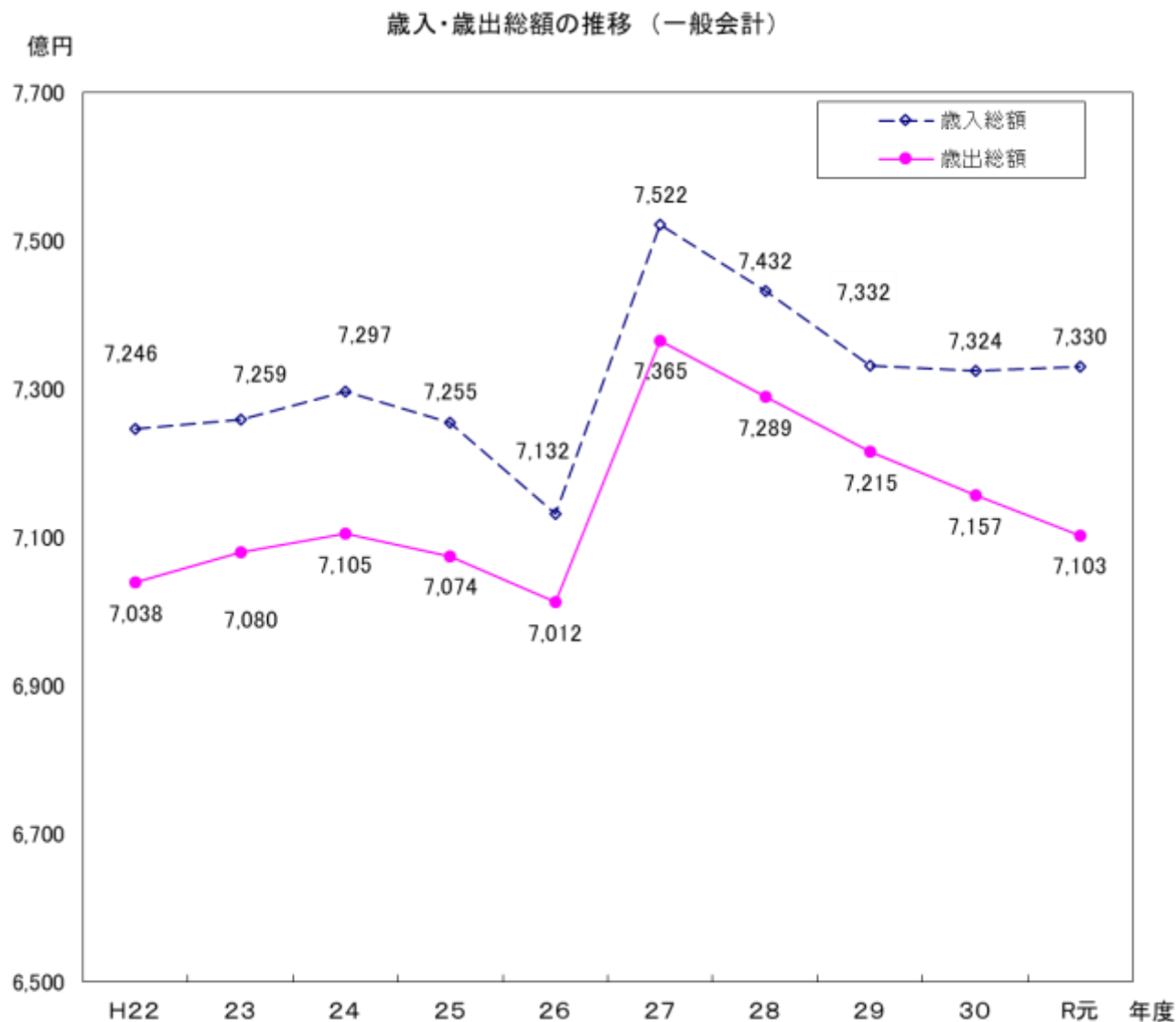
(単位:億円)

区 分		予算現額(A)	歳出総額(B)	差(A-B)	差(A-B)の内訳	
					翌年度繰越額	不 用 額
一般 会 計	H30年度	7,543	7,157	387	345	42
	R元年度	7,639	7,103	537	475	62
	増 減 額	96	△ 54	150	130	20
	増 減 率	1.3%	△0.8%	38.8%	37.8%	47.1%
特 別 会 計	H30年度	3,021	2,970	51	25	26
	R元年度	2,995	2,921	74	27	46
	増 減 額	△ 26	△ 49	22	2	20
	増 減 率	△0.9%	△1.6%	43.7%	9.2%	76.2%
合 計	H30年度	10,565	10,127	438	369	68
	R元年度	10,634	10,024	610	502	108
	増 減 額	70	△ 103	172	132	40
	増 減 率	0.7%	△1.0%	39.4%	35.9%	58.3%

*30 年度は、特別会計において 596 億円の借換債を発行しています。

元年度は、特別会計において 692 億円の借換債を発行しています。

増減率は千円単位の数値を用いて計算しています。



歳入総額、歳出総額は、平成22年度から26年度まで、ほぼ横ばいで推移しましたが、平成27年度は地方消費税の税率引上げの平年度化などにより増加しました。平成28年度以降は減少傾向となっています。

用語の説明

・一般会計、特別会計

一般会計とは、地方公共団体の会計の基本的なもので、下記の特別会計に属しないすべての歳入、歳出を経理する会計のこと。

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のこと。

・収入未済額

地方公共団体が歳入を徴収しようとする際に、調定（予定される収入金額を決定する行為）を行ったにもかかわらず、出納閉鎖日までに収納されなかった金額。この収入未済金は翌年度に繰り越され、引き続き督促等を行い徴収に努めることとなる。

・不納欠損額

調定した歳入が、督促等を行ったにもかかわらず納付されずに時効が到来してしまったものなどについて、損失として処分を行った金額。

2 一般会計の決算内容

(1) 歳 入

ア 概 要

歳入総額は7,330億円で、前年度に比べ6億円、0.1%の増加（H30：7,324億円→R元：7,330億円）となっています。

（単位：百万円）

科 目	H30年度	R元年度	対 前 年 度 比 較	
			増減額	伸び率
県 税	265,933	254,270	△ 11,662	△ 4.4%
地 方 消 費 税 清 算 金 ^注	66,854	65,109	△ 1,745	△ 2.6%
地 方 譲 与 税	32,718	32,007	△ 711	△ 2.2%
地 方 特 例 交 付 金 ^注	931	2,166	1,236	132.8%
地 方 交 付 税	137,944	130,543	△ 7,401	△ 5.4%
交通安全対策特別交付金	431	404	△ 28	△ 6.4%
分 担 金 及 び 負 担 金	2,248	2,915	667	29.7%
使 用 料 及 び 手 数 料	9,213	9,255	42	0.5%
国 庫 支 出 金	74,865	76,321	1,457	1.9%
財 産 収 入	1,224	2,737	1,513	123.6%
寄 附 金	55	153	98	176.7%
繰 入 金 ^注	6,921	7,844	923	13.3%
繰 越 金	10,766	13,601	2,835	26.3%
諸 収 入	17,778	16,851	△ 926	△ 5.2%
県 債	104,557	118,859	14,302	13.7%
合 計	732,438	733,037	600	0.1%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

歳入予算額との比較では、309億円の減収（昨年度219億円の減収）となっています。

これは、繰越により、国庫支出金や県債等が翌年度に収入されること等によるものです。

（繰越に伴う主な未収入特定財源^注：国庫支出金207億円、県債118億円）

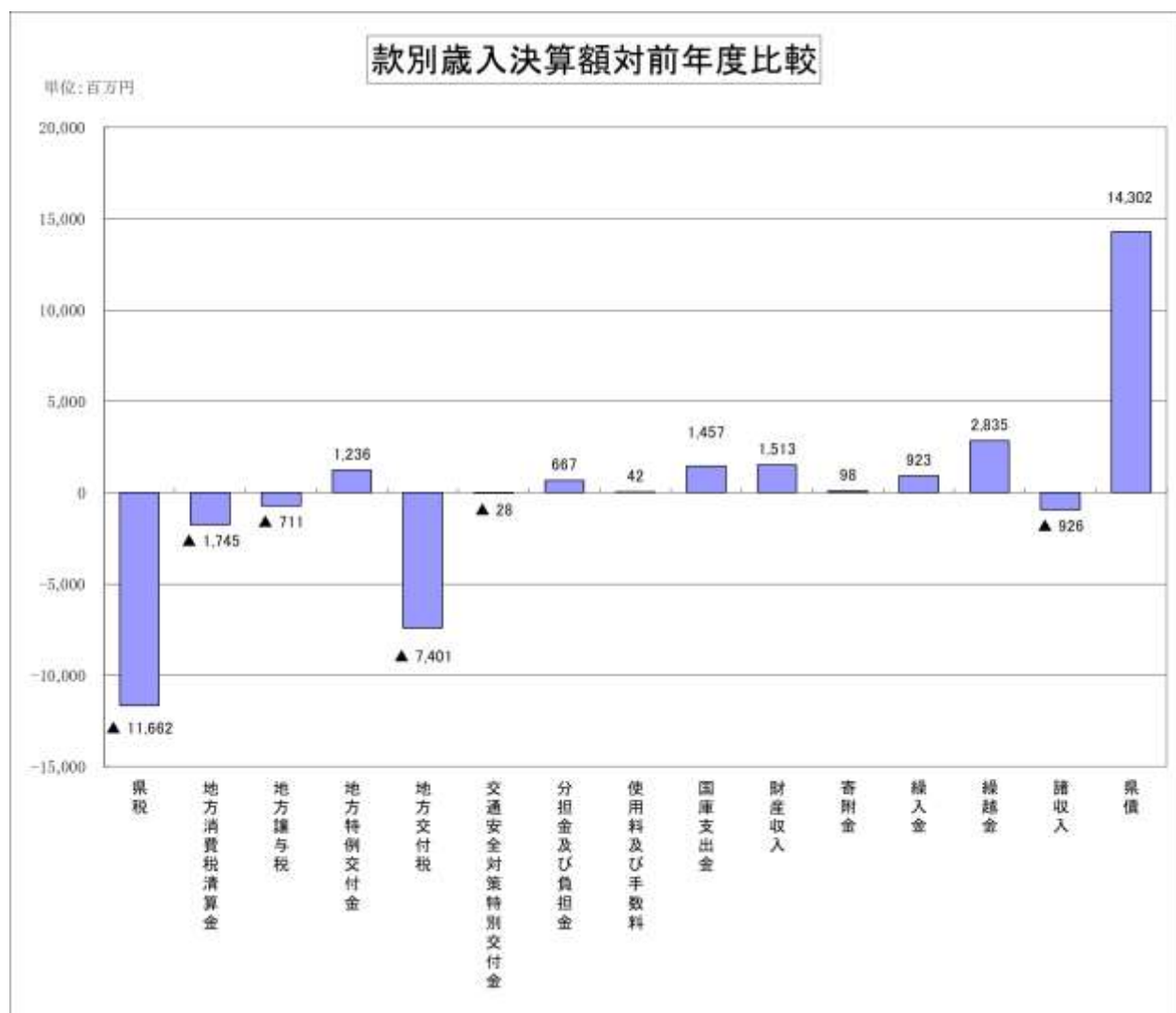
イ 増減の主なもの

- ・ 県税収入（H30：2,659億円→R元：2,543億円、対前年度117億円、4.4%減）は、世界経済の減速に伴う企業業績の低迷による法人事業税、法人県民税の減などにより減少しています。

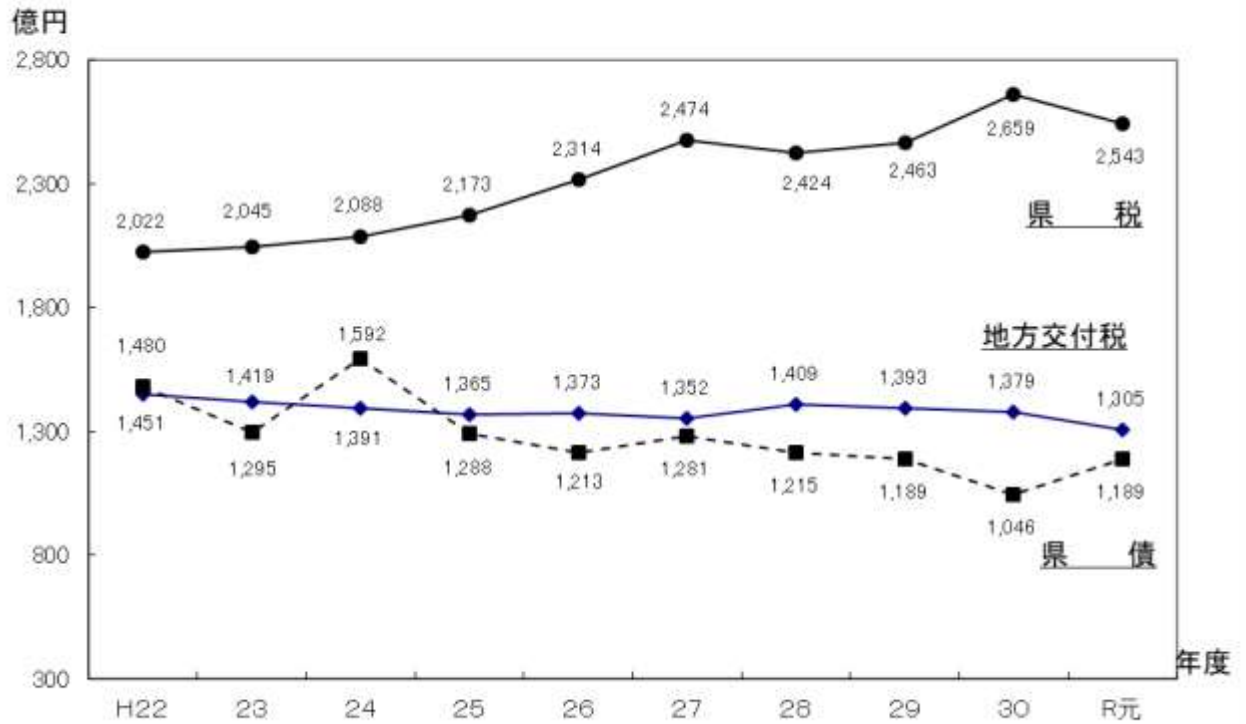
- ・ 法人事業税 （H30：639億円→R元：537億円 102億円、16.0%減）
- ・ 法人県民税 （H30：115億円→R元：86億円 30億円、25.8%減）

- ・ 地方消費税清算金（H30：669億円→R元：651億円、対前年度17億円、2.6%減）は、全国的な地方消費税収の減により減少しています。
- ・ 地方特例交付金（H30：9億円→R元：22億円、対前年度12億円、132.8%増）は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などにより増加しています。
- ・ 地方交付税（H30：1,379億円→R元：1,305億円、対前年度74億円、5.4%減）は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減により減少しています。

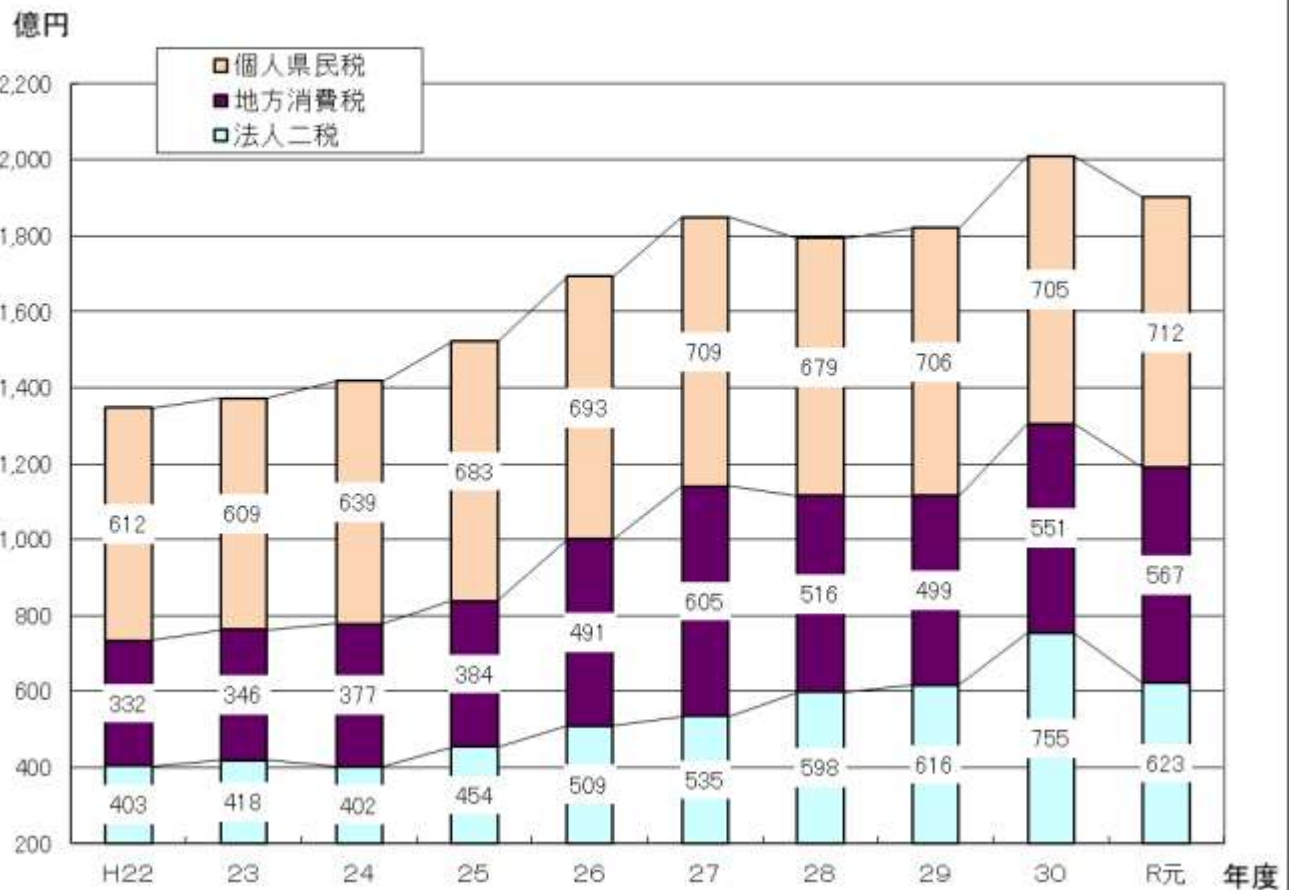
- ・ **国庫支出金**（H30：749億円→R元：763億円、対前年度15億円、1.9%増）は、防災・安全交付金の増などにより増加しています。
- ・ **財産収入**（H30：12億円→R元：27億円、対前年度15億円、123.6%増）は、土地売却収入の増などにより増加しています。
- ・ **繰越金**（H30：108億円→R元：136億円、対前年度28億円、26.3%増）は、平成30年度の歳計剰余金の増により増加しています。
- ・ **県債**（H30：1,046億円→R元：1,189億円、対前年度143億円、13.7%増）は、減収補てん債の皆増などにより増加しています。



主な収入(県税・地方交付税・県債)の推移



主な税収の推移(個人県民税・地方消費税・法人二税)



ウ 収入未済額・不納欠損額

収入未済額は 96 億円（H30：89 億円→R 元：96 億円、対前年度 7 億円、7.6%増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、諸収入 64 億円、県税 31 億円などです。

不納欠損額は 1.8 億円（H30：2.7 億円→R 元：1.8 億円、対前年度 0.9 億円、33.6%減）で、前年度に比べ減少しています。

不納欠損額の内訳は、県税 1.7 億円、諸収入 0.1 億円です。

用語の説明

・地方消費税清算金

都道府県は、地方消費税額に相当する額について、消費に関連した基準によって都道府県間において清算（地方消費税清算金）する仕組みとなっている。また、地方消費税は都道府県税であるが、税収入の 1/2 は「地方消費税交付金」として市町村に交付される。

・地方特例交付金

令和元年度における地方特例交付金は、「減収補填特例交付金」、「自動車税減収補填特例交付金」及び「子ども・子育て支援臨時交付金」である。

「減収補填特例交付金」は、個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補填するために交付されるもの。

「自動車税減収補填特例交付金」は、消費税率引き上げに伴う需要の平準化のための自動車税環境性能割及び軽自動車税環境性能割の臨時的軽減による減収を補填するために交付されるもの。

「子ども・子育て支援臨時交付金」は、幼児教育の無償化に係る経費について、令和元年度は消費税率引き上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分が全額国費により措置されるもの。

・繰入金

事業遂行に必要な財源が不足する場合などに、必要に応じて資金を繰り入れるもので、一般会計、特別会計間相互の繰入金と基金からの繰入金の 2 種類がある。

・未収入特定財源

予算の繰越手続により経費の一部を翌年度に繰り越して使用する場合には、これに見合った財源も翌年度に繰り越さなければならないこととされている。この財源としては、当該年度の一般財源（県税、地方交付税など使途が特定されておらず、どのような経費にも使用できるもの）や収入済みの特定財源（使途が特定されているもの）のほか、当該年度には収入されていないが、翌年度に収入することが確実な未収入特定財源が認められている。

(2) 歳 出 ア 概 要

歳出総額は 7,103 億円で、前年度に比べ 54 億円、0.8%の減（H30：7,157 億円→R 元：7,103 億円）となっています。

(単位:百万円)

科 目	30年度	R元年度	対 前 年 比 較	
			増減額	伸び率
議 会 費	1,433	1,416	△ 17	△ 1.2%
総 務 費	38,336	39,818	1,482	3.9%
民 生 費	101,944	107,087	5,143	5.0%
衛 生 費	27,289	26,926	△ 363	△ 1.3%
労 働 費	2,037	1,303	△ 734	△ 36.0%
農 林 水 産 業 費	32,515	35,652	3,136	9.6%
商 工 費	11,647	9,994	△ 1,652	△ 14.2%
土 木 費	76,610	80,007	3,397	4.4%
警 察 費	36,933	37,583	650	1.8%
教 育 費	165,928	162,403	△ 3,525	△ 2.1%
災 害 復 旧 費	10,393	5,737	△ 4,656	△ 44.8%
公 債 費	117,265	112,295	△ 4,970	△ 4.2%
諸 支 出 金	93,326	90,029	△ 3,297	△ 3.5%
合 計	715,657	710,252	△ 5,405	△ 0.8%

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

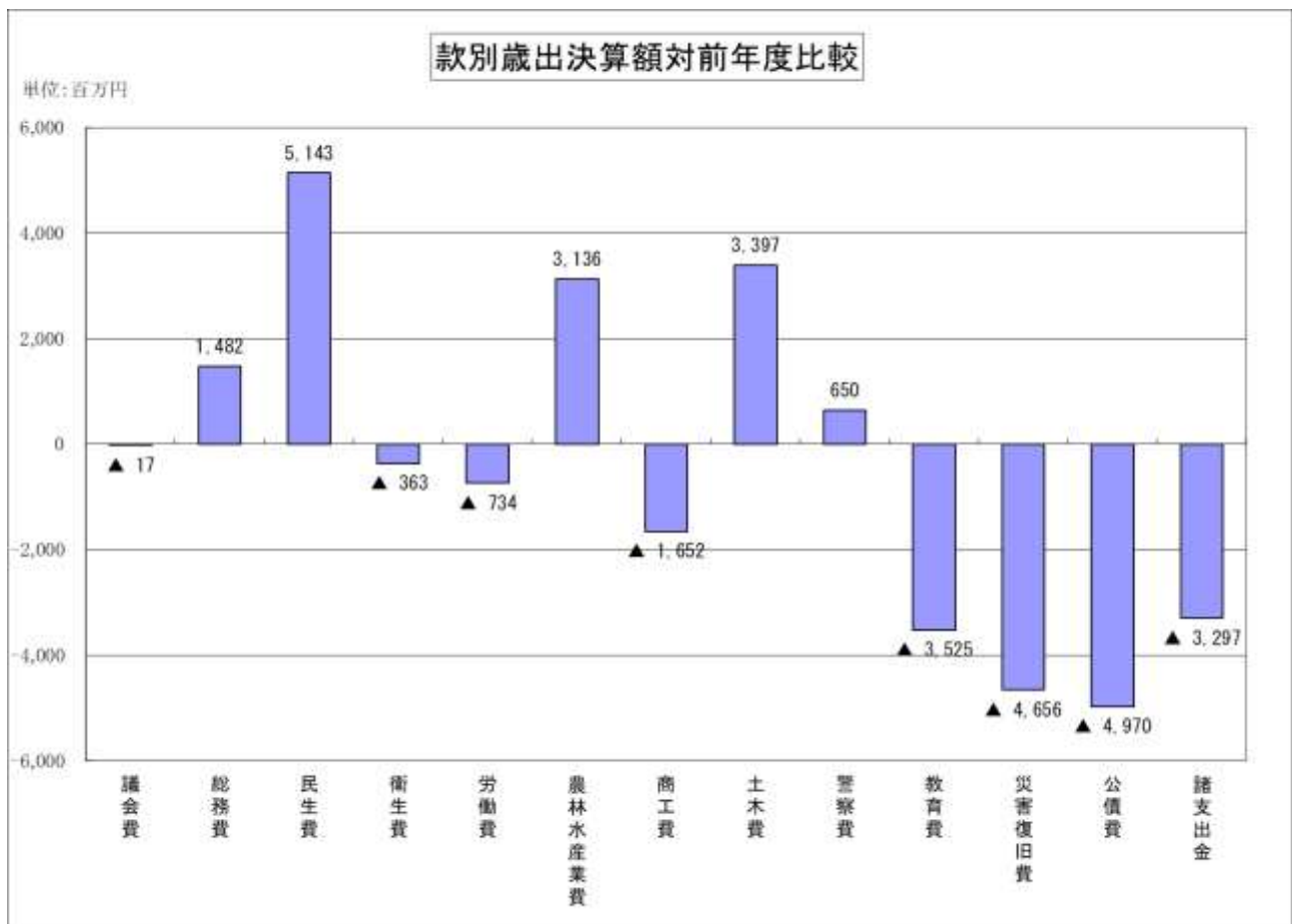
歳出予算額との比較では、537 億円の差額（昨年度 387 億円の差額）が生じています。

これは、年度内に事業が完了せず翌年度に繰り越された事業費と、執行されずに残った不用額によるものです。

イ 増減の主なもの

- ・民生費（H30：1,019 億円→R 元：1,071 億円、対前年度 51 億円、5.0%増）は、幼児教育・保育の無償化に伴う保育所事業費の増加（H30：44 億円→R 元：62 億円、対前年度 18 億円、40.9%増）や、介護給付費県負担金及び介護保険料軽減県負担金の増による介護保険制度実施関係事業費の増加（H30：241 億円→R 元：252 億円、対前年度 10 億円、4.3%増）などにより増加しています。
- ・土木費（H30：766 億円→R 元：800 億円、対前年度 34 億円、4.4%増）は、直轄河川事業負担金の増加（H30：27 億円→R 元：51 億円、対前年度 24 億円、87.4%増）などにより増加しています。
- ・教育費（H30：1,659 億円→R 元：1,624 億円、対前年度 35 億円、2.1%減）は、教職員等の減による給与費の減少（H30：1,286 億円→R 元：1,260 億円、対前年度 25 億円、2.0%減）や、大会終了による平成 30 年度全国高等学校総合体育大会開催事業費の皆減（H30：5 億円→R 元：0 億円、対前年度 5 億円、皆減）などにより減少しています。

- ・**災害復旧費**（H30：104億円→R元：57億円、対前年度47億円、44.8%減）は、公共土木施設に係る災害復旧事業の減少（H30：90億円→R元：51億円、対前年度39億円、43.6%減）などにより減少しています。
- ・**公債費**（H30：1,173億円→R元：1,123億円、対前年度50億円、4.2%減）は、県債管理特別会計繰出金の減少（H30：1,171億円→R元：1,121億円、対前年度50億円、4.3%減）などにより減少しています。



ウ 翌年度繰越額

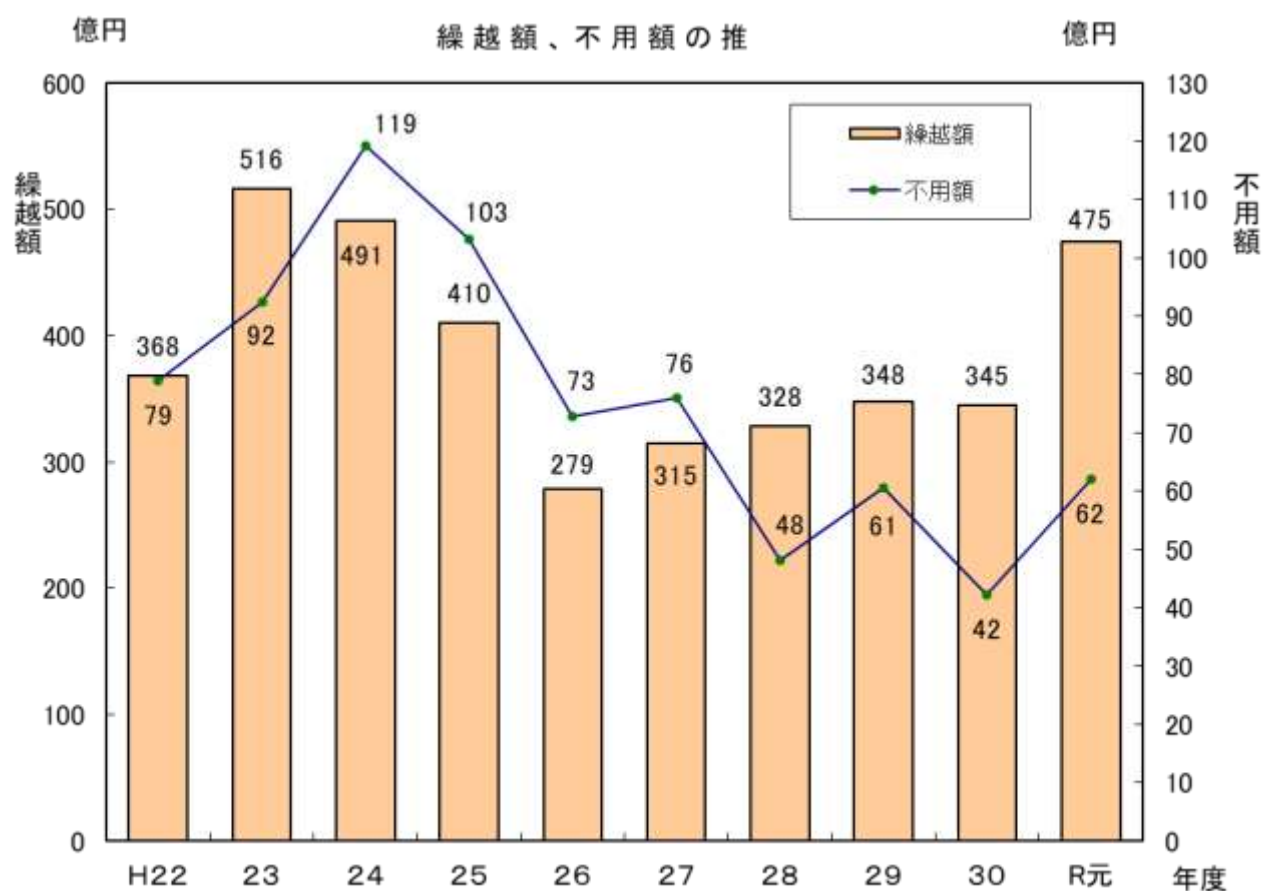
繰越額は、475 億円（H30：345 億円→R 元：475 億円、対前年度 130 億円、37.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

繰越額の主なものは、款別に土木費 295 億円、農林水産業費 106 億円などです。

エ 不 用 額

不用額は、62 億円（H30：42 億円→R 元：62 億円、対前年度 20 億円、47.1%増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、民生費 12 億円、総務費及び農林水産業費で各 9 億円などです。



(3)一般会計の収支

(単位: 億円)

年 度	歳入総額 A	歳出総額 B	形式収支 C (A-B)	繰越すべ き財源 D	実質収支 E (C-D)	単年度収支 F (E-前年度E)	財調基金 積立額 G	財調基金 取崩額 H	県債繰上 償還額 I	実質単年 度収支 F+G-H+I
H30年度	7,324	7,157	168	104	64	45	34	7	0	71
R元年度	7,330	7,103	228	138	90	26	0	14	0	13

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

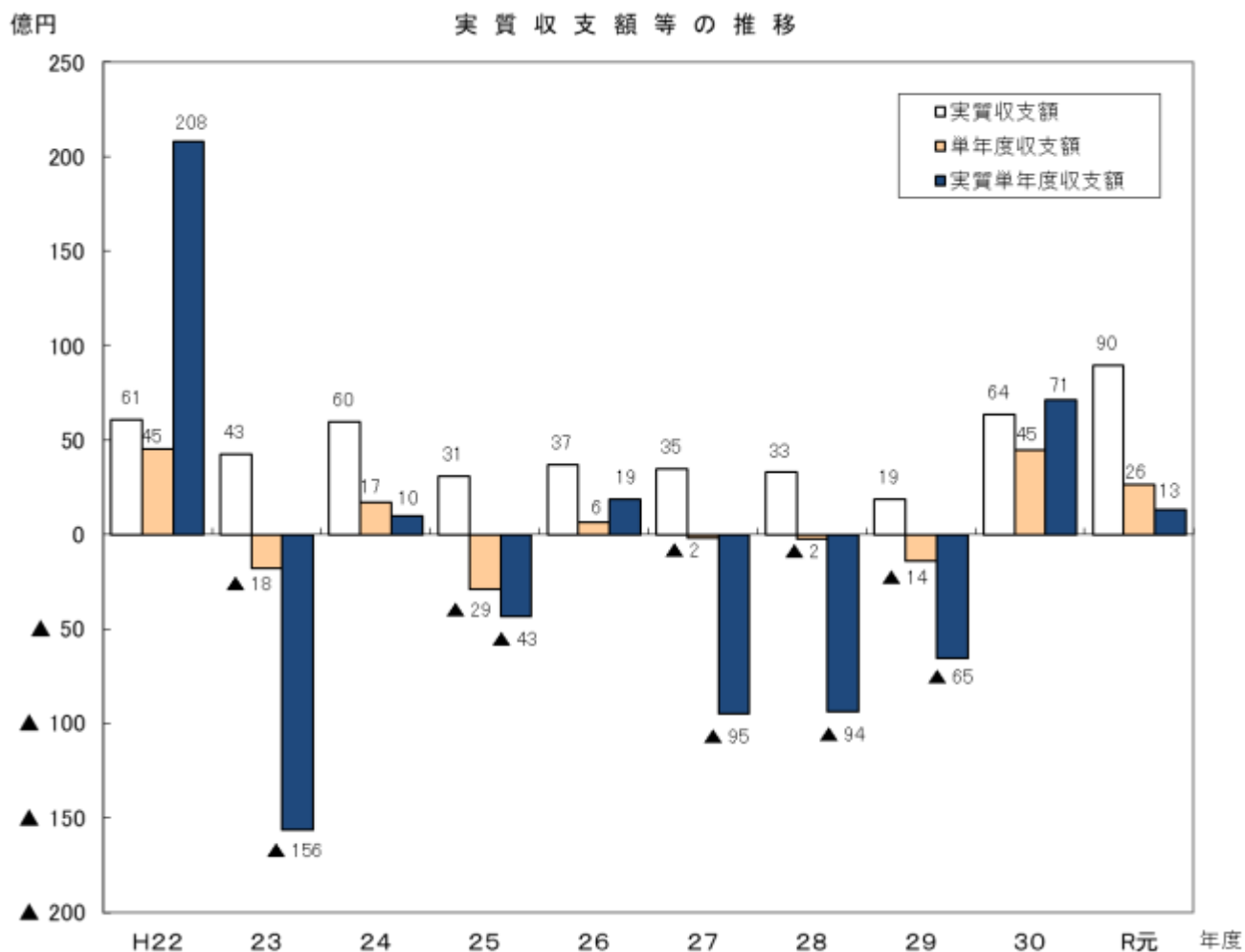
ア 収 支

形式収支^注は、228 億円のプラスで、前年度に比べ 60 億円増加しました。

実質収支^注は、90 億円のプラスで、前年度に比べ 26 億円増加しました。

単年度収支^注は、26 億円のプラスで、前年度に比べ 18 億円減少しました。

実質単年度収支^注は、13 億円のプラスで、前年度に比べ 58 億円減少しました。



用語の説明

・形式収支

一般会計年度における歳入総額から歳出総額を単純に差し引いたもの。

翌年度への繰越事業が発生した場合には、その支出に充てることが予定されていた財源のうち、すでに収入済みのものは使用されずに残るため、繰越額が多くなれば形式収支も増えることとなる。

・実質収支

上記の形式収支から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の支出に充てる財源のうち、すでに収入済みのもの）を差し引いたもの。本来当該年度に属すべき収入と支出の差であり、財政運営の状況を判断するひとつの基準になる。

・単年度収支

前年度以前の影響を排除するため、前年度の実質収支を控除し、当該年度だけの収支を捉えるもの。

・実質単年度収支

単年度収支の中には、実質的な黒字要素や赤字要素が含まれていることから、これらを加除し、単年度収支が実質的にはどうであったかを表すもの。

$$\text{単年度収支} + \text{財政調整基金積立金} + \text{地方債繰上償還額} - \text{財政調整基金取り崩し額}$$

(黒字要素) (黒字要素) (赤字要素)

・財政調整基金

年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられた積立金で、基金の形態をとる。地方公共団体の財政運営に当たっては、単年度の収支の均衡がとれればそれで足りるということではなく、後年度の財政への影響について配慮し、長期的な観点に立って財政運営を行うことが求められることから、余裕財源が生じた場合には財政調整基金への積み立てを行い、年度間の調整を講ずべきこととされている。（地方財政法第4条の3）

3 特別会計の決算内容

(1) 歳 入

収入済額は3,682億円で、前年度と比べ、63億円、1.7%の増となっています。

また、予算現額に対する比較では、5億円の減収となっています。

収入済額の主なものは、

県債管理 1,817億円（対前年度 45億円、2.5%増）

国民健康保険事業 1,659億円（対前年度 26億円、1.6%増）

流域下水道事業 142億円（対前年度 9億円、6.2%減）

などです。

収入未済額は、41億円（H30：31億円→R元：41億円、対前年度比10億円、31.8%増）で、前年度に比べ増加しています。

収入未済額の主なものは、中小企業者等支援資金貸付事業等26億円、流域下水道事業11億円などで、それぞれ経営不振等、公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算によって発生しているものです。

（歳入の内訳）

（単位：百万円、%）

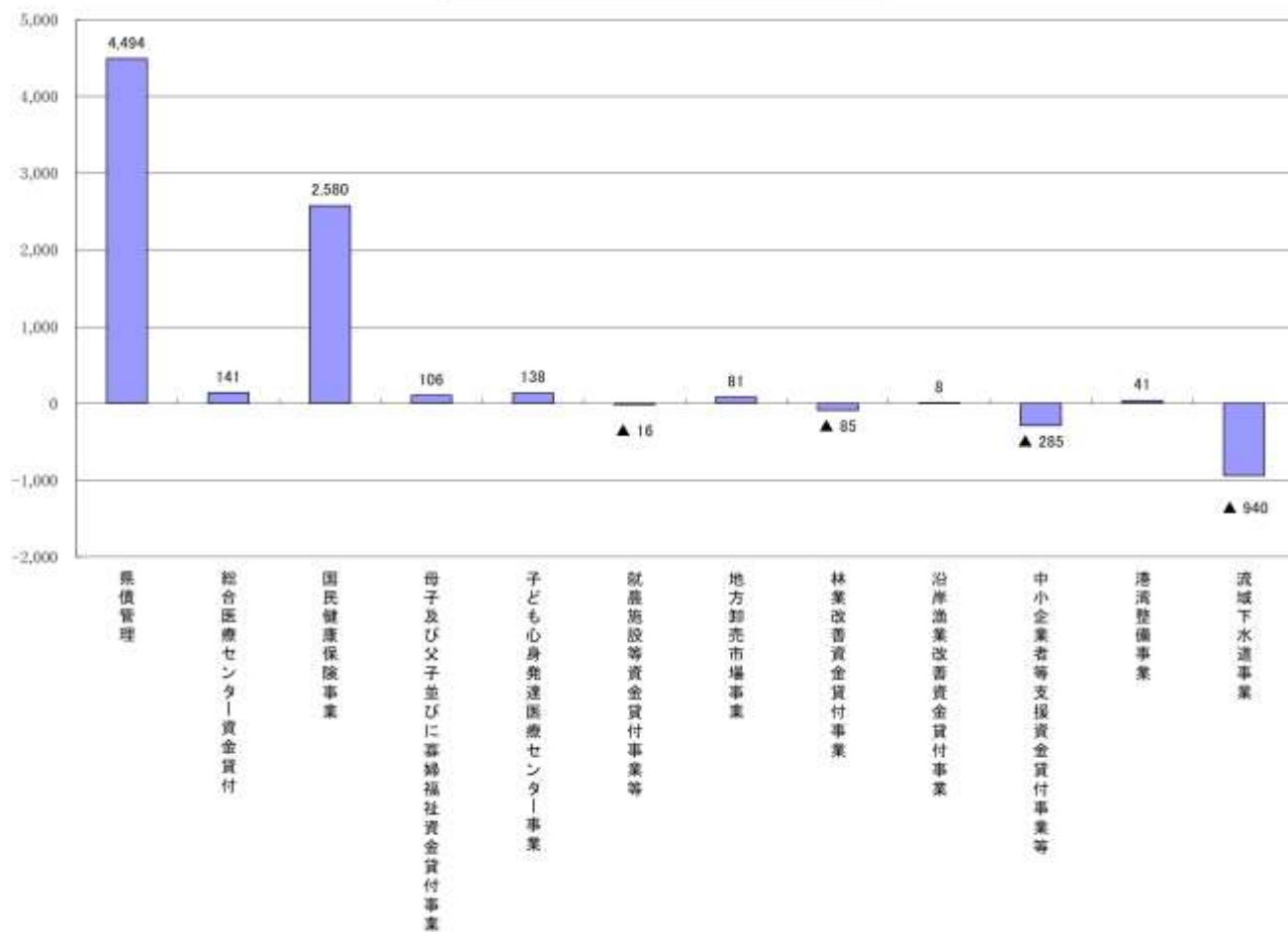
(単位:百万円)

会 計 別		予 算 現 額	収 入 済 額	収入未済額	不 納 欠 損 額	未 収 入 特 定 財 源	収入済額対前年比較	
							増減額	伸び率
県 債 管 理		181,738	181,732	-	-	-	4,494	2.5%
総合医療センター資金貸付		1,670	1,670	-	-	-	141	9.2%
国 民 健 康 保 険 事 業		163,699	165,947	-	-	-	2,580	1.6%
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 事 業		569	610	367	2	-	106	21.0%
子 ども 心 身 発 達 医 療 セ ン タ ー 事 業		2,047	2,075	1	-	-	138	7.1%
就農施設等資金貸付事業等		97	97	39	-	-	△ 16	△ 14.1%
地 方 卸 売 市 場 事 業		242	242	5	-	-	81	50.1%
林 業 改 善 資 金 貸 付 事 業		538	540	9	-	-	△ 85	△ 13.6%
沿岸漁業改善資金貸付事業		356	355	26	-	-	8	2.4%
中 小 企 業 者 等 支 援 資 金 貸 付 事 業 等		433	590	2,597	3	-	△ 285	△ 32.6%
港 湾 整 備 事 業		192	209	0	-	-	41	24.4%
流 域 下 水 道 事 業		17,137	14,174	1,069	-	2,466	△ 940	△ 6.2%
計 A		368,717	368,242	4,112	5	2,466	6,264	1.7%
前 年 度 B		361,763	361,978	3,119	689	2,229		
前 年 比	金額A－B	6,954	6,264	993	△ 684	236		
	伸率A／B(%)	1.9%	1.7%	31.8%	△ 99.3%	10.6%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳入決算額対前年度比較



(2) 歳 出

支出済額は3,614億円で、前年度と比べ47億円、1.3%の増となっています。

支出済額の主なものは、

県債管理	1,817億円（対前年度45億円、2.5%増）
国民健康保険事業	1,622億円（対前年度20億円、1.2%増）
流域下水道事業	123億円（対前年度18億円、12.7%減）

などです。

翌年度繰越額は、27億円（H30：25億円→R元：27億円、対前年度比2億円、9.2%増）で、前年度に比べ増加しています。これは、流域下水道事業によるものです。

不用額は、46億円（H30：26億円→R元：46億円、対前年度比20億円、76.2%増）で、前年度に比べ増加しています。

不用額の主なものは、国民健康保険事業15億円、流域下水道事業21億円などです。なお、流域下水道事業の不用額のうち17億円は公営企業会計への移行に伴う打ち切り決算によって生じたものです。

（歳出の内訳）

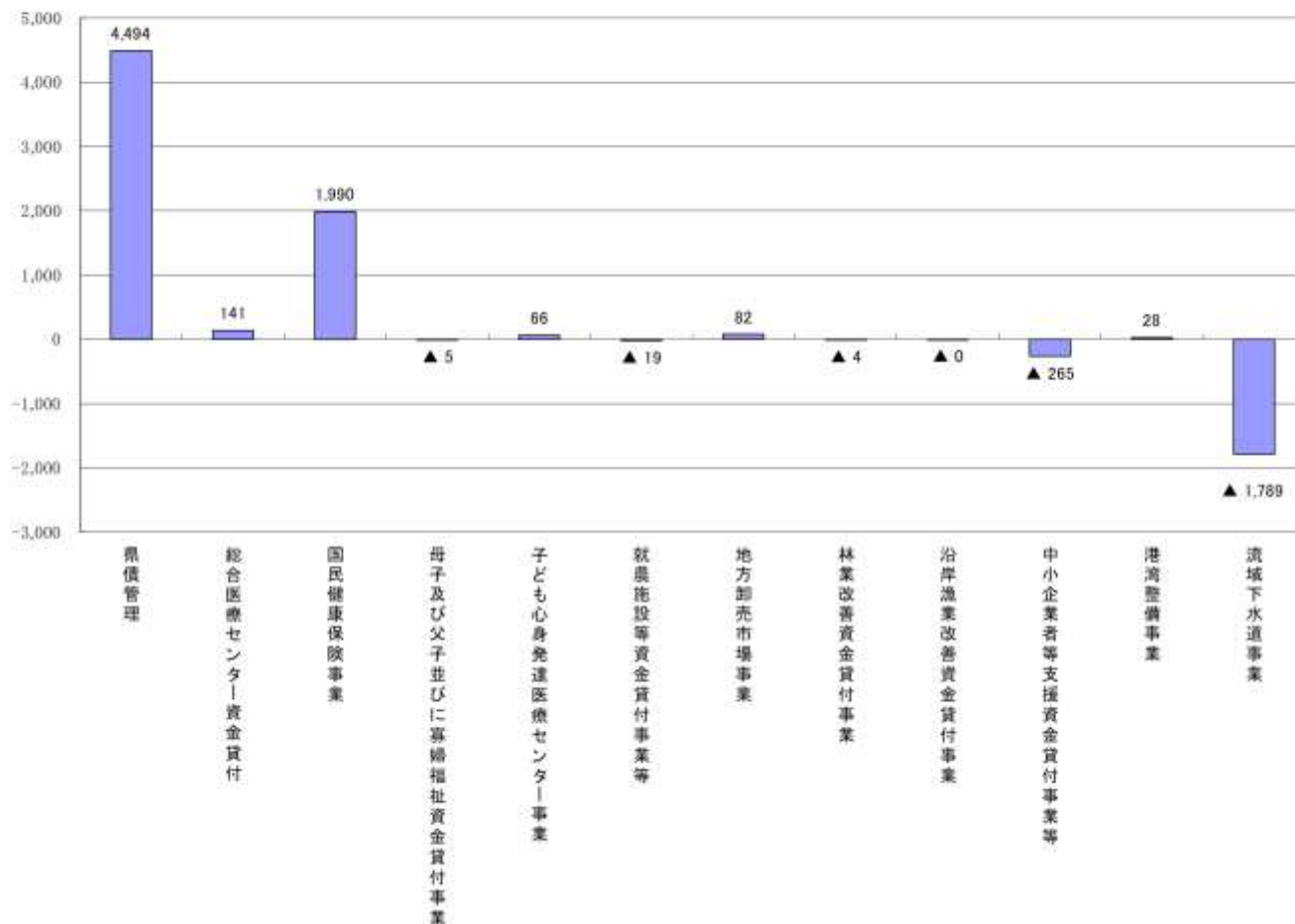
（単位：百万円、%）

会 計 別	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	支出済額対前年比較	
					増減額	伸び率
県 債 管 理	181,738	181,732	-	6	4,494	2.5%
総合医療センター資金貸付	1,670	1,670	-	-	141	9.2%
国 民 健 康 保 険 事 業	163,699	162,160	-	1,539	1,990	1.2%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	569	212	-	357	△ 5	△ 2.2%
子ども心身発達医療センター事業	2,047	2,002	-	45	66	3.4%
就農施設等資金貸付事業等	97	44	-	53	△ 19	△ 29.7%
地方卸売市場事業	242	241	-	1	82	51.0%
林業改善資金貸付事業	538	414	-	125	△ 4	△ 0.9%
沿岸漁業改善資金貸付事業	356	0	-	355	△ 0	△ 35.6%
中小企業者等支援資金貸付事業等	433	419	-	14	△ 265	△ 38.7%
港湾整備事業	192	188	-	5	28	17.3%
流域下水道事業	17,137	12,286	2,711	2,140	△ 1,789	△ 12.7%
計 A	368,717	361,367	2,711	4,639	4,719	1.3%
前年度 B	361,763	356,648	2,482	2,633		
前年比	金額 A-B	6,954	4,719	229		
	伸率 A/B	1.9%	1.3%	9.2%		

* それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

単位:百万円

会計別歳出決算額対前年度比較



用語の説明

・特別会計

特別会計とは、地方公共団体が特定の事業を行うにあたって、一般の歳入歳出と区分して経理する必要がある場合に、各団体の条例で別個に設置された会計のことで、本県には以下の特別会計が設置されている。

【県債管理】

県債の管理（元金、利子の支払い、満期一括償還県債の償還に備えた積立等）を行う。

【総合医療センター資金貸付】

地方独法三重県立総合医療センターが行う建設改良事業等に必要な資金の貸付を行う。

【国民健康保険事業】

国民健康保険法に基づく三重県国民健康保険事業の円滑な運営とその経理を行う。

【母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業】

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、配偶者の無い女子又は配偶者の無い男子であって現に児童を扶養しているもの、父母の無い児童及び母子・父子福祉団体もしくは寡婦に対して自立更生等の資金の貸付を行う。

【子ども心身発達医療センター事業】

障がい又は発達に課題を有する子どもに医療及び福祉を提供するとともに、子どもの心身の健全な発達に寄与するため、子ども心身発達医療センターを運営する。

【就農施設等資金貸付事業等】

旧農業改良資金助成法等に基づき過去に貸し付けた、農業の担い手が農業改良措置を実施するのに必要な資金の償還金等の収支を経理する。また、青年等の就農促進のための資金の貸付け等に関する特別措置法に基づき過去に貸し付けた、認定就農者の経営開始に必要な資金の償還金等の収支を経理する。

(次ページへ続く)

用語の説明

【地方卸売市場事業】

卸売市場法に基づき、整備された地方卸売市場における生鮮食料品の円滑な流通を図るため、市場の管理と卸売業者の育成等を行う。

【林業改善資金貸付事業】

林業・木材産業改善資金助成法等に基づき林業経営の安定と生産の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【沿岸漁業改善資金貸付事業】

沿岸漁業改善資金助成法に基づき、漁業経営の安定と生産力の増強等に必要な資金の貸付を行う。

【中小企業者等支援資金貸付事業等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構法等に基づき、中小企業者等の経営の近代化、合理化を促進するために必要な資金の貸付を行う。

【港湾整備事業】

港湾整備及び地域開発のため、港湾改修事業と並行して港湾施設の維持管理を行う。

(対象港：四日市港を除く 19 港湾)

【流域下水道事業】

下水道法に基づき、県が広域的に下水を受け入れる流域下水道の施設建設及び維持管理を行う。

4 一般会計・特別会計の収支

歳入と歳出の差額である**形式収支は、一般会計 228 億円、特別会計 69 億円で、合わせて 297 億円の黒字**となり、形式収支から繰り越すべき財源（一般会計 138 億円、特別会計 2 億円）を差し引いた**実質収支は、一般会計 90 億円、特別会計 66 億円で、合わせて 156 億円の黒字**となっています。

実質収支額は前年度に比べ、一般会計で 26 億円、特別会計で 16 億円増加しています。

(単位：億円)

（単位：億円）

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	形式収支 (A-B)	形式収支(A-B)の内訳	
					翌年度繰越財源	実質収支
一般 会 計	H30年度	7,324	7,157	168	104	64
	R元年度	7,330	7,103	228	138	90
	増 減 額	6	△ 54	60	34	26
	増 減 率	0.1%	△0.8%	35.8%	32.5%	41.2%
特 別 会 計	H30年度	3,620	3,566	53	3	51
	R元年度	3,682	3,614	69	2	66
	増 減 額	63	47	15	△ 0	16
	増 減 率	1.7%	1.3%	29.0%	△2.7%	30.6%
合 計	H30年度	10,944	10,723	221	107	114
	R元年度	11,013	10,716	297	141	156
	増 減 額	69	△ 7	75	34	42
	増 減 率	0.6%	△0.1%	34.1%	31.6%	36.5%

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

【実質収支額の処分】

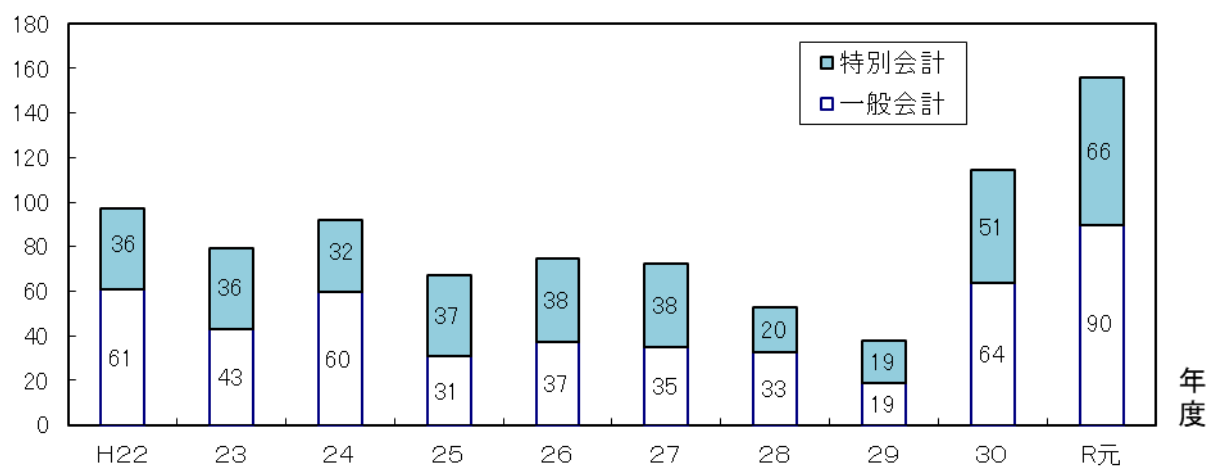
一般会計の黒字 90 億円については、地方自治法第 233 条の 2 の規定により、44 億 9 千万円(黒字の 1/2 相当)を、7 月 31 日に財政調整基金に積み立てました。

(前年度財政調整基金積立額 31 億 8 千万円)

また、残額の 44 億 8 千万円と特別会計の黒字額 66 億円については、令和 2 年度に繰り越します。

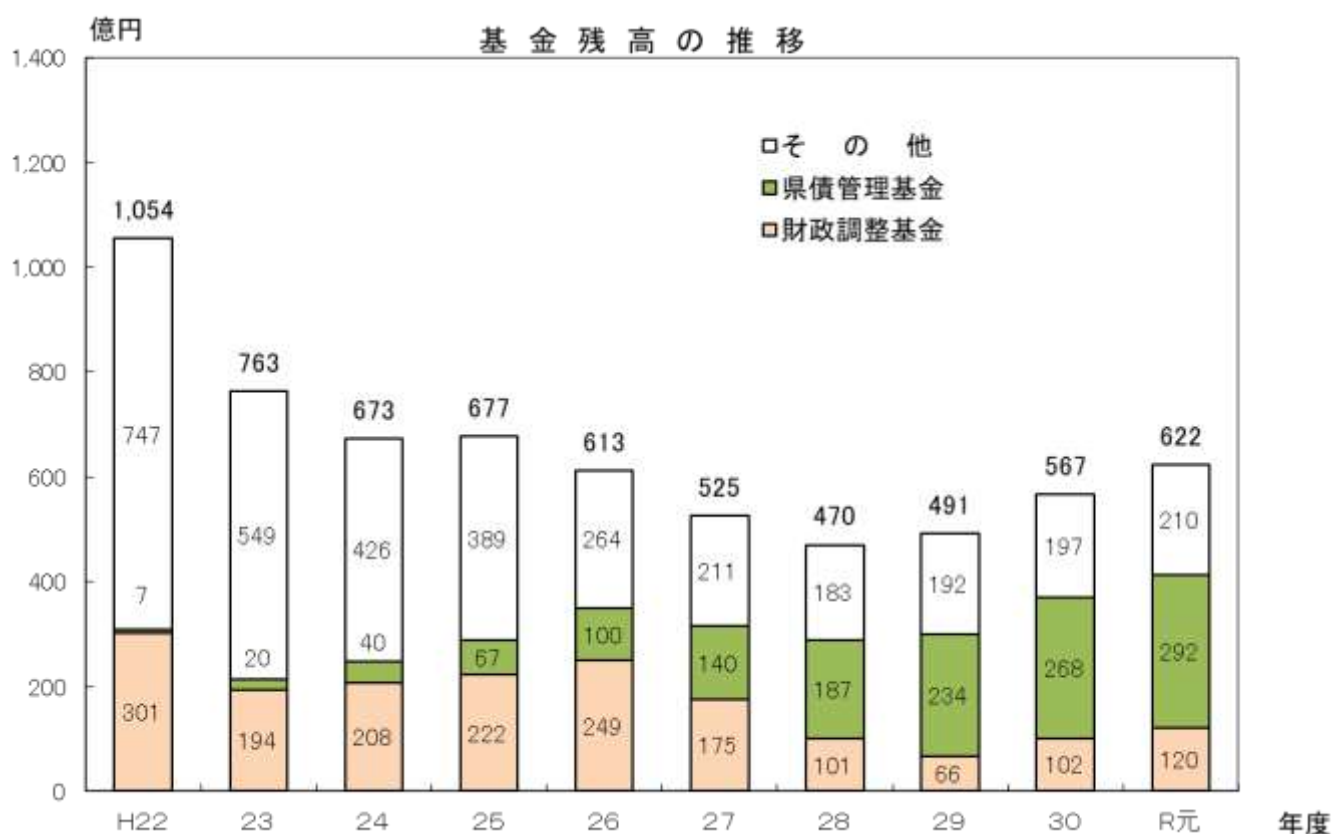
億円

実質収支額(一般会計+特別会計)の推移



5 財産に関する内容

- (1) 土地 令和元年度末現在高は、2,108 万 4,467.87 ㎡(約 637 万坪)で、前年度末現在高に比べ、木曽岬干拓地の用地取得などにより 10 万 579.03 ㎡(約 3 万 4 百坪)増加しています。
- (2) 建物 令和元年度末現在高は、222 万 5,127.01 ㎡(約 67 万 3 千坪)で、前年度末現在高に比べ、公立学校共済組合津宿泊所の所有権一部移転などにより 846.63 ㎡(約 3 百坪)増加しています。
- (3) 債権 令和元年度末現在高は、234 億 1,064 万円で、前年度末現在高に比べ、みえ農商工連携推進ファンド事業貸付金の減などにより 32 億 1,671 万円減少しています。
- (4) 基金 令和元年度末現在高は、現金、動産及び有価証券を合わせ 622 億 856 万円で、前年度末残高に比べ、財政調整基金及び県債管理基金への積立などにより 55 億 3,907 万円増加しています。



基 金 の 状 況

(単位:百万円)

基 金 名	平成30年度末 現在高	令和元年度増減額		令和元年度末 現在高
		積立額	取崩額	
財 政 調 整 基 金	10,163	3,220	1,369	12,014
災 害 救 助 基 金	1,124	24	1	1,148
都市計画土地区画整理事業清算基金	432	0	-	433
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	253	326	456	123
福 祉 基 金	262	321	525	58
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	153	2	80	76
中 小 企 業 振 興 基 金	773	414	410	777
文 化 振 興 基 金	170	11	72	109
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	843	0	60	783
環 境 保 全 基 金	2,401	466	397	2,470
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	347	0	337	10
中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	566	0	13	554
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,479	12	-	2,491
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援	6	0	-	6
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援	245	114	-	358
高 等 学 校 修 学 奨 学 基 金	1,789	170	53	1,906
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	751	230	-	982
ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	5	17	12	10
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	41	0	20	20
安 心 こ ど も 基 金	449	0	183	267
森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	163	100	163	100
地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	9	39	48	0
南 部 地 域 活 性 化 基 金	9	0	4	5
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	17	0	0	17
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,354	308	4	1,659
農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	376	0	89	287
み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	84	1,115	1,078	121
地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	910	2,334	1,950	1,294
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	9	3	-	12
伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	107	1	32	77
子 ど も 基 金	42	147	153	36
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	-	96	67	28
国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,578	1,235	-	4,814
県 債 管 理 基 金	26,758	2,720	311	29,167
合 計	56,669	13,427	7,888	62,209

*それぞれの金額を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

別表 款別の主な事業一覧

(単位：千円)

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
議会費	1,415,965	議員報酬等	730,675	議会事務局
総務費	39,818,319	被災者生活再建支援基金拠出金	601,455	防災対策部
		防災行政無線整備事業費	387,907	〃
		農林業センサス費	98,028	戦略企画部
		職員退職手当	3,720,093	総務部
		県庁舎等管理事業費	604,903	〃
		総合文化センター管理運営費	721,650	環境生活部
		隣保館運営費等補助金	250,008	〃
		木曽岬干拓地整備事業費	1,299,768	地域連携部
		参議院議員選挙費	830,591	〃
		競技力向上対策事業費	662,031	〃
		市町村振興事業基金交付金	658,868	〃
		三重とこわか国体・三重とこわか大会開催準備事業費	741,500	〃
民生費	107,087,062	介護給付費県負担金	23,525,076	医療保健部
		後期高齢者医療費県負担金	17,196,763	〃
		国民健康保険事業特別会計繰出金	9,755,754	〃
		国民健康保険保険基盤安定負担金	5,256,884	〃
		障害者介護給付費負担金	8,133,642	子ども・福祉部
		教育・保育給付事業費	5,944,349	〃
		児童手当事業費	4,151,462	〃
衛生費	26,926,325	精神通院医療事業費	2,864,190	医療保健部
		指定難病等対策事業費	2,455,061	〃
		病院事業会計負担金	2,345,509	〃
		環境修復事業費	824,161	環境生活部
		生活基盤施設耐震化等補助金	738,292	〃
労働費	1,303,187	公共職業訓練費	259,902	雇用経済部
		労働者福祉対策資金貸付等事業費	169,938	〃
		若者・子育て世代の県内就労総合対策事業費	74,316	〃
農林水産業費	35,651,589	高度水利機能確保基盤整備事業費	3,122,775	農林水産部
		治山事業費	1,640,682	〃
		県営ため池等整備事業費	1,636,313	〃
		県単治山事業費	1,529,923	〃
商工費	9,994,492	地域産業調整事業費	2,108,127	雇用経済部
		県内投資促進事業費	1,871,874	〃
		小規模事業支援費補助金	1,332,325	〃
土木費	80,007,118	四日市港振興事業費	1,505,273	雇用経済部
		道路整備交付金事業費	11,747,621	県土整備部
		直轄道路事業負担金	10,528,214	〃
		公共土木施設維持管理費	8,796,714	〃
		道路維持交付金事業費	5,937,925	〃

款	決算額	主な事業（細事業名）	事業費	担当部局
警 察 費	37,583,180	人件費 県単交通安全施設整備費 国補交通安全施設整備費	29,283,530 469,325 347,534	警 察 本 部 " "
教 育 費	162,403,146	私立幼稚園等振興等補助金 私立高等学校等振興補助金 私立高等学校等就学支援金交付事業費 小学校人件費 中学校人件費 高等学校人件費 教職員退職手当 高校生等教育費負担軽減事業費 校舎その他建築費	1,145,727 4,777,927 1,607,855 52,200,971 28,793,999 28,222,353 14,543,386 3,831,880 1,499,158	子 ど も ・ 福 祉 部 環 境 生 活 部 " 教 育 委 員 会 " " " " "
災 害 復 旧 費	5,737,305	林道施設災害復旧事業費 団体営災害耕地復旧事業費 平成30年県単災害土木復旧費 平成31年災害土木（建設）復旧費	220,504 200,932 1,859,101 1,334,521	農 林 水 産 部 " 県 土 整 備 部 "
公 債 費	112,294,594	県債管理特別会計繰出金	112,085,139	総 務 部
諸 支 出 金	90,029,235	地方消費税清算金・都道府県清算金 地方消費税交付金・市町交付金	51,853,341 32,934,942	総 務 部 "

※金額は四捨五入しています。

第3 県債及び一時借入金の状況(普通会計)

県債は、県が建設事業や災害復旧事業を行うなど、一時に多額の資金を必要とする場合、国等から長期に借り入れる資金であり、後年度に償還計画に基づき返還していくものです。

1 県債年度末現在高

県債の令和元年度末現在高は、普通会計では、約1兆4,175億円で、これは前年度に比べ122億円、0.9%増加しています。

これを事業別にみると、その主なものとして、国の補助金等を受けて行う公共事業の財源として借り入れる「公共事業等債」が24.2%を占めていることがわかります。

県債の借入先及び利率をみると、借入先は、その主なものとして政府資金が18.5%、市中銀行が50.3%となっており、利率別では、利率1%以下のものが80.1%、利率2%以下のものが99.0%を占めています。

次に、県債年度末現在高と県債依存度（歳入総額に占める県債発行額の割合）の推移をみると、県債年度末現在高（NTT債除く）は、平成22年度末に約1兆1,920億円であったのが、令和元年度末には約1兆4,175億円となり、平成22年度末現在高の約1.2倍になっています。

一方、県債依存度は、平成25年度から平成30年度にかけて減少傾向でしたが、令和元年度は減収補てん債の発行額が皆増（160億円）となったことなどにより、17.4%に増加しています。

令和元年度における県債の年度末現在高（普通会計）

(ア) 事業別

(単位：百万円)

(イ) 借入先別及び利率別

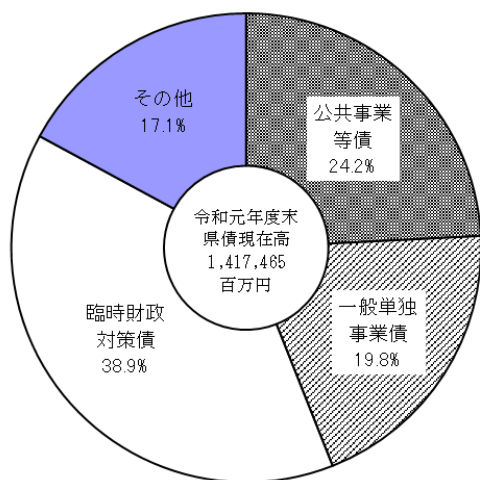
(単位：百万円)

区 分	現 在 高
公 共 事 業 等 債	342,972
一 般 単 独 事 業 債	280,947
公 営 住 宅 建 設 事 業 債	1,239
災 害 復 旧 事 業 債	24,817
首 都 圏 等 整 備 事 業 債	1,028
厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	167
教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	14,091
退 職 手 当 債	26,239
減 税 補 て ん 債 ・ 減 収 補 て ん 債	71,535
臨 時 財 政 対 策 債	551,084
そ の 他	103,345
合 計	1,417,465

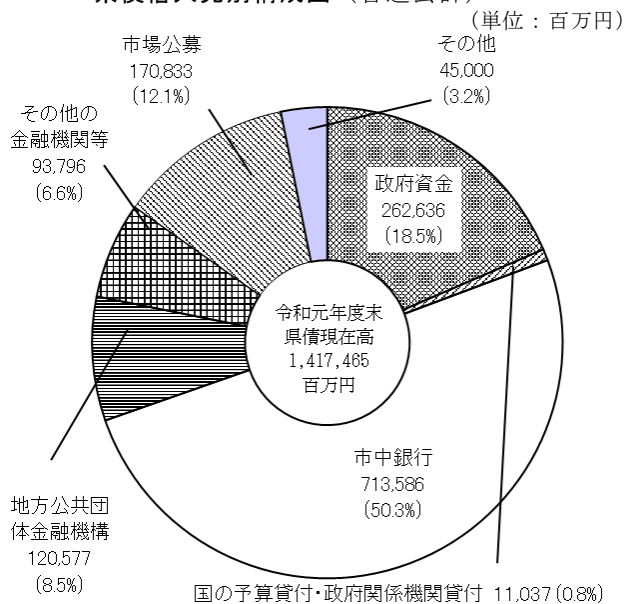
借入先	現在高	左の利率別内訳						
		1.0%以下	2.0%以下	3.0%以下	4.0%以下	5.0%以下	6.0%以下	7.0%以下
政府資金	262,636	146,601	106,929	8,270	498	189	53	95
財政融資資金	259,273	146,248	104,463	7,737	487	189	53	95
旧郵政公社資金	3,363	353	2,466	533	11			
国の予算貸付・政府関係機関貸付	11,037	10,100	528	206	162	41		
市中銀行	713,586	647,379	66,208					
地方公共団体金融機構	120,577	73,518	44,672	1,470	815	102		
その他の金融機関	93,796	66,575	24,939	2,281				
市場公募債	170,833	145,833	25,000					
その他	45,000	45,000						
合計	1,417,465	1,135,007	268,277	12,227	1,475	331	53	95

(四捨五入のため合計に合わない場合があります。)

県債事業別現在高構成図（普通会計）



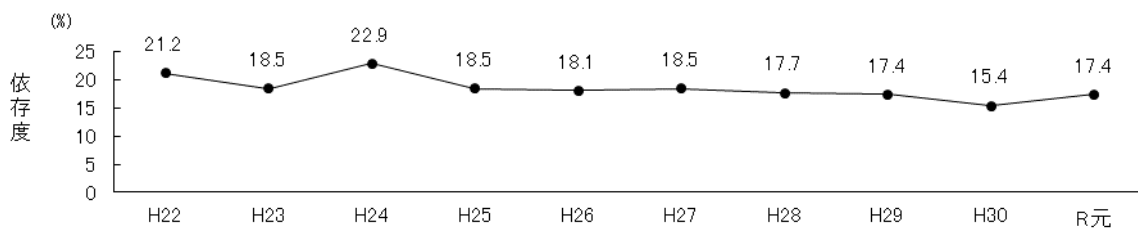
県債借入先別構成図（普通会計）



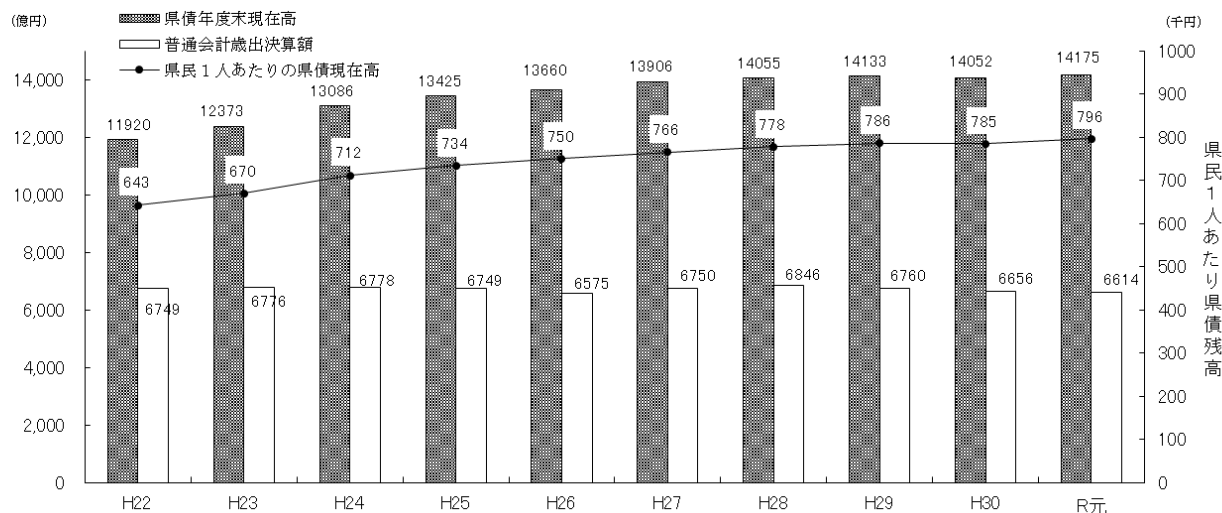
(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

県債依存度と県債年度末現在高の推移（普通会計）

(ア) 県債依存度



(イ) 県債年度末現在高の推移



2 一時借入金

一時借入金は、予算執行にあたって歳計現金（一会計年度における一切の収入または支出に係る現金のこと）の資金繰りに不足を生じた場合、一時的に予算に定められた範囲内で市中銀行から借り入れるものです。

なお、資金繰りの必要から、令和元年度においては最大で約 262 億円の借入を行いましたが、全額年度内に償還しています。

3 公債費・県債残高の推移(一般会計及び県債管理特別会計)

令和2年度までの県債残高の推移については、下表のとおりです。

県債残高については、建設地方債等と臨時財政対策債等の残高に区分し表示しています。建設地方債は公共事業等の建設事業実施に伴い発行するもので、その残高については、三重県行財政改革取組において県債残高の減少に取り組んだ結果、平成25年度以降は減少傾向となっています。

臨時財政対策債は、本来、地方交付税で地方に交付されるべき金額について県債を発行するものですが、後年度の元利償還金に対し地方交付税が交付されるため、実質的には国から交付される地方交付税と同様で、将来世代の県民の負担増につながるものではありません。

公債費・県債残高の推移（一般会計及び県債管理特別会計）



- 注) 1. 年度末現在高は、令和元年度までは決算額、令和2年度は9月補正後予算額に年度内補正見込額を加算した額です。
2. 臨時財政対策債等は、国の地方財政対策により決定される臨時財政対策債や災害に対応するための災害復旧事業債等、発行について県に裁量の余地のないものです。令和2年度以降は、国の「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」等に係るものを含まず。
3. 公債費は、みえ地域コミュニティ応援ファンド及びみえ農商工連携推進ファンドの解体に伴い発生する国の予算等貸付金債の償還金(H29:8億円、H30:32億円、R元:20億円)を除いた数値です。

第4 財政指標

1 健全化判断比率等の状況

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく、令和元年度決算における健全化判断比率（4指標）および資金不足比率については、次のとおりです。

(1) 健全化判断比率及び資金不足比率(一覧表)

項 目		上段：比率（％） 下段：実質収支額、 資金剰余額（百万円）	【参考】 H30 算定値	早 期 健 全 化基準(%)	
健全化判断比率 （4 指 標）	実質赤字比率	—	—	3 . 7 5	
		実質収支額 9,044（黒字）	実質収支額 6,352（黒字）		
	連結実質赤字比率	—	—	8 . 7 5	
		実質収支額 9,044 公営事業資金剰余額 33,366 計 42,410（黒字）	実質収支額 6,352 公営事業資金剰余額 32,310 計 38,661（黒字）		
	実質公債費比率	1 3 . 4	1 4 . 2	2 5 . 0	
将来負担比率	1 8 4 . 7	1 8 6 . 2	4 0 0 . 0		
資金不足比率	企業会計	水道事業	—	—	2 0 . 0
		資金剰余額 11,162（黒字）	資金剰余額 10,857（黒字）		
		工業用水道事業	—	—	2 0 . 0
		資金剰余額 7,622（黒字）	資金剰余額 8,047（黒字）		
	電気事業	—	—	2 0 . 0	
	資金剰余額 8,485（黒字）	資金剰余額 8,654（黒字）			
	病院事業	—	—	2 0 . 0	
	資金剰余額 645（黒字）	資金剰余額 759（黒字）			
	特別会計	地方卸売市場事業	—	—	2 0 . 0
		資金剰余額 1（黒字）	資金剰余額 1（黒字）		
		港湾整備事業	—	—	2 0 . 0
		資金剰余額 21（黒字）	資金剰余額 8（黒字）		
流域下水道事業	—	—	2 0 . 0		
資金剰余額 1,643（黒字）	資金剰余額 787（黒字）				

※1 数値が記載されていない比率には、黒字（資金不足比率の場合は資金剰余額があること）のため、標記のルールにより「—」を記載しています。

※2 資金不足比率については、「早期健全化基準」を「経営健全化基準」に読み替えています。

※3 「早期健全化基準」は、財政の早期健全化の取組を必要とするかどうかを示すものです。その基準値以上となると、財政健全化計画の策定の義務が生じます。なお、「早期健全化基準」より更なる財政悪化を示す基準は、「財政再生基準」であり、この基準値以上となると財政再生計画の策定義務が生じ、国の強い関与のもとで財政の再生をめざすことになります。

(2)各指標の概要

ア 実質赤字比率

一般会計等の収支の赤字の大きさを表す実質赤字比率は、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

イ 連結実質赤字比率

一般会計等に公営事業会計を加えた連結実質赤字比率も、収支が黒字であったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

ウ 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを表す実質公債費比率については、昨年度から 0.8 ポイント減少し、「13.4%」となりました。なお、早期健全化基準である 25%を 10%程度下回っています。

エ 将来負担比率

地方債残高などの負債の大きさを表す将来負担比率については、昨年度から 1.5 ポイント減少し、「184.7%」となりました。なお、早期健全化基準である 400%の 2 分の 1 程度の数値となっています。

オ 資金不足比率

公営企業会計の資金不足の大きさを表す資金不足比率については、水道事業などの企業会計や地方卸売市場事業などの特別会計のいずれにおいても、資金不足が生じなかったため、昨年度と同様に数値が算定されず、「－」としています。

(3)実質公債費比率及び将来負担比率の内訳

実質公債費比率の内訳

(千円・%)

区 分	H29年度決算	H30年度決算	R元年度決算	分母比
分子 ①=②+③-④	51,327,384	49,022,331	44,742,498	12.4
元利償還金(公債費充当一般財源等額) ②	115,789,801	113,744,875	110,144,242	30.5
準元利償還金				
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	4,683,333	5,350,000	6,016,667	1.7
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	2,821,843	2,921,551	2,885,360	0.8
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	969,873	971,921	1,020,007	0.3
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)※	1,812,589	1,750,175	1,465,289	0.4
③ 一時借入金の利子	1,165	746	909	0.0
算入公債費等の額 ④	74,751,220	75,716,937	76,789,976	21.2
分母 ⑤=⑥-⑦	357,822,988	357,391,521	361,409,546	100.0
標準財政規模 ⑥	432,574,208	433,108,458	438,199,522	121.2
算入公債費等の額 ⑦	74,751,220	75,716,937	76,789,976	21.2
実質公債費比率(単年度) ① / ⑤ × 100	14.3	13.7	12.4	
実質公債費比率(3か年平均)	14.2	14.2	13.4	

(※)債務負担行為に基づく支出額の内訳

国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	700,656	649,108	530,639	0.1
地方公務員等共済組合に係るもの	402,178	403,801	243,672	0.1
その他上記に準ずるもの	598,228	595,688	593,175	0.2
利子補給に係るもの	111,527	101,578	97,803	0.0

将来負担比率の内訳

(千円・%)

区 分	H30年度決算	R元年度決算	分母比
分子 ①=②-⑪	665,552,607	667,759,543	184.8
将来負担額 ②=③+④+⑤+⑥+⑦+⑧+⑨+⑩	1,671,853,646	1,674,900,967	463.4
一般会計等に係る地方債の現在高 ③	1,437,032,831	1,451,220,537	401.5
債務負担行為に基づく支出予定額 ④	7,670,429	5,715,662	1.6
公営企業債等繰入見込額 ⑤	38,393,658	35,290,913	9.8
組合負担等見込額 ⑥	10,287,185	9,932,029	2.7
退職手当負担見込額 ⑦	178,459,679	172,716,074	47.8
設立法人の負債額等負担見込額 ⑧	9,864	25,752	0.0
連結実質赤字額 ⑨	-	-	-
組合連結実質赤字額負担見込額 ⑩	-	-	-
将来負担額からの控除額 ⑪=⑫+⑬+⑭	1,006,301,039	1,007,141,424	278.7
充当可能基金 ⑫	43,508,014	47,671,801	13.2
充当可能特定歳入 ⑬	14,303,026	10,293,405	2.8
基準財政需要額算入見込額 ⑭	948,489,999	949,176,218	262.6
分母 ⑮=⑯-⑰	357,391,521	361,409,546	100.0
標準財政規模 ⑯	433,108,458	438,199,522	121.2
算入公債費等の額 ⑰	75,716,937	76,789,976	21.2
将来負担比率 ①/⑮	186.2	184.7	

④, ⑤, ⑧ の内訳

債務負担行為に基づく支出予定額	国営土地改良事業に係るもの	1,552,578	1,040,441	0.3
	地方公務員等共済組合に係るもの	2,759,497	3,046,289	0.8
	依頼土地の買い戻しに係るもの	3,358,354	1,628,932	0.5
公営企業債等繰入見込額	流域下水道事業特別会計	31,957,362	29,321,976	8.1
	病院事業会計	4,656,730	4,403,775	1.2
	地方卸売市場事業特別会計	1,048,253	1,022,561	0.3
	港湾整備事業特別会計	494,532	322,244	0.1
	水道事業会計	236,781	220,357	0.1
設立法人の負債額等負担見込額	第三セクター等	9,864	25,752	0.0

健全化判断比率及び資金不足比率 用語解説

1 実質赤字比率

一般会計と公営事業会計以外の特別会計（母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計など）を対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

※ 一般会計と公営事業会計以外の特別会計を合わせた概念を、以下「一般会計等」とします。

$$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

2 連結実質赤字比率

一般会計等に加え、公営事業会計（すなわち、全会計）も対象として、毎年度における収支の赤字の大きさを示す指標です。

なお、算定の過程で、全会計の黒字、赤字を足し合わせて、結果として赤字となった場合に、比率が算定されます。

$$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$$

連結実質赤字額は、全会計の黒字、赤字を足し合わせ、トータルで赤字となった場合に計上

3 実質公債費比率

当該年度の公債費負担の大きさを示す指標です。この指標は、一般会計等の起債に係る元利償還金のほかに、公営企業会計や一部事務組合の起債に係る元利償還金に対する一般会計等の負担などを対象としています。

※各年度の実質公債費比率をもとに、過去3か年平均で算定します。

$$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{元利償還金等} - (\text{特定財源} + \text{元利償還金等に係る交付税算入額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に充当した特定財源}}$$

・ 地方債の元利償還金
・ 公営企業債の元利償還金に対する一般会計等からの負担 など

4 将来負担比率

地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを示す指標です。

この指標は、地方公共団体全体の会計に加えて、地方公社、第三セクターの負債までも対象として、将来、一般会計等の負担がどの程度あるかを示すものです。

$$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る交付税算入見込額})}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金等に係る交付税算入額}}$$

- ・ 地方債の現在高
- ・ 債務負担行為に基づく支出予定額
- ・ 公営企業債の償還に充てるための一般会計等からの負担見込額
- ・ 退職手当負担見込額
- ・ 県が損失補償等を付している出資法人の負債に対する一般会計等の負担見込額 など

- ・ 将来負担額に充当可能な特定財源
- ・ 将来負担額に充当可能な基金額（財政調整基金、県債管理基金 など）

5 資金不足比率

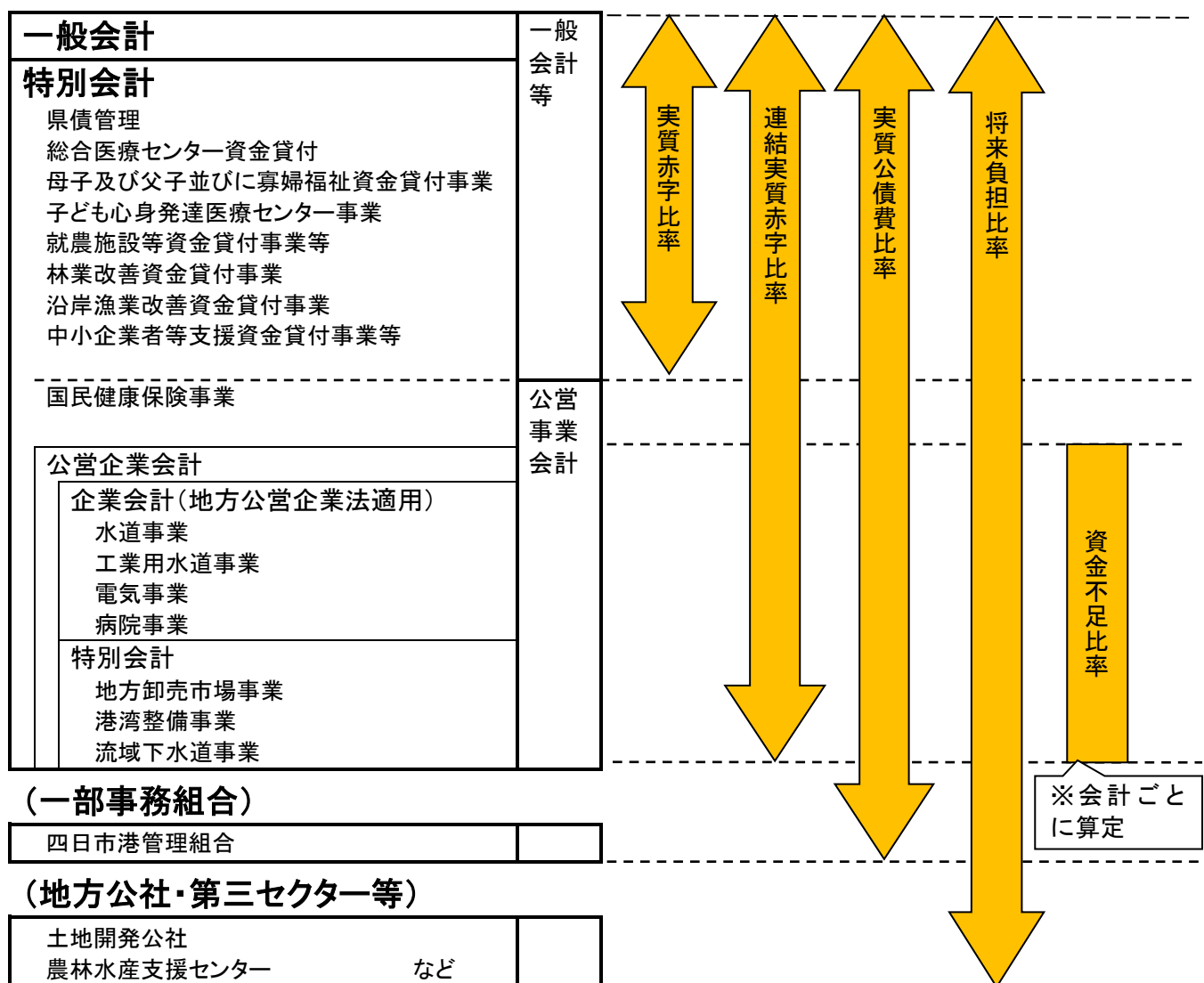
公営企業に係る資金不足の状況を示す指標で、各会計ごとに表します。なお、決算年度の末日において資金不足（資金の赤字）が生じている場合に数値が算定されます。

$$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金の不足額}}{\text{事業の規模}}$$

- ・ 企業会計は、「流動負債－控除企業債等－流動資産」
- ・ 特別会計は、「歳出額－歳入額（繰越明許費繰越額や未収入特定財源を除く）」

- ・ 企業会計は、「営業収益の額－受託工事収益の額」
- ・ 特別会計は、「営業収益に相当する収入の額－受託工事収益に相当する収入の額」

■ 対象会計の範囲（三重県の場合）



2 本県独自の財政指標の活用による財政状況の把握

(1) 本県独自の財政指標の設定の背景と目的

地方公共団体は、議会や県民等の監視の下に、収支均衡のとれた財政運営を行い、財政の健全性を確保していくことが必要です。こうした認識の下で、平成21年4月、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「地方財政健全化法」という。）」が施行されたことに伴い、地方公共団体は決算に基づく健全化判断比率等を算定することとなりました。健全化判断比率は、これまでのフロー指標とともに、ストック指標も法律に位置づけられ、また、地方財政の早期健全化又は再生の必要性を判断するため、その比率を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会に報告するとともに住民に公表することが義務づけられました。

加えて、本県では、県議会からご提言いただきました「財政健全化に向けた提言」のご趣旨をふまえ、本県の財政状況に関し、議会や県民等の理解を深める一助として、平成20年度決算より、本県独自の財政指標を設定しています。

令和元年度決算においても、各指標を算定し、以下にお示しします。

今後とも、法律で義務付けられた健全化判断比率等に加えて、これらの本県独自の財政指標を用いて、本県の財政状況を分かりやすくかつ客観的にお示しするとともに、本県の財政指標と全国自治体の財政指標とを比較することで、県の財政状況を多面的にチェックし、必要な行政サービスが継続的に行えるよう、引き続き、事務事業の見直し等健全化の取組を行うことで財源を確保するなど、将来世代への過度な負担転嫁とならないような財政運営に努めていきます。

(2) 財政状況のチェックの観点と具体的な財政指標

ア 財政収支均衡の観点

財政状況をチェックするには、第一に、財政収支均衡の観点でのチェックが重要です。

地方公共団体が収支均衡した持続可能な財政運営を行っていくには、先ずは、弾力的な財政構造を継続することが必要です。このことにより、予期せぬ情勢変化などにも柔軟に対応でき、行政サービスを維持できる財源確保につながります。

このため、財政収支の面で現時点では実質収支がプラスで早期健全化団体に該当しない場合であっても、将来的に実質収支がマイナスに近づきつつあり、リスクが高まっている財政構造なのかをチェックするとともに、予期せぬ情勢変化に対応できる財源が確保されているかどうかを合わせてチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

歳出削減等により財政構造の改善を図ると・・・

- ⇒ 財政構造の改善傾向が継続すると、経常的な一般財源の余剰幅が継続的に生まれる。
- ⇒ 一般財源の余剰が継続すると、基金などの将来に向けた財源確保が可能となる。
- ⇒ 予期せぬ情勢変化にも対応でき、収支均衡の財政運営が可能な状況に近づいていく。

(チェック内容)

- ・ 財政構造が安定的な収支均衡を継続できる状況なのか、収支がマイナスに陥る状況に近づきつつある状況なのか。
- ・ 情勢変化の際の財源不足に柔軟に対応できる財源が確保できているか。

(チェック指標)

①『行政サービス経費硬直度』（フロー指標）

「公債費を除く経常収支比率」で示され、一般財源に占める、義務的・経常的な行政サービスの経費や人件費の経費の割合。

減少傾向であれば収支均衡を継続でき、増加傾向であれば、収支がマイナスに近づきつつある(硬直度高まる)状況を示しています。人件費や事務事業等の歳出削減を行うと、その成果が、短中期的に財政弾力度の高まりとして指標に現れます。

②『財源不足対応度』(ストック指標)

標準財政規模に占める、財政調整のための基金残高と実質収支の剰余額の割合。

財政調整のための基金や実質収支の剰余額は、翌年度の予算編成の際の財源不足を補う貴重な財源であり、将来的に財源が確保される財政運営が重要です。歳出削減や県税収入等一般財源の増加に伴い、財政構造の改善傾向が継続すると、基金などの財源確保につながるため、中長期的に成果として現れる指標です。

イ 負債(公債費)の大きさの観点

第二に、負債(公債費)の大きさの観点でのチェックが重要です。

「地方財政健全化法」においても、健全化判断比率として、単年度の公債費の大きさである「実質公債費比率(地方債協議制度の中でこれまでも活用)」に加え、実質的な負債等(将来負担)の規模を測るストック指標である「将来負担比率」を規定しています。

これは、国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)の大きさが、財政構造の硬直化と将来の財政収支のリスクにつながる要素となるからです。このため、単年度の公債費やストック面での負債が大きすぎないかをチェックすることが重要です。

(目指すべき方向)

交付税措置のない地方債発行額を抑制すると・・・

⇒ 単年度の公債費負担の軽減につながるとともに、地方債残高が抑制傾向となる。

⇒ 財政構造の改善が図られる。

⇒ 財政収支の改善につながる。

(チェック内容)

国からの交付税措置がなく、県民の負担増につながる負債(公債費)は大きくないか。

(チェック指標)

①『県民負担となる単年度公債費比率』(フロー指標)

留保財源に占める、交付税措置のない単年度の公債費の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、県債償還期間が10年以上であることから、中長期的に成果として現れる指標です。(留保財源とは、歳入のうち交付税(基準財政収入額)に算入されない財源で、交付税措置のない歳出に充てる財源とされています。)

②『県民負担となる負債残高等比率』(ストック指標)

「将来負担比率」で示され、標準財政規模に占める、交付税措置のない負債残高等の割合。交付税措置のない地方債発行を抑制すると、もともとの県債残高の規模が大きいことから、中長期的に成果として現れる指標です。

ウ その他の参考指標

①『プライマリーバランス』(フロー指標)

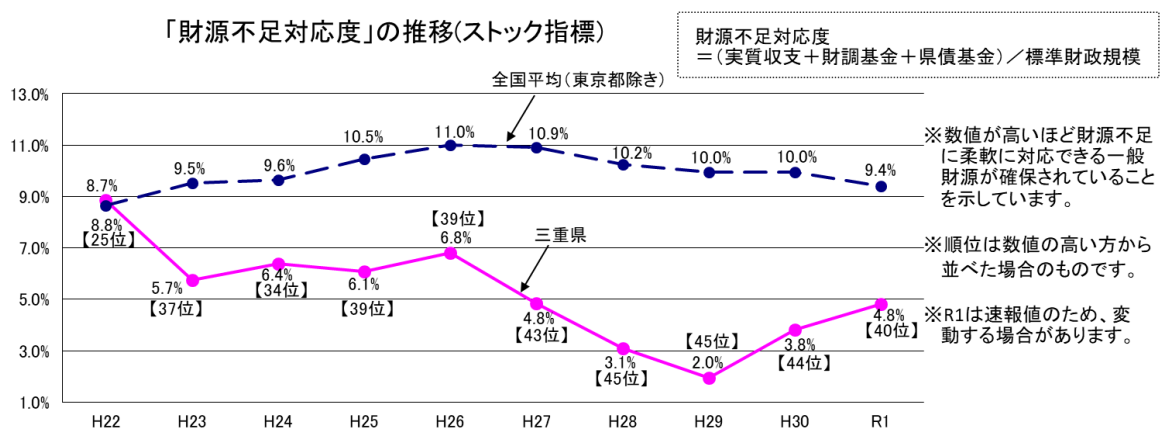
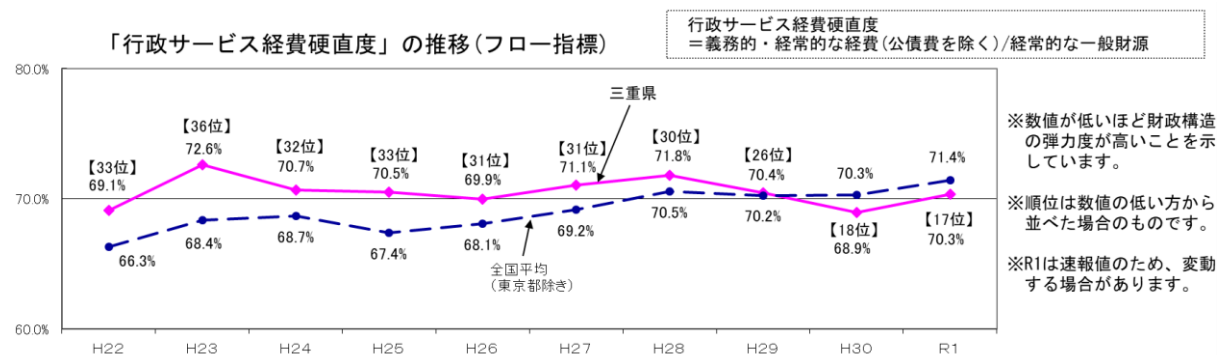
地方債や基金に過度に頼らず、当該年度の歳入で行政サービスを提供しているかを示す指標。

②『償還可能年限』(ストック指標)

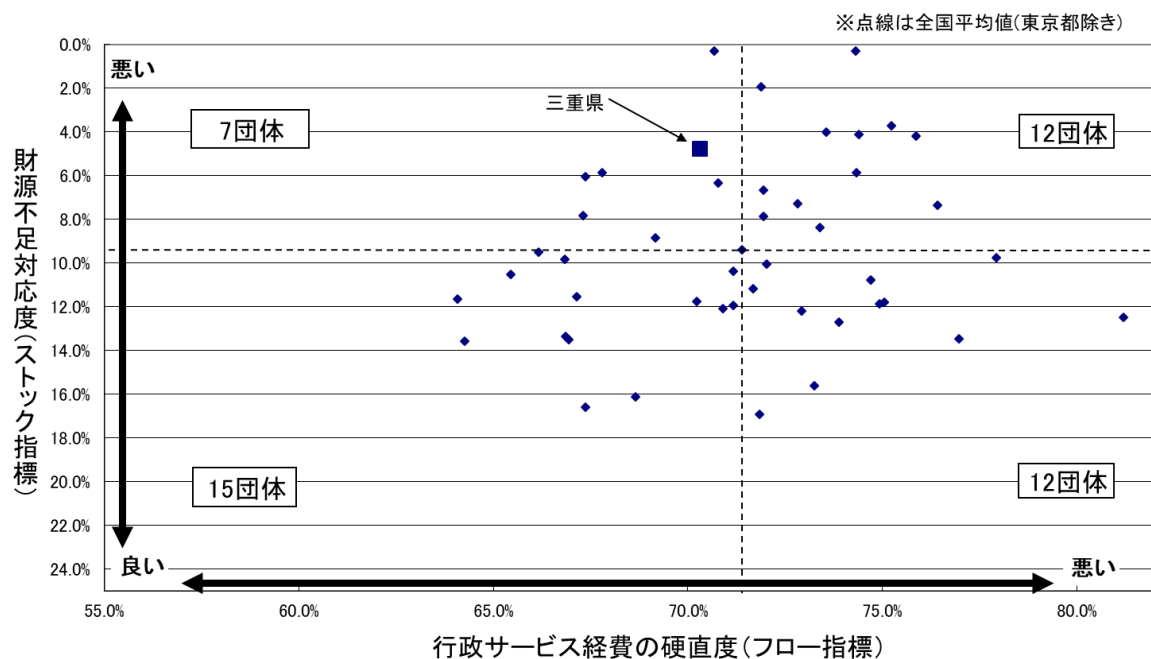
当該年度の償還財源で、現在の負債残高を全て無くするのに要する年限。地方債残高が小さい場合や、償還財源が大きい場合、年限は小さくなる。

(3) 令和元年度決算までの各財政指標の推移

ア 財政収支均衡の観点

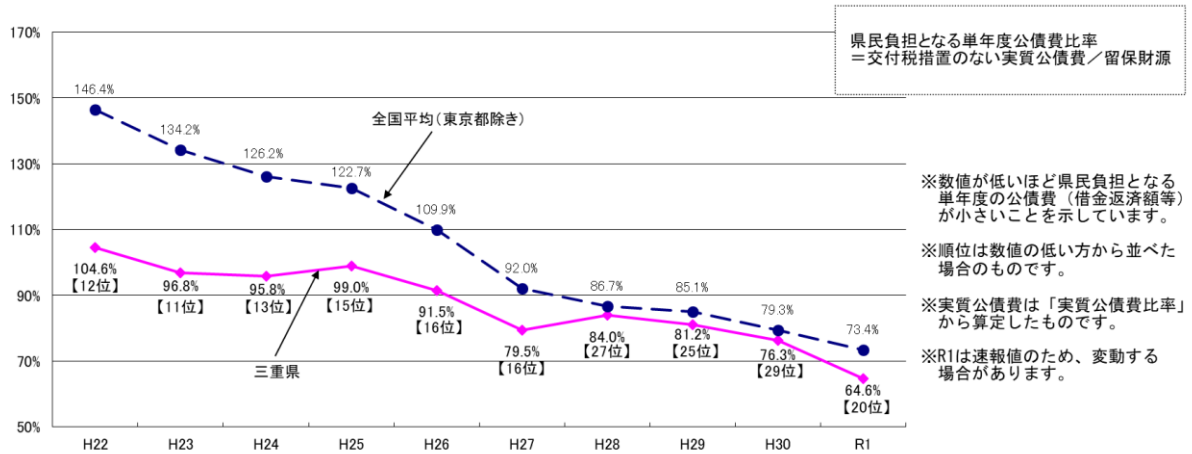


R1財政収支の状況(フローとストックの両面から見た場合)

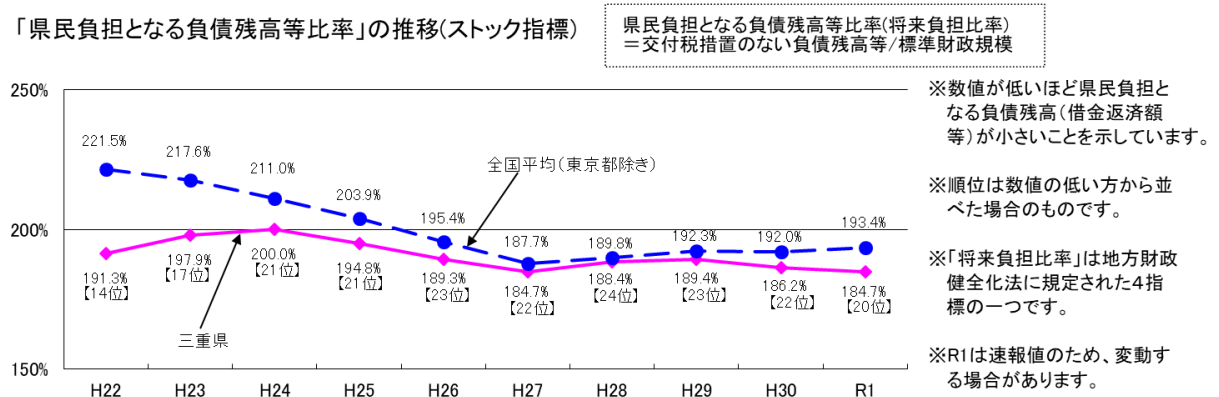


イ 負債(公債費)の大きさの観点

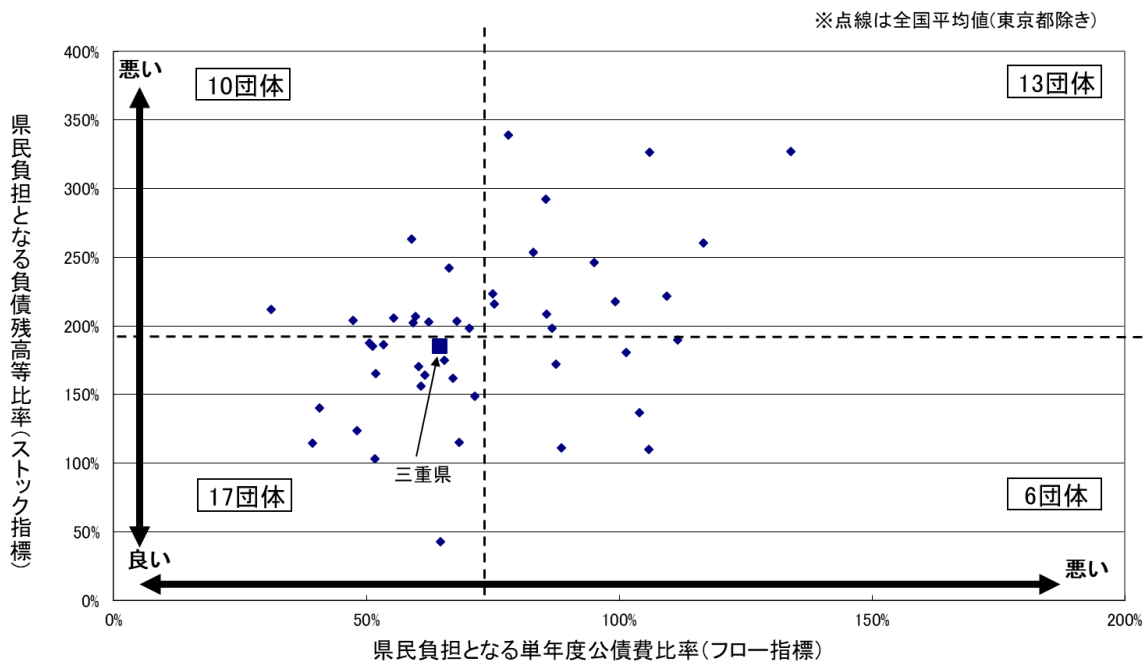
「県民負担となる単年度公債費比率」の推移(フロー指標)



「県民負担となる負債残高等比率」の推移(ストック指標)



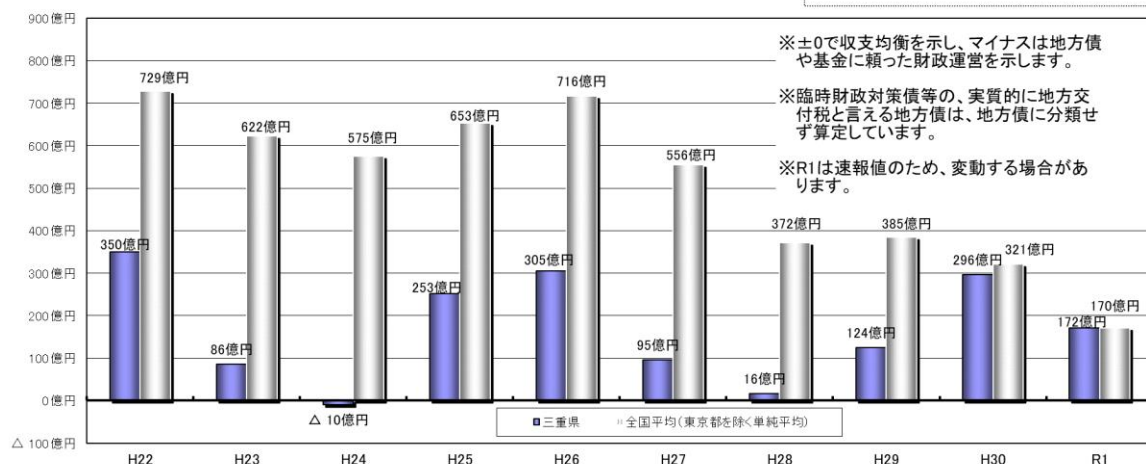
R1 負債(公債費)の状況(フローとストックの両面からみた場合)



ウ その他の参考指標

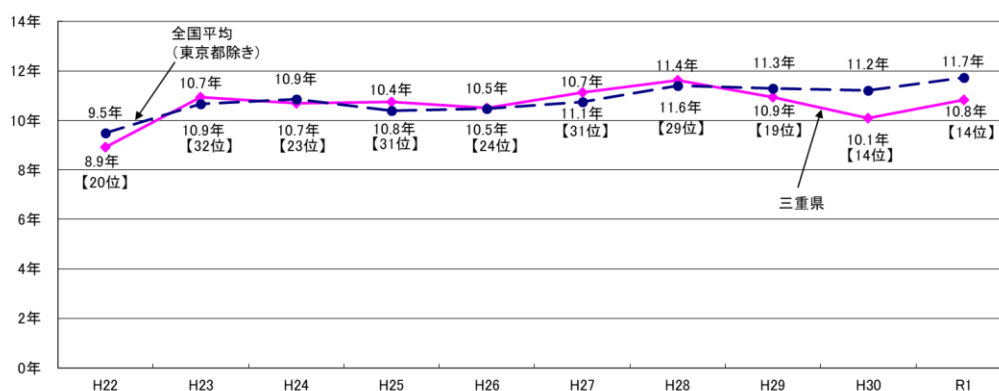
プライマリーバランスの推移(収支の状況)

プライマリーバランス
＝地方債や基金以外の県税などの当該年度の収入
－公債費以外の経費



債務償還可能年限の推移(負債償還の負担の大きさ)

債務償還可能年限＝地方債残高／償還可能財源



【参 考】令和元年度普通会計決算の概要

1 収 支

歳入総額は6,853億円（前年度比19億円、0.3%増）、歳出総額は6,614億円（前年度比△42億円、0.6%減）となり、歳入歳出差引は240億円の黒字、翌年度に繰越すべき事業の財源を除いた実質収支も90億円の黒字となりました。

また、年度間調整を行う基金の積立や取崩等を除く純単年度の収支を示す実質単年度収支は、14億円の黒字となりました。

2 歳 入

地方税は、企業業績の低迷による法人二税の減等により、2,675億円（前年度比△121億円、4.3%減）となりました。内訳としては、個人県民税が712億円（前年度比7億円、1.0%増）、法人事業税が537億円（前年度比△102億円、16.0%減）、地方消費税が699億円（前年度比12億円、1.7%増）となっています。また、地方譲与税は、全国企業業績の低迷に伴う地方法人特別譲与税の減等により、320億円（前年度比△7億円、2.2%減）となりました。

地方特例交付金等は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増等により22億円（前年度比12億円、132.8%増）となります。

地方交付税は、基準財政収入額の増に伴う普通交付税の減により1,305億円（前年度比△74億円、5.4%減）となりました。

国庫支出金は、社会資本整備総合交付金の増等により、765億円（前年度比9億円、1.2%増）となりました。

繰入金は、財政調整基金からの繰入金の増等により77億円（前年度比9億円、13.8%増）となりました。

地方債は、減収補てん債特例分の皆増や防災・減災・国土強靱化緊急対策事業債の皆増等により1,194億円（前年度比144億円、13.7%増）となりました。

3 歳出(性質別)

義務的経費は、公債費の減等により、3,434億円（前年度比△78億円、2.2%減）となりました。

投資的経費は、1,038億円（前年度比11億円、1.1%増）となりました。内訳としては、普通建設事業費のうち補助事業費は524億円（前年度比51億円、10.8%増）、単独事業費は279億円（前年度比1億円、0.3%増）、直轄事業負担金は177億円（前年度比6億円、3.4%増）となり、災害復旧事業費は、57億円（前年度比△47億円、44.8%減）となりました。

補助費等は、幼児教育・保育の無償化に伴う増等により、1,639億円（前年度比46億円、2.9%増）となりました。

積立金は、財政調整基金への積立金の減等により、64億円（前年度比△33億円、34.2%減）となりました。

4 財政指標

財政構造の弾力性を表す経常収支比率は95.8%（前年度比0.7ポイント増加）となりました。

一般財源総額の大部分が経常的な経費に費やされており、依然として財政が硬直化した状況が続いています。前年度から増加した主な要因は、歳入面で法人二税の減収等により経常一般財源が減少したことによるものです。

令和元年度普通会計決算額等 計数資料(県分)

1 収支

(単位:百万円)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
歳入 決算額	685,338	1,877	0.3%	683,461	-5,332	-0.8%	688,793
歳出 決算額	661,375	-4,221	-0.6%	665,596	-10,444	-1.5%	676,040
歳入歳出差引額	23,963	6,098	34.1%	17,865	5,112	40.1%	12,753
繰越すべき財源	14,919	3,405	29.6%	11,513	642	5.9%	10,871
実 質 収 支	9,044	2,692	42.4%	6,352	4,470	237.5%	1,882
単 年 度 収 支	2,692	-1,777	-	4,470	5,864	-	-1,394
実質単年度収支	1,363	-5,740	-	7,103	13,635	-	-6,532

2 歳入

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
地 方 税	267,526	39.0%	-12,064	-4.3%	279,590	40.9%	19,314	7.4%	260,276
地方譲与税	32,007	4.7%	-711	-2.2%	32,718	4.8%	3,441	11.8%	29,277
地方特例交付金等	2,166	0.3%	1,236	132.8%	931	0.1%	114	13.9%	817
地方交付税	130,543	19.0%	-7,401	-5.4%	137,944	20.2%	-1,331	-1.0%	139,275
国庫支出金	76,522	11.2%	935	1.2%	75,587	11.1%	-5,111	-6.3%	80,698
繰 入 金	7,686	1.1%	930	13.8%	6,756	1.0%	-7,678	-53.2%	14,434
地 方 債	119,381	17.4%	14,376	13.7%	105,005	15.4%	-14,605	-12.2%	119,610
そ の 他	495,007	72.2%	450,077	1001.7%	44,930	6.6%	523	1.2%	44,407
歳入合計	685,338	100.0%	1,877	0.3%	683,461	100.0%	-5,332	-0.8%	688,793
うち一般財源	432,242	63.1%	-18,940	-4.2%	451,182	66.0%	21,537	5.0%	429,645

(注) 一般財源＝地方税＋地方譲与税＋地方特例交付金等＋地方交付税

3-1 歳出(目的別)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
総 務 費	31,900	4.8%	-1,267	-3.8%	33,167	5.0%	4,243	14.7%	28,924
民 生 費	113,638	17.2%	5,227	4.8%	108,411	16.3%	-5,150	-4.5%	113,561
衛 生 費	23,648	3.6%	730	3.2%	22,917	3.4%	-3,229	-12.3%	26,146
労 働 費	1,303	0.2%	-734	-36.0%	2,037	0.3%	-107	-5.0%	2,144
農林水産業費	35,631	5.4%	3,177	9.8%	32,454	4.9%	-2,637	-7.5%	35,091
商 工 費	8,479	1.3%	-489	-5.4%	8,968	1.3%	-1,059	-10.6%	10,027
土 木 費	79,472	12.0%	3,353	4.4%	76,119	11.4%	3,202	4.4%	72,917
警 察 費	37,262	5.6%	641	1.7%	36,622	5.5%	-1,350	-3.6%	37,972
教 育 費	168,150	25.4%	-2,377	-1.4%	170,527	25.6%	-7,684	-4.3%	178,211
災害復旧費	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344
公 債 費	116,061	17.5%	-6,357	-5.2%	122,418	18.4%	-586	-0.5%	123,004
そ の 他	40,093	6.1%	-1,471	-3.5%	41,563	6.2%	863	2.1%	40,700
歳出合計	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040

3-2 歳出(性質別)

(単位:百万円)

区 分	令和元年度				平成30年度				平成29年度
	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額	構成比	増減額	増減率	決算額
義務的経費	343,369	51.9%	-7,818	-2.2%	351,187	52.8%	-2,058	-0.6%	353,245
内 人件費	215,069	32.5%	-1,896	-0.9%	216,965	32.6%	-1,595	-0.7%	218,560
内 扶助費	12,579	1.9%	490	4.1%	12,089	1.8%	109	0.9%	11,980
内 公債費	115,721	17.5%	-6,412	-5.2%	122,133	18.3%	-571	-0.5%	122,704
投資的経費	103,758	15.7%	1,122	1.1%	102,636	15.4%	-8,728	-7.8%	111,364
うち 普通建設事業	98,021	14.8%	5,778	6.3%	92,243	13.9%	-11,777	-11.3%	104,020
うち 補助事業	52,447	7.9%	5,124	10.8%	47,323	7.1%	-9,260	-16.4%	56,583
うち 単独事業	27,881	4.2%	71	0.3%	27,810	4.2%	-2,975	-9.7%	30,785
うち 直轄事業負担金	17,694	2.7%	583	3.4%	17,110	2.6%	458	2.8%	16,652
災害復旧事業費	5,737	0.9%	-4,656	-44.8%	10,393	1.6%	3,049	41.5%	7,344
その他の経費	214,248	32.4%	2,474	1.2%	211,774	31.8%	342	0.2%	211,432
内 物件費	23,136	3.5%	620	2.8%	22,516	3.4%	-1,254	-5.3%	23,770
内 補助費等	163,948	24.8%	4,618	2.9%	159,330	23.9%	-6,769	-4.1%	166,099
内 積立金	6,401	1.0%	-3,326	-34.2%	9,727	1.5%	-466	-4.6%	10,193
内 貸付金	5,144	0.8%	-173	-3.3%	5,317	0.8%	-437	-7.6%	5,754
内 その他	15,618	2.4%	736	4.9%	14,883	2.2%	9,268	165.1%	5,615
歳出合計	661,375	100.0%	-4,221	-0.6%	665,596	100.0%	-10,444	-1.5%	676,040

4 財政指標等

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度
	決算値	増減値	決算値	増減値	決算値
財政力指数	0.60793	0.01389	0.59404	-0.00027	0.59431
実質収支比率(%)	2.1	0.6	1.5	1.1	0.4
経常収支比率(%)	95.8	0.7	95.1	-2.9	98.0
うち 人件費(%)	39.9	0.3	39.6	-1.0	40.6
うち 補助費等(%)	23.1	0.7	22.4	-2.4	24.8
うち 公債費(%)	25.5	-0.7	26.2	-1.4	27.6
実質公債費比率(%)	13.4	-0.8	14.2	0.0	14.2

(単位:百万円)

区 分	令和元年度			平成30年度			平成29年度
	決算額	増減額	増減率	決算額	増減額	増減率	決算額
地方債現在高	1,417,465	12,241	0.9%	1,405,224	-8,125	-0.6%	1,413,349
積立金現在高	28,228	1,895	7.2%	26,333	574	2.2%	25,759

(注) 各数値の一部は、表内で計算を行っているため、端数調整の影響があります。

第5 令和元年度一般会計等財務書類4表

1 はじめに

本県では、貸借対照表及び行政コスト計算書について、平成12年度決算から作成し、ホームページに掲載してきました。その後、純資産変動計算書、資金収支計算書を加えた財務書類4表を作成し、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき公表してきました。

平成27年1月に、総務省から地方公共団体に対し総務大臣通知が発出され、統一的な基準による財務書類等の作成を要請されました。具体的には、原則として平成29年度までに全ての地方公共団体において作成することや、固定資産台帳が未整備である地方公共団体においては、早期に同台帳を整備することが求められました。

この通知を受け、本県では平成28年度決算から統一的な基準による財務書類を作成しており、このたび、令和元年度の財務書類4表を作成しました。

2 統一的な基準による財務書類4表の意義

○発生主義会計による現金主義会計の補完

現行の予算・決算制度に係る会計制度は単式簿記（※）による現金主義会計を採用しています。現金主義会計は現金収支という客観的情報に基づくため、公金の適正な出納管理に資する一方、現金支出を伴わないコスト（減価償却費、退職手当引当金等）を正確に把握することが困難という課題があります。

統一的な基準においては現金主義会計の課題を補完するため、複式簿記（※）による発生主義会計を導入することにより、現金主義会計では把握が困難なストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等）を正確に把握することができます。

（※）単式簿記と複式簿記

単式簿記（官庁会計）：経済取引の記帳を現金の収入・支出として一面的に行う簿記の手法

複式簿記（企業会計）：経済取引の記帳を借方と貸方に分けて二面的に行う簿記の手法

○総務省方式改訂モデルとの相違点

従来の総務省方式改訂モデルは、主に決算統計数値を活用するものであり、それぞれの取引情報について仕訳を行っていませんでした。また、固定資産についても、個別の資産を評価するのではなく、決算統計数値から資産額や減価償却累計額を算出し貸借対照表計上額としており、精度が不十分であるという課題がありました。

統一的な基準では、複式簿記に基づく発生主義会計の考え方のもと、それぞれの取引情報に対して仕訳を行うことや、県が所有する固定資産を個別に評価した固定資産台帳に基づいて財務書類を作成することにより、さらに正確性を増すことができます。このため、県民のみなさんや議会等に対し、より正確な財務書類を開示することができます。

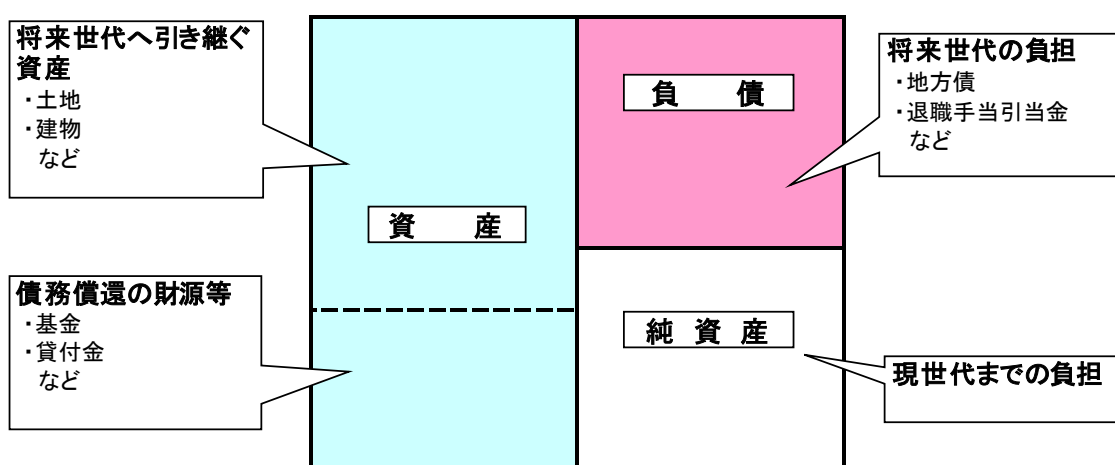
3 財務書類4表各表の特徴(読み方)

(1)貸借対照表

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

【何がわかるか】

- ・どのような資産をどのくらい保有しているか。
- ・将来世代の負担はどれくらいか。
- ・これまでの世代の負担はどれくらいか。



(2) 行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスにかかったコストはどれくらいか。
- ・ 受益者負担でどれほどコストが賄われたか。
- ・ 受益者負担以外でどれほどのコストが賄われたか。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税金・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

【何がわかるか】

- ・ 1年間の行政コスト（受益者負担以外）はどのように賄われているのか。
- ・ 現世代までの負担とされる純資産がどのように変動したのか。

(4) 資金収支計算書

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

【何がわかるか】

- ・ 経常的な行政サービスの提供等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 固定資産の取得や売却、貸付金の貸付や回収等に係る資金収支はどうなっているのか。
- ・ 地方債の発行や償還に係る資金収支はどうなっているのか。

4 財務書類4表(簡易版)

(単位:億円)

貸借対照表

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	18,430	固定負債	15,096
有形固定資産	16,075	地方債	13,335
事業用資産	3,791	退職手当引当金	1,727
インフラ資産	12,171	その他(上記以外)	34
物品(減価償却含む)	113		
無形固定資産	24	流動負債	1,334
投資その他の資産	2,330	1年内償還予定地方債	1,177
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	賞与等引当金	132
長期貸付金	234	その他(上記以外)	24
基金	454		
その他(上記以外)	103	負債合計	16,430
		純資産の部	金額
流動資産	422		
現金預金	257	純資産合計	2,422
財政調整基金	120		
その他(上記以外)	45		
資産合計	18,852	負債及び純資産合計	18,852

純資産変動計算書

	金額
前年度末純資産残高	2,508
純行政コスト(△)	△ 5,968
財源	5,642
税収等	4,879
国県等補助金	763
資産評価差額	245
無償所管換等	△ 6
その他	-
本年度末純資産残高	2,422

※実線及び点線は、4表の間における相互の関連を示す。

行政コスト計算書

項目	金額
経常費用	6,161
業務費用	3,741
人件費	2,122
物件費等	983
その他の業務費用	636
移転費用	2,420
補助金等	2,165
社会保障給付	126
その他(上記以外)	130
経常収益	222
使用料及び手数料	101
その他	121
純経常行政コスト	5,939
臨時損失	79
災害復旧事業費	40
資産除売却損	5
その他(上記以外)	35
臨時利益	51
資産売却益	18
その他	33
純行政コスト	5,968

資金収支計算書

	金額
業務活動収支	△ 93
投資活動収支	16
財務活動収支	138
本年度資金収支額	61
本年度歳計外現金増減額	△ 2
前年度末資金残高(歳計外を含む)	198
本年度末現金預金残高	257

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

5 各表の概要

(1) 貸借対照表(バランスシート)

ア 概要

地方公共団体が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源で賄ってきたかを総括的に表示した一覧表で、「バランスシート」とも言います。

(単位:億円)

資産の部	金額			負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定資産	18,430	18,501	△ 71	固定負債	15,096	15,119	△ 23
有形固定資産	16,075	16,186	△ 110	地方債	13,335	13,291	44
事業用資産	3,791	3,643	148	退職手当引当金	1,727	1,785	△ 57
インフラ資産	12,171	12,428	△ 257	その他(上記以外)	34	43	△ 9
物品(減価償却含む)	113	114	△ 1				
無形固定資産	24	20	4	流動負債	1,334	1,240	93
投資その他の資産	2,330	2,294	36	1年内償還予定地方債	1,177	1,080	98
投資及び出資金(引当金含む)	1,540	1,528	12	賞与等引当金	132	131	2
長期貸付金	234	243	△ 9	その他(上記以外)	24	30	△ 6
基金	454	429	25				
その他(上記以外)	103	94	8	負債合計	16,430	16,359	71
				純資産の部	金額		
流動資産	422	366	56		今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
現金預金	257	198	59	純資産合計	2,422	2,508	△ 85
財政調整基金	120	102	19				
その他(上記以外)	45	66	△ 21				
資産合計	18,852	18,867	△ 15	負債及び純資産合計	18,852	18,867	△ 15

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和元年度末の資産は1兆8,852億円、負債は1兆6,430億円で、純資産は2,422億円となっています。

資産の内訳は、道路や建物等の固定資産が1兆8,430億円であり、現金預金や財政調整基金等の流動資産が422億円となっています。固定資産の主なものは、道路等のインフラ資産が1兆2,171億円、事業用資産が3,791億円となっており、流動資産の主なものは、現金預金が257億円、財政調整基金が120億円となっています。

一方、負債の内訳は、固定負債が1兆5,096億円、流動負債が1,334億円となっています。固定負債の主なものは、1年内償還予定地方債を除く地方債が1兆3,335億円、退職手当引当金が1,727億円となっており、流動負債の主なものは、1年内償還予定地方債が1,177億円、賞与等引当金が132億円となっています。

なお、地方債は、流動負債に計上した1年内償還予定地方債を含めると、1兆4,512億円となり、負債の88.3%を占めています。

イ 前年度からの増減

① 資産

資産償却が新たな資産の形成を上回ったこと等により、有形固定資産が、110億円減少しました。また、投資その他の資産は、地方債の満期一括償還に備えて積み立てている県債管理基金が増加したこと等により、36億円増加しました。流動資産は、現金預金や財政調整基金の増等により、56億円増加しました。その結果、資産は前年度末から15億円減少しました。

② 負債

固定負債は退職手当引当金が減少したこと等により、23億円減少しました。流動負債は1年内償還予定地方債が増加したこと等により、93億円増加しました。その結果、負債は前年度末から71億円増加しました。

ウ 県民1人当たりのバランスシート

県民1人当たりのバランスシートは、バランスシート上の各々の金額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの資産は103万9千円と前年度に比べて5千円の増加となりました。

一方、県民1人当たりの負債は90万6千円と前年度に比べて9千円増加しています。

① 資産

資産の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定資産	1,016,050 円	1,013,939 円	2,111 円
流動資産	23,282 円	20,052 円	3,230 円
資産合計	1,039,333 円	1,033,991 円	5,342 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

② 負債及び純資産

負債の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
固定負債	832,261 円	828,580 円	3,681 円
流動負債	73,525 円	67,970 円	5,555 円
負債合計	905,786 円	896,550 円	9,236 円
純資産の部	金額		
	今期末(R2.3.31)	前期末(H31.3.31)	増減
純資産合計	133,547 円	137,441 円	△ 3,894 円
負債及び純資産合計	1,039,333 円	1,033,991 円	5,342 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

エ バランスシートの主な項目

区 分			内 容
資 産	固 定 資 産	事 業 用 資 産	庁舎や学校等の行政サービスに供するもの
		イ ン フ ラ 資 産	道路、橋りょう、公園等の社会基盤となるもの
		物 品	車両、美術品等の動産など
		無 形 固 定 資 産	ソフトウェア、地上権など
		投 資 そ の 他 の 資 産	有価証券や出資金、長期貸付金、県債管理基金やその他の基金など
	流 動 資 産	現 金 預 金	手許現金や要求払預金等の現金や現金同等物
		未 収 金	収入未済の収益又は財源のうち、1年以内に発生したもの
		短 期 貸 付 金	貸付金のうち、翌年度に償還期限が到来するもの
		基 金	財政調整基金
		徴 収 不 能 引 当 金	未収金に対する回収不能見込額
負 債	固 定 負 債	地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年を超えるもの
		長 期 未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年を超えるもの
		退 職 手 当 引 当 金	全職員が該当年度末時点で退職した場合に必要な退職手当
		損 失 補 償 等 引 当 金	地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担額に算入される第三セクター等の損失補償債務等
	流 動 負 債	1 年 内 償 還 予 定 地 方 債	地方債のうち、償還期限が1年以内のもの
		未 払 金	既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたもので支払いが終了していないもののうち、支払予定が1年以内のもの
		前 受 金	代金の納入は受けているが、これに対する義務の履行を行っていないもの
		賞 与 等 引 当 金	翌年度に支給される賞与のうち、当該年度に発生した分
		預 り 金	職員給与等から徴収した税金や契約保証金など

(2) 行政コスト計算書

ア 概要

1年間の行政活動のうち福祉や教育等といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用と、その行政サービスの直接の対価（使用料、手数料等）として得られた収益を対比させたものです。

なお、費用から収益を差し引いたものが「純行政コスト」であり、これは収益以外の財源である税金・地方交付税・国補助金等で賄う額を表しています。

(単位:億円)

科目	令和元年度		平成30年度	増減額	増減率
	金額	構成比	金額		
経常費用	6,161	98.7%	6,044	117	1.9 %
業務費用	3,741	59.9%	3,793	△ 52	△ 1.4 %
人件費	2,122	34.0%	2,005	116	5.8 %
物件費等	983	15.8%	1,127	△ 144	△ 12.7 %
その他の業務費用	636	10.2%	661	△ 25	△ 3.8 %
移転費用	2,420	38.8%	2,251	169	7.5 %
補助金等	2,165	34.7%	2,003	162	8.1 %
社会保障給付	126	2.0%	121	5	4.1 %
その他(上記以外)	130	2.1%	127	2	1.9 %
経常収益	222	81.3%	207	15	7.1 %
使用料及び手数料	101	37.1%	99	2	1.9 %
その他	121	44.2%	108	13	11.8 %
純経常行政コスト	5,939	96.4%	5,837	102	1.7 %
臨時損失	79	1.3%	88	△ 9	△ 9.9 %
災害復旧事業費	40	0.6%	74	△ 34	△ 45.7 %
資産除売却損	5	0.1%	7	△ 2	△ 26.4 %
損失補償等引当金繰入額	－	－	－	－	－ %
その他(上記以外)	35	0.6%	8	27	341.8 %
臨時利益	51	18.7%	125	△ 74	△ 59.2 %
資産売却益	18	6.7%	6	13	222.4 %
その他	33	12.0%	119	△ 86	△ 72.6 %
純行政コスト	5,968	95.6%	5,800	167	2.9 %

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

※構成比における割合は、費用（経常費用及び臨時損失）及び収益（経常収益及び臨時利益）のそれぞれにおける構成割合を表示しています。

① 費用

令和元年度の費用合計は6,240億円であり、その内訳は、経常費用が6,161億円、臨時損失が79億円となっています。

経常費用の内訳は、職員給料等の人件費が2,122億円、維持補修費・減価償却費等を含む物件費等が983億円、地方債の支払利息やその他の業務費用が636億円、市町等への補助金や社会保障給付を含む移転費用が2,420億円となっています。

② 収益

令和元年度の収益合計は273億円であり、その内訳は、経常収益が222億円、臨時利益が51億円となっています。

経常収益の内訳は、使用料及び手数料が101億円、財産運用収入や雑入等のその他の経常収益が121億円となっています。

③ 純行政コスト

費用合計から収益合計を差し引いた純行政コストは5,968億円であり、費用全体に対する割合は95.6%となっています。

イ 県民1人当たりの純行政コスト

県民1人当たりの純行政コストは、行政コスト計算書上の各々の金額を令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口で除して算出したものです。

県民1人当たりの費用は34万4千円、収益は1万5千円で、純行政コストは32万9千円となっています。

科目	令和元年度	平成30年度	増減
経常費用	339,651 円	331,249 円	8,402 円
経常収益	12,222 円	11,347 円	875 円
純経常行政コスト	327,428 円	319,902 円	7,527 円
臨時損失	4,374 円	4,827 円	△ 453 円
臨時利益	2,807 円	6,832 円	△ 4,025 円
純行政コスト	328,996 円	317,897 円	11,099 円
住基人口	1,813,859 人	1,824,637 人	△ 10,778 人

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

ア 概要

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が1年間でどのように変動したかを表したものです。

行政コスト計算書で算定された純行政コストが税収・地方交付税・国補助金等の財源でどう賄われているのかを表しています。

純資産変動計算書

(単位: 億円)

科目	令和元年度末	平成30年度末	増減
前年度末純資産残高	2,508	277	2,230
純行政コスト(△)	△ 5,968	△ 5,800	△ 167
財源	5,642	5,821	△ 178
税収等	4,879	5,072	△ 193
国県等補助金	763	749	15
資産評価差額	245	328	△ 83
無償所管換等	△ 6	1,916	△ 1,922
その他	—	△ 34	34
本年度末純資産残高	2,422	2,508	△ 85

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

令和元年度末の純資産は、前年度末残高2,508億円から85億円減少し、2,422億円となっています。

純行政コスト5,968億円に対して、財源5,642億円（税収等4,879億円、国等補助金763億円）及び資産評価差額等240億円の計5,882億円を賄っていますが、これらにより賄いきれない額の85億円が純資産の減少額となっています。その結果、本年度末純資産残高は、2,422億円となっています。

(4) 資金収支計算書

ア 概要

1年間の資金の出入りの情報を、「業務活動収支」、「投資活動収支」及び「財務活動収支」の3つに分けて表したものです。

(単位:億円)

科目	令和元年度	平成30年度	増減
【業務活動収支】			
業務支出	5,619	5,671	△ 52
業務費用支出	3,194	3,414	△ 219
人件費支出	2,177	2,193	△ 16
物件費等支出	384	559	△ 175
その他(上記以外)	633	661	△ 28
移転費用支出	2,425	2,257	168
補助金等支出	2,170	2,009	160
社会保障給付支出	126	121	5
その他(上記以外)	130	127	2
業務収入	5,549	5,714	△ 165
税収等収入	4,876	5,072	△ 196
国県等補助金収入	457	441	16
その他(上記以外)	216	201	15
臨時支出	45	76	△ 32
臨時収入	21	54	△ 33
業務活動収支	△ 93	21	△ 114
【投資活動収支】			
投資活動支出	453	360	93
公共施設等整備費支出	267	159	108
基金積立金支出	122	144	△ 22
その他(上記以外)	64	58	6
投資活動収入	468	438	30
国県等補助金収入	287	256	31
基金取崩収入	77	67	10
その他(上記以外)	105	115	△ 11
投資活動収支	16	78	△ 63
【財務活動収支】			
財務活動支出	1,748	1,695	53
地方債償還支出 等	1,748	1,695	53
財務活動収入	1,886	1,646	240
地方債発行収入 等	1,886	1,646	240
財務活動収支	138	△ 48	187
本年度資金収支額	61	51	10
前年度末資金残高	179	128	51
本年度末資金残高	240	179	61
本年度末現金預金残高(歳計外を含む)	257	198	59

※四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

① 業務活動収支

業務活動収支では、人件費や物件費等の支出と税収や国等補助金の収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。支出は大きいものから、人件費が2,177億円、補助金等が2,170億円、物件費等が384億円となっています。一方、収入は大きいものから、税収等が4,876億円、国等補助金が457億円となっています。

② 投資活動収支

投資活動収支では、公共資産の整備に係る支出とその財源である国等補助金による収入や、基金の積立てに係る支出及び取崩しに係る収入等の状況が表示されています。支出としては、公共施設等整備に267億円、基金積立に122億円となっています。また、収入としては、国等補助金が287億円、基金取崩が77億円となっています。

③ 財務活動収支

財務活動収支では、主に地方債の償還に係る支出や地方債の発行に係る収入による資金の出入りの状況が表示されています。支出としては、地方債償還支出等が1,748億円となっており、収入としては地方債発行収入等が1,886億円となっています。

④ 資金残高

これらの収支の結果、1年間で61億円の歳計現金が増加しており、本年度末資金残高は240億円となっています。このため、本年度末歳計外現金残高17億円と合わせ、本年度末現金預金残高は257億円となっています。

貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,842,972,229 ※	固定負債	1,509,603,486 ※
有形固定資産	1,607,539,714	地方債	1,333,497,196
事業用資産	379,130,917 ※	長期未払金	601,182
土地	194,992,783	退職手当引当金	172,716,074
立木竹	14,190,089	損失補償等引当金	25,752
建物	425,676,401	その他	2,763,283
建物減価償却累計額	△ 274,087,890	流動負債	133,363,876 ※
工作物	92,708,540	1年内償還予定地方債	117,723,338
工作物減価償却累計額	△ 75,781,202	未払金	439,259
船舶	3,855,381	未払費用	-
船舶減価償却累計額	△ 3,545,264	前受金	237,295
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	13,236,699
航空機	1,678,320	預り金	1,727,284
航空機減価償却累計額	△ 1,006,992	その他	-
その他	-	負債合計	1,642,967,362
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	450,752	固定資産等形成分	1,857,631,137
インフラ資産	1,217,118,287	余剰分(不足分)	△ 1,615,395,822
土地	200,838,948		
建物	11,862,285		
建物減価償却累計額	△ 4,345,694		
工作物	2,088,575,572		
工作物減価償却累計額	△ 1,089,531,204		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	9,718,380		
物品	16,154,638		
物品減価償却累計額	△ 4,864,129		
無形固定資産	2,393,455		
ソフトウェア	2,379,575		
その他	13,880		
投資その他の資産	233,039,060 ※		
投資及び出資金	154,128,752		
有価証券	2,262,103		
出資金	151,866,649		
その他	-		
投資損失引当金	△ 109,170		
長期延滞債権	10,459,878		
長期貸付金	23,386,791		
基金	45,381,160		
減債基金	29,166,670		
その他	16,214,490		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 208,350		
流動資産	42,230,448 ※		
現金預金	25,689,875		
未収金	2,063,532		
短期貸付金	2,645,107		
基金	12,013,801		
財政調整基金	12,013,801		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 181,866		
資産合計	1,885,202,677	純資産合計	242,235,315
		負債及び純資産合計	1,885,202,677

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

行政コスト計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	金額
経常費用	616,078,215 ※
業務費用	374,087,397 ※
人件費	212,156,438
職員給与費	179,901,402
賞与等引当金繰入額	13,236,699
退職手当引当金繰入額	14,442,156
その他	4,576,181
物件費等	98,332,223 ※
物件費	31,184,352
維持補修費	6,449,886
減価償却費	60,059,175
その他	638,809
その他の業務費用	63,598,736
支払利息	8,727,198
徴収不能引当金繰入額	179,763
その他	54,691,775
移転費用	241,990,819 ※
補助金等	216,459,591
社会保障給付	12,578,707
他会計への繰出金	12,448,196
その他	504,324
経常収益	22,169,201
使用料及び手数料	10,107,916
その他	12,061,285
純経常行政コスト	593,909,014
臨時損失	7,933,734
災害復旧事業費	4,001,009
資産除売却損	481,309
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	15,888
その他	3,435,528
臨時利益	5,091,085
資産売却益	1,831,846
その他	3,259,239
純行政コスト	596,751,664 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

純資産変動計算書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	250,780,129	1,865,021,553	△ 1,614,241,424
純行政コスト(△)	△ 596,751,664		△ 596,751,664
財源	564,247,515		564,247,515
税金等	487,910,855		487,910,855
国県等補助金	76,336,660		76,336,660
本年度差額	△ 32,504,148 ※		△ 32,504,148 ※
固定資産等の変動(内部変動)		△ 31,349,751	31,349,751
有形固定資産等の増加		26,680,745	△ 26,680,745
有形固定資産等の減少		△ 59,475,784	59,475,784
貸付金・基金等の増加		17,333,830	△ 17,333,830
貸付金・基金等の減少		△ 15,888,542	15,888,542
資産評価差額	24,511,381	24,511,381	
無償所管換等	△ 552,046	△ 552,046	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 8,544,814 ※	△ 7,390,416	△ 1,154,398 ※
本年度末純資産残高	242,235,315	1,857,631,137	△ 1,615,395,822

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

資金収支計算書

自 平成31年4月1日
至 令和2年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	561,943,257
業務費用支出	319,440,300 ※
人件費支出	217,748,277
物件費等支出	38,356,213
支払利息支出	8,727,198
その他の支出	54,608,613
移転費用支出	242,502,957 ※
補助金等支出	216,971,729
社会保障給付支出	12,578,707
他会計への繰出支出	12,448,196
その他の支出	504,324
業務収入	554,941,105
税収等収入	487,639,369
国県等補助金収入	45,653,791
使用料及び手数料収入	10,108,970
その他の収入	11,538,975
臨時支出	4,452,151
災害復旧事業費支出	4,001,009
その他の支出	451,142
臨時収入	2,149,967
業務活動収支	△ 9,304,336
【投資活動収支】	
投資活動支出	45,269,361
公共施設等整備費支出	26,680,745
基金積立金支出	12,189,679
投資及び出資金支出	1,254,786
貸付金支出	5,144,151
その他の支出	-
投資活動収入	46,845,125 ※
国県等補助金収入	28,704,486
基金取崩収入	7,685,724
貸付金元金回収収入	8,202,819
資産売却収入	2,252,097
その他の収入	-
投資活動収支	1,575,764
【財務活動収支】	
財務活動支出	174,779,929
地方債償還支出	174,418,496
その他の支出	361,433
財務活動収入	188,606,205
地方債発行収入	188,606,205
その他の収入	-
財務活動収支	13,826,276
本年度資金収支額	6,097,704
前年度末資金残高	17,864,886
本年度末資金残高	23,962,590
前年度末歳計外現金残高	1,913,623
本年度歳計外現金増減額	△ 186,338
本年度末歳計外現金残高	1,727,284 ※
本年度末現金預金残高	25,689,875 ※

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………取得原価

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産は保有していません。

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10 年～50 年

工作物 10 年～80 年

物品 3 年～22 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

（5）引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権及び貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（6）リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引、リース契約1件あたりのリース総額が300万円以下又はリース契約の内訳が複数物件となる場合は1物件100万円未満のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 100 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、固定資産の価値を高め、又はその耐久性を増すと認められる支出を資本的支出と区分し、通常の維持管理のため又はき損した固定資産につきその原状を回復するために要したと認められる支出を修繕費と区分しています。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 重要な後発事象

(1) 重大な災害等の発生

なし

4 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
(公財) 三重県農林水産支援センター	—	21,979 千円	9,419 千円	31,398 千円
三重県信用保証協会	—	13 千円	76,103 千円	76,116 千円
(公財) 三重県産業支援センター	—	3,760 千円	141,916 千円	145,676 千円
計	—	25,752 千円	227,438 千円	253,190 千円

(2) 係争中の訴訟等

係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものは次のとおりです。

件数 13 件

請求金額 416,495 千円

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

三重県県債管理特別会計

地方独立行政法人三重県立総合医療センター資金貸付特別会計

三重県母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業特別会計

三重県立子ども心身発達医療センター事業特別会計

三重県就農施設等資金貸付事業等特別会計

三重県林業改善資金貸付事業特別会計

三重県沿岸漁業改善資金貸付事業特別会計

三重県中小企業者等支援資金貸付事業等特別会計

② 一般会計等と普通会計の対象範囲に差異はありません。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	13.4%	184.7%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 866,520 千円
 ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 47,468,581 千円
 ⑧ 過年度修正等に関する事項 なし

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和元年度当初予算において、財産収入のうち不動産売却収入又は物品売却収入として予算措置されている公共資産を計上しています。

イ 内訳

土地（事業用）	826,385 千円
物品	78,636 千円
合計	905,021 千円

- ② 減債基金に係る積立不足額
 実質公債費比率の算定上の積立不足額はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）残高
 年度末時点での繰替運用残高はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 949,177,274 千円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	438,199,522 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	76,789,976 千円
将来負担額	1,674,900,967 千円
充当可能基金額	47,671,801 千円
特定財源見込額	10,293,405 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	949,177,274 千円

- ⑥ 貸借対照表に計上されたリース債務金額 2,763,283 千円
- ⑦ 管理者（県）と所有者（国）が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等は次のとおりです。なお、当該資産は貸借対照表の資産に計上されません。

ア 指定区間外の国道

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	58,421,073 千円	—	58,421,073 千円
工作物	661,099,535 千円	355,115,536 千円	305,983,998 千円
その他	3,676,334 千円	—	3,676,334 千円
合計	723,196,942 千円	355,115,536 千円	368,081,406 千円

イ 指定区間の一級河川等

科目	取得価額等	減価償却累計額	簿価
土地	56,955,410 千円	—	56,955,410 千円
工作物	338,888,014 千円	208,678,702 千円	130,209,312 千円
その他	2,421,037 千円	—	2,421,037 千円
合計	398,264,460 千円	208,678,702 千円	189,585,758 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計及び簿価が一致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 5,502,581 千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	733,037,049 千円	710,251,517 千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	187,669,736 千円	186,492,678 千円
繰越金に伴う差額	△14,684,886 千円	—
会計間の繰入・繰出による差額	△113,479,498 千円	△113,479,498 千円
歳計剰余金の処分による差額	—	3,180,000 千円
合計（資金収支計算書計上額）	792,542,402 千円	786,444,698 千円

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

※歳入歳出決算書（一般会計）と資金収支計算書は以下の項目により相違します。

- ・財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としています（一部の特別会計の分だけ相違する。）。

- ・繰越金に伴う差額

歳入歳出決算書では収入として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・会計間の繰入・繰出による差額

歳入歳出決算書ではそれぞれ収入及び支出として計上していますが、資金収支計算書では計上されません。

- ・歳計剰余金の処分による差額

歳入歳出決算書では支出として計上されませんが、資金収支計算書では計上しています。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	<u>△9,304,336 千円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	28,704,486 千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	34,662,958 千円
減価償却費	△60,059,175 千円
賞与等引当金繰入額	△13,236,699 千円
退職手当引当金繰入額	△14,442,156 千円
徴収不能引当金繰入額	△179,763 千円
投資損失引当金繰入額	0 千円
損失補償等引当金繰入額	△15,888 千円
資産除売却損益	1,350,537 千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△32,504,148 千円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 150,000,000 千円

一時借入金に係る利子額 909 千円

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額 28,545 千円

(5) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

なし

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位: 千円)

科目	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	(E)のうち 本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	707,783,587	33,462,901	7,694,223	733,552,265	354,421,348	10,717,809	379,130,917
土地	170,086,449	26,940,139	2,033,805	194,992,783	0	0	194,992,783
立木竹	14,069,734	138,094	17,739	14,190,089	0	0	14,190,089
建物	424,534,467	5,556,474	4,414,541	425,676,401	274,087,890	8,143,292	151,588,510
工作物	93,312,706	442,275	1,046,441	92,708,540	75,781,202	2,172,849	16,927,338
船舶	3,855,381	0	0	3,855,381	3,545,264	66,003	310,117
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	1,678,320	0	0	1,678,320	1,006,992	335,664	671,328
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	246,531	385,919	181,698	450,752	0	0	450,752
インフラ資産	2,288,949,018	25,998,779	3,952,611	2,310,995,185	1,093,876,898	47,852,894	1,217,118,287
土地	198,691,789	2,147,160	0	200,838,948	0	0	200,838,948
建物	13,404,252	2,285	1,544,252	11,862,285	4,345,694	360,087	7,516,591
工作物	2,072,921,090	15,683,698	29,216	2,088,575,572	1,089,531,204	47,492,807	999,044,368
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,931,886	8,165,636	2,379,143	9,718,380	0	0	9,718,380
物品	15,477,137	707,554	30,052	16,154,638	4,864,129	834,874	11,290,510
合計	3,012,209,742	60,169,233	11,676,887	3,060,702,088	1,453,162,375	59,405,577	1,607,539,714

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 千円)

科目	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察・消防	総務	合計
事業用資産	24,046,029	161,536,673	14,208,414	4,434,968	36,312,027	37,757,123	100,835,684	379,130,917
土地	11,846,706	98,602,986	5,358,068	1,512,831	9,321,967	15,825,700	52,524,525	194,992,783
立木竹	2,593,654	297,113	3,115	2,139	10,865,174	66,063	362,831	14,190,089
建物	9,041,246	57,205,393	7,870,521	1,775,345	14,540,585	19,060,930	42,094,491	151,588,510
工作物	564,422	5,431,181	976,710	1,144,653	1,274,184	2,133,103	5,403,086	16,927,338
船舶	-	0	-	-	310,117	-	-	310,117
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	671,328	0	671,328
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	450,752	450,752
インフラ資産	1,159,096,680	286,859	-	-	47,641,270	3,901,015	6,192,463	1,217,118,287
土地	193,088,277	-	-	-	7,727,029	-	23,643	200,838,948
建物	925,781	10,610	-	-	411,379	-	6,168,820	7,516,591
工作物	955,506,501	276,249	-	-	39,360,604	3,901,015	-	999,044,368
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,576,121	-	-	-	142,259	-	-	9,718,380
物品	186,118	1,031,255	157,080	236,772	455,824	170,065	9,053,395	11,290,510
合計	1,183,328,828	162,854,787	14,365,494	4,671,739	84,409,121	41,828,203	116,081,542	1,607,539,714

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B) (単位:円)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D) (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)－(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送株式会社	33,000	502	16,566	50	1,650	14,916	1,650
合計	33,000	－	16,566	－	1,650	14,916	1,650

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	投資損失引当金 計上額 (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
伊勢鉄道株式会社	144,000	626,649	108,461	518,188	40.00%	207,275	0	144,000
株式会社三重県四日市畜産 公社	25,000	444,588	428,359	16,229	25.00%	4,057	20,943	25,000
株式会社三重県松阪食肉公 社	32,396	684,578	140,251	544,327	32.40%	176,362	0	32,396
株式会社三重データクラブト	19,500	240,947	96,659	144,288	39.00%	56,272	0	19,500
地方独立行政法人三重県立 総合医療センター	1,099,273	14,007,210	9,623,822	4,383,388	100.00%	4,383,388	0	1,099,273
公立大学法人三重県立看護 大学	3,770,320	3,638,614	563,496	3,075,118	100.00%	3,075,118	0	3,770,320
公益財団法人 三重県動物 管理事務所	10,000	252,155	92,317	159,838	100.00%	159,838	0	10,000
公益財団法人三重県生活衛 生営業指導センター	2,000	22,204	1,370	20,834	40.00%	8,334	0	2,000
公益財団法人三重県救急医 療情報センター	5,000	41,072	13,162	27,910	47.50%	13,257	0	5,000
公益財団法人三重こどもわ かもの育成財団	175,495	437,110	18,434	418,676	60.50%	253,299	0	175,495
社会福祉法人三重県厚生事 業団	10,000	4,913,090	292,651	4,620,439	100.00%	4,620,439	0	10,000
公益財団法人三重ボラン ティア基金	300,000	791,973	119	791,854	39.00%	308,823	0	300,000
公益財団法人三重県国際交 流財団	388,327	700,936	11,115	689,821	72.80%	502,190	0	388,327
公益財団法人三重県文化振 興事業団	2,000,000	2,870,007	331,945	2,538,062	100.00%	2,538,062	0	2,000,000
公益財団法人国史跡斎宮跡 保存協会	50,000	131,220	11,086	120,134	46.00%	55,262	0	50,000
公益財団法人三重県立美術 館協力会	15,000	54,898	1,387	53,511	36.10%	19,317	0	15,000
一般財団法人伊勢湾海洋ス ポーツセンター	89,217	177,070	19,533	157,537	29.20%	46,001	43,216	89,217
一般財団法人三重県武道振 興会	10,000	155,732	114,819	40,913	49.50%	20,252	0	10,000
公益社団法人三重県緑化推 進協会	131,126	367,100	6,790	360,310	40.76%	146,862	0	131,126
公益財団法人三重県水産振 興事業団	3,000,000	5,803,457	167,783	5,635,674	51.50%	2,902,372	0	3,000,000
公益財団法人三重県農林水 産支援センター	1,618,000	2,436,088	563,360	1,872,728	78.24%	1,465,222	0	1,618,000
公益社団法人三重県青果物 価格安定基金協会	119,000	702,422	465,279	237,143	31.20%	73,989	45,011	119,000
一般社団法人三重県畜産協 会	78,300	557,618	213,324	344,294	47.16%	162,369	0	78,300
公益財団法人三重県産業支 援センター	647,408	2,112,017	754,866	1,357,151	49.08%	666,090	0	647,408
公益財団法人三重県下水道 公社	30,000	1,091,583	995,018	96,565	50.00%	48,283	0	30,000
三重県土地開発公社	5,200	12,769,702	5,371,792	7,397,910	100.00%	7,397,910	0	5,200
公益財団法人暴力追放三重 県民センター	738,100	1,081,102	165	1,080,937	69.80%	754,494	0	738,100
水道事業会計	76,661,509	133,541,448	42,676,256	90,865,192	100.00%	90,865,192	0	－
工業用水道事業会計	50,084,962	117,605,306	40,928,501	76,676,805	100.00%	76,676,805	0	－
電気事業会計	208,000	208,000	0	208,000	100.00%	208,000	0	－
合計	141,467,133	308,465,896	104,012,120	204,453,776	－	197,815,134	109,170	14,512,662

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)－(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海ラジオ放送株式会社	5,000	7,442,018	983,620	6,458,398	1.25%	80,730	0	5,000	5,000
株式会社伊勢新聞社	1,000	163,672	1,908,758	△ 1,745,086	0.48%	0	1,000	0	1,000
三重テレビ放送株式会社	50,000	4,656,510	1,083,337	3,573,173	10.00%	357,317	0	50,000	50,000
三重エフエム放送株式会社	49,000	1,569,425	119,749	1,449,676	10.00%	144,968	0	49,000	49,000
株式会社サイバーウェイブ ジャパン	15,000	683,990	57,876	626,114	9.60%	60,107	0	15,000	15,000
関西国際空港土地保有株式 会社	844,000	1,465,500,000	773,060,000	692,440,000	0.10%	692,440	0	844,000	844,000
中部国際空港株式会社	543,750	450,080,000	336,792,000	113,288,000	0.65%	736,372	0	543,750	543,750
中部国際空港連絡鉄道株式 会社	132,000	17,054,947	9,919,384	7,135,563	1.50%	107,033	0	132,000	132,000
伊勢湾フェリー株式会社	61	1,811,388	582,061	1,229,327	7.00%	86,053	0	61	61
株式会社津サイエンスブラ ザ	300,000	1,479,748	40,527	1,439,221	19.13%	275,323	0	300,000	300,000
みえ中央市場マネジメント株 式会社	4,500	786,891	479,368	307,523	15.00%	46,128	0	4,500	4,500
株式会社鳥羽水族館	5,000	7,359,765	1,741,936	5,617,829	5.00%	280,891	0	5,000	5,000
株式会社マリーナ河芸	6,750	282,725	157,902	124,823	7.30%	9,112	0	6,750	6,750
名古屋中小企業投資育成株 式会社	60,980	46,645,953	3,602,835	43,043,118	1.50%	645,647	0	60,980	60,980
紀伊長島レクリエーション都 市開発株式会社	8,600	78,479	31,178	47,301	20.00%	9,460	0	8,600	8,600

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	出資割合(%) (E)	実質価額 (D)×(E) (F)	強制評価減 (G)	貸借対照表計上額 (A)－(G) (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公益財団法人都道府県センター被災者生活再建支援基金	1,110,813	63,876,221	0	63,876,221	4.44%	2,836,104	0	1,110,813	1,110,813
一般財団法人消防試験研究センター	1,000	3,782,226	620,878	3,161,348	0.78%	24,659	0	1,000	1,000
一般財団法人救急振興財団	35,000	22,357,366	310,017	22,047,349	1.75%	385,829	0	35,000	35,000
公益財団法人都道府県センター	751,000	57,120,430	32,539,194	24,581,236	2.20%	540,787	0	751,000	751,000
地方公共団体金融機構	114,000	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	0.69%	2,234,889	0	114,000	114,000
一般財団法人地域社会ライフプラン協会	20,000	2,142,000	46,228	2,095,772	0.93%	19,491	0	20,000	20,000
一般財団法人地方公務員安全衛生推進協会	38,000	5,223,324	24,355	5,198,969	0.73%	37,952	0	38,000	38,000
公益財団法人三重県角膜・腎臓バンク協会	11,000	65,848	809	65,039	16.70%	10,862	0	11,000	11,000
学校法人自治医科大学	198,000	176,187,278	25,887,076	150,300,202	2.13%	3,201,394	0	198,000	198,000
一般財団法人三重県環境保全事業団	48,290	9,337,699	4,805,024	4,532,675	5.40%	244,764	0	48,290	48,290
公益財団法人産業廃棄物処理事業振興財団	40,000	7,575,912	1,528,525	6,047,387	0.90%	54,426	0	40,000	40,000
地方公共団体情報システム機構	2,000	53,429,604	46,759,726	6,669,878	1.50%	100,048	0	2,000	2,000
公益財団法人三重県体育協会	78,255	2,014,857	207,752	1,807,105	12.20%	220,467	0	78,255	78,255
一般財団法人地域総合整備財団	150,000	11,549,246	40,630	11,508,616	1.40%	161,121	0	150,000	150,000
公益社団法人木曾三川水源造成公社	49,880	46,045,703	29,343,792	16,701,911	6.25%	1,043,869	0	49,880	49,880
公益財団法人木曾三川水源地域対策基金	37,750	361,412	7	361,405	12.50%	45,176	0	37,750	37,750
公益財団法人琵琶湖・淀川水質保全機構	34,200	3,450,904	5,475	3,445,429	1.14%	39,278	0	34,200	34,200
一般財団法人地域活性化センター	5,000	4,371,163	144,241	4,226,922	0.18%	7,608	0	5,000	5,000
独立行政法人農林漁業信用基金	180,662	112,820,083	40,512,682	72,307,401	0.25%	180,769	0	180,662	180,662
全国漁業信用基金協会	429,300	287,209,408	223,342,105	63,867,303	0.99%	632,286	0	429,300	429,300
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	299,400	39,251,493	27,585,263	11,666,230	3.50%	408,318	0	299,400	299,400
一般財団法人三重県漁業操業安全協会	10,000	172,493	0	172,493	5.35%	9,228	0	10,000	10,000
公益社団法人全国農地保有合理化協会	350	60,965,033	56,328,810	4,636,223	0.47%	21,790	0	350	350
一般社団法人三重県農信信用保証センター	500	179,161,797	177,754,333	1,407,464	0.02%	281	219	281	500
三重県農業信用基金協会	523,570	83,439,592	79,436,398	4,003,194	18.49%	740,191	0	523,570	523,570
一般社団法人家畜改良事業団	4,700	15,578,730	9,148,552	6,430,178	0.12%	7,716	0	4,700	4,700
一般社団法人日本草地畜産種子協会	100	1,313,597	332,764	980,833	0.01%	98	0	100	100
公益社団法人日本食肉格付協会	3,500	6,101,282	4,700,632	1,400,650	0.08%	1,121	2,379	1,121	3,500
一般社団法人日本養鶏協会	8,000	8,553,858	7,634,003	919,855	1.42%	13,062	0	8,000	8,000
三重県信用保証協会	4,726,987	302,149,375	265,655,416	36,493,959	17.70%	6,459,431	0	4,726,987	4,726,987
一般財団法人ファインセラミックスセンター	50,000	9,255,148	604,544	8,650,604	4.50%	389,277	0	50,000	50,000
公益財団法人国際環境技術移転センター	1,500,000	7,668,586	57,486	7,611,100	23.90%	1,819,053	0	1,500,000	1,500,000
一般財団法人アジア太平洋観光交流センター	1,000	125,845	9,578	116,267	0.80%	930	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県労働福祉協会	5,000	61,900	33,903	27,997	22.70%	6,355	0	5,000	5,000
一般財団法人伝統的工芸品産業振興協会	6,000	1,011,968	143,825	868,143	0.80%	6,945	0	6,000	6,000
公益財団法人三重北勢地域地場産業振興センター	7,000	1,121,785	42,253	1,079,532	31.80%	343,291	0	7,000	7,000
一般財団法人建築コスト管理システム研究所	1,000	2,224,530	236,994	1,987,536	0.30%	5,963	0	1,000	1,000
日本下水道事業団	27,124	93,921,525	81,866,494	12,055,031	2.13%	256,772	0	27,124	27,124
一般財団法人ダム技術センター	2,600	1,461,198	464,637	996,561	6.50%	64,776	0	2,600	2,600
公益財団法人河川財団	10,000	30,829,383	487,986	30,341,397	3.70%	1,122,632	0	10,000	10,000
一般財団法人河川情報センター	10,000	5,781,369	2,572,407	3,208,962	1.92%	61,612	0	10,000	10,000
公益財団法人リバーフロント研究所	2,500	1,945,597	354,466	1,591,131	0.46%	7,319	0	2,500	2,500
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構	3,500	2,983,765	735,136	2,248,629	0.88%	19,788	0	3,500	3,500
一般財団法人不動産適正取引推進機構	1,000	2,664,769	280,366	2,384,403	0.14%	3,338	0	1,000	1,000
公益財団法人三重県建設技術センター	7,000	2,776,341	682,764	2,093,577	12.73%	266,512	0	7,000	7,000
一般財団法人建設業情報管理センター	6,530	4,777,194	243,273	4,533,921	0.82%	37,178	0	6,530	6,530
一般財団法人沿岸技術研究センター	1,000	2,257,731	828,265	1,429,466	0.17%	2,430	0	1,000	1,000
一般財団法人みなと総合研究財団	500	1,680,754	121,147	1,559,607	0.09%	1,404	0	500	500
一般財団法人港湾空港総合技術センター	3,000	6,095,813	1,863,608	4,232,205	0.64%	27,086	0	3,000	3,000
一般財団法人都市農地活用支援センター	50,000	1,801,116	15,846	1,785,270	2.97%	53,023	0	50,000	50,000
一般財団法人高齢者住宅財団	5,000	1,801,791	411,268	1,390,523	1.60%	22,248	0	5,000	5,000
一般財団法人公園財団	2,000	6,241,924	3,843,592	2,398,332	0.20%	4,797	0	2,000	2,000
公益財団法人区画整理促進機構	10,000	2,651,667	33,511	2,618,156	2.86%	74,879	0	10,000	10,000
合計	12,648,652	28,109,045,144	26,283,991,567	1,825,053,577	－	27,812,207	3,598	12,645,054	12,648,652

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
三重県財政調整基金	11,629,052	384,749	0	0	12,013,801	13,342,963
三重県災害救助基金	1,147,922	0	0	0	1,147,922	1,147,188
三重県都市計画土地区画整理事業清算基金	418,685	13,852	0	0	432,537	432,390
三重県福祉基金	55,855	1,848	0	0	57,703	261,552
三重県体育スポーツ振興基金	118,855	3,932	0	0	122,787	163,062
三重県県債管理基金	3,333,457	25,833,213	0	0	29,166,670	29,166,670
三重県昭和学寮顕彰人材育成基金	73,241	2,423	0	0	75,664	110,715
三重県中小企業振興基金	752,123	24,884	0	0	777,007	362,981
三重県文化振興基金	105,973	3,506	0	0	109,479	170,342
三重県地域交通体系整備基金	757,817	25,072	0	0	782,889	842,928
三重県環境保全基金	2,390,686	79,096	0	0	2,469,782	2,290,896
三重県発電用施設周辺地域振興基金	9,845	0	0	0	9,845	9,845
三重県中山間・ふるさと水と土保全基金	536,246	17,742	0	0	553,988	566,352
三重県介護保険財政安定化基金	2,490,696	0	0	0	2,490,696	2,479,142
三重県森林整備地域活動支援事業基金	5,634	186	0	0	5,820	5,818
三重県国民健康保険広域化等支援基金	358,245	0	0	0	358,245	358,217
三重県高等学校等修学奨学基金	1,845,053	61,044	0	0	1,906,097	1,788,696
三重県後期高齢者医療財政安定化基金	981,896	0	0	0	981,896	981,804
三重県ふるさと応援寄付金基金	10,017	331	0	0	10,348	5,236
三重県消費者行政活性化基金	19,574	648	0	0	20,222	40,597
三重県安心こども基金	258,073	8,538	0	0	266,611	449,007
三重県森林整備加速化・林業再生基金	96,799	3,203	0	0	100,002	0
三重県地域医療再生臨時特例基金	2	0	0	0	2	－
三重県南部地域活性化基金	4,436	147	0	0	4,583	8,559
三重県災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,033	530	0	0	16,563	16,553
三重県国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,605,423	53,116	0	0	1,658,539	1,554,074
みえ森と緑の県民税基金	117,147	3,876	0	0	121,023	24,114
三重県農地中間管理事業等推進基金	277,977	9,197	0	0	287,174	375,860
三重県子ども基金	35,030	1,159	0	0	36,189	－
三重県地域医療介護総合確保基金	1,252,542	41,440	0	0	1,293,982	3,186,902
三重県地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	11,668	386	0	0	12,054	9,244
伊勢志摩サミット基金	74,292	2,458	0	0	76,750	107,384
三重県森林環境譲与税基金	27,190	900	0	0	28,090	47,763
合計	30,817,484	26,577,476	0	0	57,394,960	60,306,854

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計(貸借対照表計上額)が実際の計上額と一致しない場合があります。

※三重県災害救助基金は上記以外に、動産を保有しています。

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
介護福祉士等修学資金貸付金	0	0	54	0	54
介護保険財政安定化基金貸付金	0	0	11,300	0	11,300
看護職員修学資金貸付金	382,827	0	0	0	382,827
病院事業会計貸付金	4,740,592	0	590,000	0	5,330,592
国民健康保険広域化支援事業貸付金	127,200	0	113,600	0	240,800
医師修学資金等貸付金	4,069,413	0	0	0	4,069,413
歯科技工士修学資金貸付金	3,024	0	0	0	3,024
総合医療センター資金貸付金	1,403,200	0	439,274	0	1,842,474
災害援護資金貸付金【平成23年災】	7,832	0	0	0	7,832
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	1,635,984	0	301,454	0	1,937,438
公益社団法人 木曽三川水源公社	1,434,683	0	10,338	0	1,445,021
関西国際空港(株)貸付金	54,117	0	2,433	0	56,550
中部国際空港(株)貸付金	1,880,501	0	0	0	1,880,501
伊勢湾フェリー(株)貸付金	100,800	0	11,200	0	112,000
市町の地域力支援資金貸付金	247,549	0	102,808	0	350,357
就農施設等資金貸付金	127,108	0	44,064	0	171,172
林業・木材産業改善資金貸付金	78,846	0	10,378	0	89,224
沿岸漁業改善資金	11,274	0	7,746	0	19,020
就農支援資金(研修・準備資金)	3,296	0	5,834	0	9,130
三重県森林整備加速化・林業再生基金貸付金	1,020,000	0	100,000	0	1,120,000
高度化資金	3,443,321	0	502,922	0	3,946,243
小規模企業者等設備資金貸付金	40,198	0	51,336	0	91,534
新設備貸与事業貸付金	48,210	0	6,402	0	54,612
同和对策職業訓練貸付金	10,667	0	0	0	10,667
三重県高等学校等修学奨学金返還金	1,763,181	0	320,243	0	2,083,424
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	168	0	0	0	168
三重県高等学校等進学奨励金返還金	752,800	0	13,722	0	766,521
合計	23,386,791	0	2,645,107	0	26,031,898

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑥長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	30	0
高齢者住宅整備資金貸付金	10,438	428
医師修学支援等貸付金	9,600	7
障害者住宅整備資金貸付金	9,680	0
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	337,417	115
農業改良資金貸付金	13,869	0
林業・木材産業改善資金貸付金	7,390	0
沿岸漁業改善資金貸付金	24,608	0
高度化資金	2,659,253	65,024
設備近代化資金	48,406	1,176
三重県高等学校等修学奨学金返還金	68,422	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	748	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	22,333	0
三重県大学等進学資金貸付金返還金	4,348	0
小計	3,216,543	66,750
【未収金】		
県税等未収金	1,714,493	126,015
その他の未収金		
使用料及び手数料	50,974	180
分担金及び負担金	51,537	8,111
その他	5,426,331	7,294
小計	7,243,335	141,600
合計	10,459,878	208,350

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

⑦未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
介護福祉士等修学資金貸付金	11	0
看護職員修学資金貸付金	1,746	0
医師修学資金等貸付金	9,828	6
母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付金	29,086	10
高度化資金	4,482	106
三重県高等学校等修学奨学金返還金	29,525	0
三重県高等学校定時制課程及び通信制課程修学奨励金返還金	70	0
三重県高等学校等進学奨励金返還金	948	0
小計	75,696	122
【未収金】		
県税等未収金	1,377,812	101,269
その他の未収金		
使用料及び手数料	2,581	73
分担金及び負担金	16,451	2,706
その他	590,992	77,696
小計	1,987,836	181,744
合計	2,063,532	181,866

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	632,526,938	59,943,647	123,477,454	63,332,848	385,621,048	21,980,530	9,050,601	4,000,000		29,064,457
一般公共事業	205,838,533	13,747,963	61,531,448	155,881	128,784,297	4,149,306	3,943,601	4,000,000		7,274,000
公営住宅建設	1,239,334	154,211	414,763	414,513	410,058	0	0	0		0
災害復旧	24,817,290	5,219,212	24,540,665	0	276,625	0	0	0		0
教育・福祉施設	14,091,287	1,968,995	1,602,536	1,245,875	10,684,042	558,834	0	0		0
一般単独事業	277,030,980	24,784,245	3,968,094	50,989,116	195,641,459	13,800,311	4,992,000	0		7,640,000
その他	109,509,514	14,069,021	31,419,948	10,527,463	49,824,567	3,472,079	115,000	0		14,150,457
【特別分】	818,693,596	57,779,691	141,972,284	57,319,374	338,019,040	71,815,499	180,949,399	96,000,000		28,618,000
臨時財政対策債	578,489,979	34,812,728	90,940,503	55,178,939	185,065,521	50,994,016	177,311,000	96,000,000		19,000,000
減税補てん債	3,148,727	978,633	0	0	1,970,404	1,178,323	0	0		0
退職手当債	26,238,625	4,702,625	0	0	24,347,875	1,890,750	0	0		0
その他	210,816,265	17,285,705	51,031,781	2,140,435	126,635,240	17,752,410	3,638,399	0		9,618,000
合計	1,451,220,534	117,723,338	265,449,738	120,652,222	723,640,088	93,796,029	190,000,000	100,000,000		57,682,457

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超
1,451,220,534	1,357,338,492	76,886,390	11,306,748	919,923	1,031,585	443,766	3,293,630

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超	2年超	3年超	4年超	5年超	10年超	15年超	20年超
1,451,220,534	117,723,338	107,646,328	108,281,143	99,569,466	89,578,055	374,886,048	196,458,217	152,663,334	202,768,810

④特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	116,680	0		7,510	109,170
徴収不能引当金	663,184	0	124,416	148,552	390,216
退職手当引当金	178,459,679	14,442,156	20,185,761		172,716,074
損失補償等引当金	9,864	15,888		0	25,752
賞与等引当金	13,084,932	13,236,699	13,084,932		13,236,699
合計	192,334,339	27,694,743	33,395,109	156,062	186,477,911

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国道関係資産	国	9,884,161	指定区間外の国道に関する支出
	国道以外(河川、砂防、海岸等)関係資産	国等	6,752,943	指定区間の一級河川等に関する支出
その他の補助金等	地方消費税交付金	市町	32,934,942	清算後の地方消費税収入額の一定割合を市町に対して交付
	介護給付費県負担金	市町等保険者	23,525,076	保険者の年間の介護給付費(標準給付費)見込額に要する費用の県負担金
	後期高齢者医療費県負担金	後期高齢者医療広域連合	17,196,763	高齢者(現役並み所得者を除く)に係る療養の給付等に要する費用の県負担金
	障害者介護給付費負担金	市町	8,133,642	障害福祉サービスの提供対し市町が給付する費用の一部を負担
	その他		118,032,064	
	計		199,822,487	
合計			216,459,591	

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位: 千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計等	税収等	県税	254,519,115
		地方消費税清算金	65,108,802
		地方譲与税	32,006,966
		地方特例交付金	2,166,482
		地方交付税	130,543,020
		交通安全対策特別交付金	403,741
		分担金及び負担金	3,009,343
		寄附金	153,386
		繰入金	0
		諸収入	0
		小計	487,910,855
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 30,682,910
			計 30,682,910
		経常的補助金	国庫支出金 45,653,750
			計 45,653,750
		小計	76,336,660
	合計		564,247,515

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計等が一致しない場合があります。

(2) 財源情報の明細

(単位: 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	596,751,664	65,448,922	175,414,653	267,473,099	88,414,990
有形固定資産等の増加	26,680,745	8,617,102	12,415,018	821,446	4,827,180
貸付金・基金等の増加	17,333,830	2,270,636	776,534	6,049,460	8,237,199
その他	0				0
合計	640,766,239	76,336,660	188,606,205	274,344,005	101,479,369

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	1,425,444
預金等	15,804,481
出納整理期間中の資金収支額	8,459,950
合計	25,689,875

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

第6 資産カルテ（令和元年度決算）

1. 資産カルテの目的

県が管理する大規模な県有施設については、建設後の維持管理など今後の県財政への影響があることから、施設の状況や今後の大規模改修・修繕計画などについての的確な把握に努め、適正かつ効果的な維持管理を行っていくとともに、今後の維持管理や施設整備に対する県民の皆様の理解を得る観点から、施設に関する財務情報をわかりやすく提供していくことが重要と考えます。

このため、県議会からの提言もふまえ、施設の適切な管理と県民の皆様への情報開示のため、大規模施設について「資産カルテ」を作成し、公表しています。

2. 対象施設の考え方

（1）施設の規模

県財政への影響の観点から、施設の規模が相当程度あること。

（2）県民の利用

県民への情報開示の観点から、広く県民に利用されている施設であること。

（3）利用料金の徴収

維持管理費と料金との関係を検証する観点から、利用料金を徴している施設であること。

3. 今年度における対象施設

上記の考え方にに基づき、今年度は、以下の施設の資産カルテを作成しましたので、次頁以下に掲載します。

○三重県総合文化センター

複合文化施設（文化会館、県立図書館など）

○三重県立美術館

○三重県営サンアリーナ

コンベンション施設（メインアリーナ、サブアリーナなど）

○三重交通 G スポーツの杜 鈴鹿（三重県営鈴鹿スポーツガーデン）

総合スポーツ施設（水泳場、庭球場など）

○三重交通 G スポーツの杜 伊勢（三重県営総合競技場）

総合スポーツ施設（陸上競技場、体育館など）

○三重県総合博物館

4. 資産カルテの活用

県が管理する大規模施設について、長期にわたり計画的かつ効果的な維持管理を進めるとともに、施設に関する財務情報等をわかりやすく提供するため、この資産カルテを活用し、施設の運営管理の状況を多面的にチェックしていくことで、利用者の皆様に良質なサービスを提供し効率的な施設管理を行っていけるよう努めます。

建築年月日	平成6年6月竣工	供用開始日	平成6年10月	延床面積	46,305㎡	敷地面積	62,224㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート造、鉄筋コンクリート造、鉄骨造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産		財源		ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)	432億6千4百万円	財源計	432億6千4百万円	施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 364億6百万円 ・今後 -百万円 計 364億6百万円 修繕費累計額② ・これまで 41億9千万円 ・今後 99億8千9百万円 計 141億7千9百万円 人件費累計額③ ・これまで 128億6千3百万円 ・今後 132億3千7百万円 計 261億 円 管理費累計額④ ・これまで 134億 1百万円 ・今後 108億8千4百万円 計 242億8千5百万円 利子累計額⑤ ・これまで 96億7千8百万円 ・今後 9百万円 計 96億8千7百万円			
	建物建設費(A)	364億6百万円	(内訳)					
	1期(当初)	357億5千9百万円	国庫支出金	—				
	立体駐車場建築	6億4千7百万円	地方債	298億6千7百万円				
	用地費(B)	27億5千3百万円	県費その他	133億9千7百万円				
	備品・その他(C)	41億5百万円	(地方債残高	11億2千6百万円)				
今後の整備								
今後の修繕	修繕計画(予定)		99億8千9百万円					
	・施設修繕(R2～25)	51億1千万円			・今後 132億3千7百万円 計 261億 円			
	・舞台修繕(R2～25)	48億7千9百万円						
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R1	H30		収入額(決算額)	R1	H30	
	人件費	551,550	533,884	千円	料金収入	175,349	189,917	千円
	管理費	453,509	474,009	千円	……A1			
	修繕費	85,698	205,147	千円	事業収入等	172,851	140,721	千円
	事業費	551,693	469,100	千円	県費負担額	1,412,851	1,660,712	千円
	元利償還金	118,601	309,210	千円	……A2			
	計	1,761,051	1,991,350	千円	計	1,761,051	1,991,350	千円
				ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 1,106億5千7百万円				

成果指標(実績は令和元年度)	
目標値①	施設利用率 年間79.8%
実績	年間77.8%
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額	
A2÷C R1	794 円 C… (R1推計人口) 1,779,770 人(R1.10.1)
A2÷D H30	928 円 D… (H30推計人口) 1,790,376 人(H30.10.1)

利用者数
・当初予定利用者数 年間71万人(図書館除く)
・実績(令和元年度) 690,604 人(図書館除く) 265,897 人(図書館)
計 956,501 人 …… B
(参考) 利用者1人当たりの運営費負担額 A1÷B R1 183 円 【 H30 171 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

- ・県民の誰もが文化芸術を享受でき、文化活動に参加・参画できる環境づくりを進める。
- ・運営の中で積み上げてきた事例や蓄積された幅広いノウハウ、成果を県内の市町や県民に情報発信し、新しい地域社会を創造する原動力となる「文化力」を高めていく。
- ・行政機関、民間団体、NPO、ボランティア等との連携を強化し、多様な学習機会、交流の場、発表の場を提供する。
- ・文化芸術、生涯学習、男女共同参画活動の拠点施設として、情報提供、交流、人材育成、活動支援等の専門性を発揮する。

料金体系

【営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	64,070円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	32,030円
・大会議室 午前	17,930円
	など

【非営利】

・大ホール 平日午前 入場料1,000円以下	42,710円
・中ホール 平日午前 入場料1,000円以下	21,350円
・大会議室 午前	8,960円
	など

施設の耐震化状況

建物構造物は、S56建築基準法改正後建築であるため、耐震基準を満たしている。
吊天井については、H20に大ホール・中ホール、多目的ホール、H23にレセプションホール等の耐震改修工事を実施し終了。

施設のバリアフリー化状況

平成12年度にバリアフリー工事を実施済。(約1.2億円)(スロープ改修・階段手摺設置・点字ブロック設置・トイレ改修・車椅子用駐車場整備他)

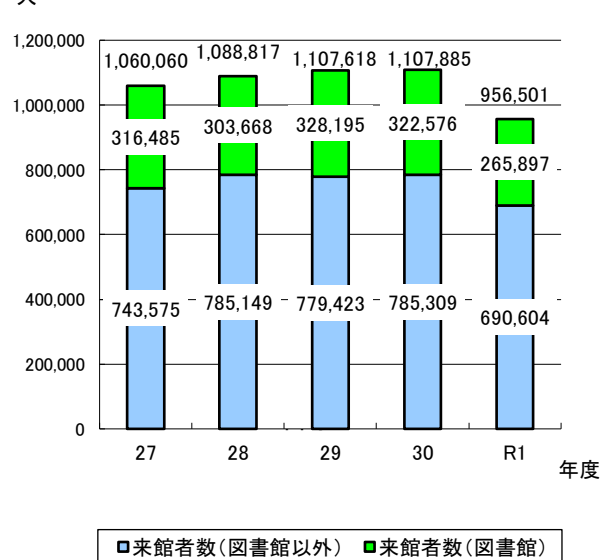
これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

経営の効率化、柔軟な事業展開を行うとともに、機動性・弾力性の高さを生かして各種サービスの改善に取り組んできた結果、施設利用率は高水準を維持している(令和2年3月からは新型コロナウイルスの影響で若干落ち込んでいる)。
県の文化芸術・生涯学習・男女共同参画の拠点施設として事業を展開しており、アウトリーチなど市町等との連携を積極的に行っている。今後も複合施設のメリットを生かした事業連携や県内各施設とのさらなる連携を期待する。

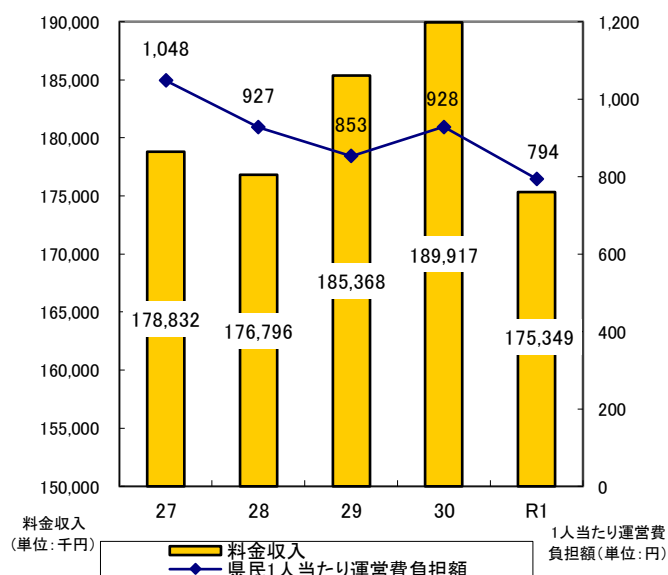
成果指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
施設利用率(%)	80.2	80.9	82.5	81.7	77.8

来館者数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



資 産 カ ル テ【令和元年度決算】

施設名

三重県立美術館

建築年月日	昭和57年3月	供用開始日	昭和57年9月	延床面積	10,665. 88㎡	用地面積	24,403.80㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート(一部鉄骨鉄筋コンクリート)造地上2階一部地下1階建						
施設運営形態	一部指定管理者	指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団				

	資産				財源				ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 86億4千5百万円				財源計 86億4千5百万円				施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上 建物建設費・改修費累計額① ・これまで 45億8千2百万円 ・今後 - 百万円 計 45億8千2百万円 修繕費累計額② ・これまで 6億4百万円 ・今後 11億9千9百万円 計 18億3百万円 人件費累計額③ ・これまで 43億8千2百万円 ・今後 11億6千8百万円 計 55億5千万円 管理費累計額④ ・これまで 52億2千6百万円 ・今後 18億7千2百万円 計 70億9千8百万円 利子累計額⑤ ・これまで 7億6千万円 ・今後 1千万円 計 7億7千万円			
	建物建設費(A) 45億8千2百万円				(内訳)							
	当初 27億8千2百万円				国庫支出金							
	増改築 18億円				地方債							
	用地費(B) 総合教育センター敷地				県費その他							
	備品・その他(C) 40億6千3百万円				(地方債残高 6億4千8百万円)							
今後の整備												
今後の修繕	修繕計画(予定)				11億9千9百万円							
	施設設備(R2) 9千7百万円											
	施設設備(R3～4) 2億7千1百万円											
	施設設備(R5～13) 8億3千1百万円											
運営費(単年度)	支出額(決算額)	R1	H30		収入額(決算額)	R1	H30					
	人件費	97,354	104,674	千円	料金収入	22,354	43,199	千円				
					……A1							
	管理費	156,026	155,042	千円	事業収入等	0	0	千円				
					県費負担額	428,287	435,126	千円				
	修繕費	2,543	25,656	千円	……A2							
	事業費	59,302	60,697	千円	雑収入	3,081	2,939	千円				
	元利償還金	138,497	135,195	千円	国庫支出金	0	0	千円				
	計	453,722	481,264	千円	計	453,722	481,264	千円				
								ライフサイクルコスト計 ①～⑤ 計 198億3百万円				

成果指標(実績は令和元年度)	
目標値①	入館者数 12万人
実績	130,161人
目標値②	
実績	

県民1人当たり運営費負担額				
A2÷C R1	241	円	C…(R1推計人口)	1,779,770 人(R1.10.1)
A2÷D H30	243	円	D…(H30推計人口)	1,790,376 人(H30.10.1)

利用者数	
・当初予定入館者数	12万人
・実績(令和元年度)	130,161 人
計	130,161 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R1	172 円
(H30	251 円)

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)

・明治期以降の日本近代洋画を中心に、現代の生きた動きを物語る作品、日本の作家たちに影響を与えた海外の作品、近世以後の三重県にゆかりの深い美術家の作品などを収集する。
 ・資料収集、調査研究、展示、教育普及など美術館の基本的な機能を重視し、独自の企画展のほか、多彩な展覧会を開催する。
 ・生涯学習活動として、移動美術館、美術セミナー及び各種講座、子どもの体験型ワークショップの実施など地域社会へサービスの充実を図る。
 ・美術館活動の活性化と支援のため、美術館ボランティア「櫂の会」、公益財団法人三重県立美術館協会の、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団との協力体制を整備し、それぞれ美術館と連携しながら積極的な活動を展開する。

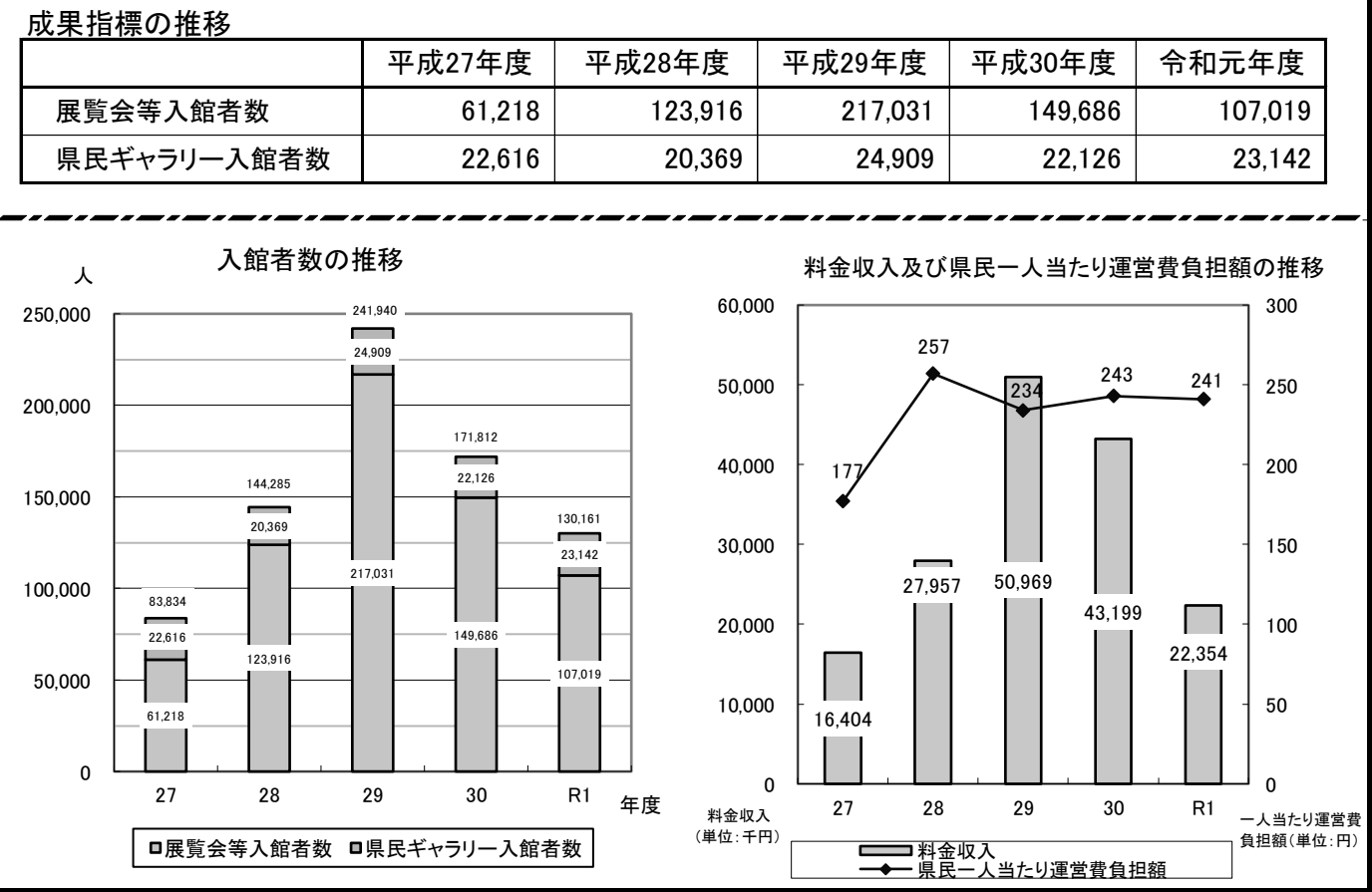
料金体系

県立美術館 常設展 一般 310円 学生(大学・各種専門学校等) 210円 企画展は、その都度設定	
---	--

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
平成20年度にエントランスつり天井改修済。柳原義達記念館A室、企画展示4室のつり天井は平成27年度に改修済。 柳原義達記念館の彫刻作品の免震装置は、設置済。 その他の彫刻作品、工芸作品の免震装置はなし。	展示スペースのバリアフリー化は、ほぼ終了している。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

美術館活動の支援団体である美術館ボランティア「櫂の会」、公益財団法人三重県立美術館協会の、三重県立美術館友の会、公益財団法人岡田文化財団等と連携しながら積極的な活動を展開した。
 限られた経営資源で質の高い企画展を維持しながら、よりきめの細かいサービスを提供していく必要がある。



建築年月日	平成6年5月竣工	供用開始日	平成7年1月4日	延床面積	24,312㎡	敷地面積	28,645㎡
建物構造、構成	鉄筋コンクリート造及び鉄筋造3階建						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	株式会社 スコルチャ三重				

	資産				財源				ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 180億4千万円				財源計 180億4千万円				施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上			
	建物建設費(A)				(内訳)							
	1期(当初) 160億1千4百万円				国庫支出金				建物建設費・改修費累計額①			
	用地費(B) 6億1千6百万円				地方債 140億2千万円				・これまで 160億1千4百万円			
	備品・その他(C) 14億1千万円				県費その他 40億2千万円				・今後 ー 百万円			
					(地方債残高 5億8千5百万円)				計 160億1千4百万円			
今後の整備									修繕費累計額②			
									・これまで 16億8千4百万円			
									・今後 131億8千5百万円			
									計 148億6千9百万円			
今後の修繕	修繕計画(予定)								人件費累計額③			
	令和2年度～				131億8千5百万円				・これまで 23億9千2百万円			
									・今後 19億1千9百万円			
									計 43億1千1百万円			
運営費(単年度)									管理費累計額④			
									・これまで 52億7千9百万円			
									・今後 46億1千4百万円			
									計 98億9千3百万円			
									利子累計額⑤			
									・これまで 47億5千4百万円			
									・今後 5百万円			
									計 47億5千9百万円			
								ライフサイクルコスト計				
								①～⑤ 計				
								498億4千6百万円				

成果指標(実績は令和元年度)		
目標値①	メインアリーナ平均稼働率	57.0 %
実績		55.8 %
目標値②	サブアリーナ平均稼働率	67.0 %
実績		69.7 %
目標値③	会議室等平均稼働率	20.0 %
実績		19.1 %
目標値④	サンアリーナ利用人数合計	300,000 人
実績		326,150 人

県民1人当たり運営費負担額		
A2÷C R1	159 円	C… (R1推計人口) 1,779,770 人(R1.10.1)
A2÷D H30	374 円	D… (H30推計人口) 1,790,376 人(H30.10.1)

利用者数	
・当初予定利用者数	
年間	30 万人
・実績(令和元年度)	
	326,150 人
計	326,150 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B R1	329 円
【 H30	436 円 】

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）
・“であいと交流”のステージを提供します。 ・新たな“であい”によって文化を育み、“交流”を通じて人々に活力を与えます。 ・多目的機能を備えた大規模複合施設である特性を活かし、様々な催しを実施し、地域との豊かなコミュニケーションに寄与します。 ・特色のある文化活動や国際交流、スポーツの普及振興に取り組み、魅力ある三重県に貢献します。 ・様々な活動を通じて、経済を活性化し、地域振興に寄与します。

料金体系	
メインアリーナ【全部利用】	サブアリーナ【全部利用】
アマチュアスポーツ等 平日 8,430～129,600 円/1H	アマチュアスポーツ等 平日 1,640～30,850 円/1H
土・日・祝 10,080～154,280 円/1H	土・日・祝 2,050～37,020 円/1H
音楽・プロスポーツ興行	音楽・プロスポーツ興行
平日 86,400～129,600 円/1H	平日 20,570～30,850 円/1H
土・日・祝 102,850～154,280 円/1H	土・日・祝 25,710～37,020 円/1H

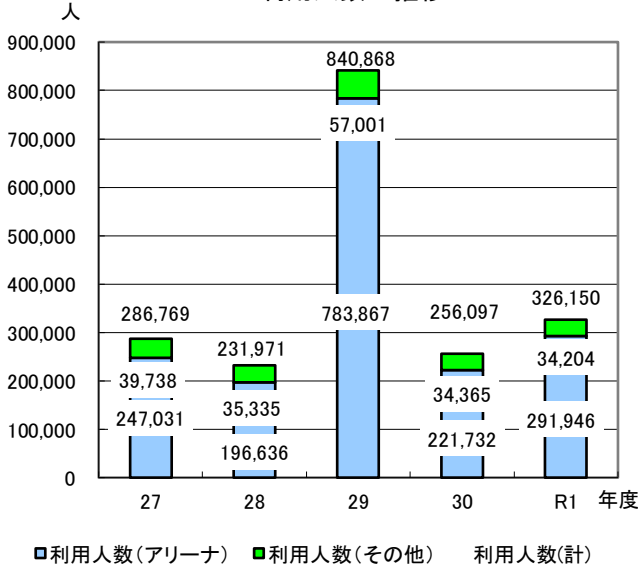
施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
H18～19 天井耐震改修工事実施	H13 身障者用駐車場及び屋外通路設置工事 H24 トレーニング室前身障者トイレ改修工事 H25,26 障がい者トイレ改修工事 H29 オストメイトトイレ設置工事

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】（利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など）
地域団体とのコラボレーションに努め、地域と連携した多彩なイベント等を実現し、新たな分野での利用拡大につなげている。また、地域や企業を対象とした体力・健康づくりやコミュニティの活性化に向けた自主事業の取組により、地域の文化・健康づくりや地域経済に貢献している。運営コスト面では、受電先を特定規模電気事業者へ切り替え、電力料金の節減効果を実現するなど、経費節減に努めている。今後は、老朽化が進む施設・設備について、修繕工事により利用促進等への支障をきたすことのないよう運営面での配慮を要する。

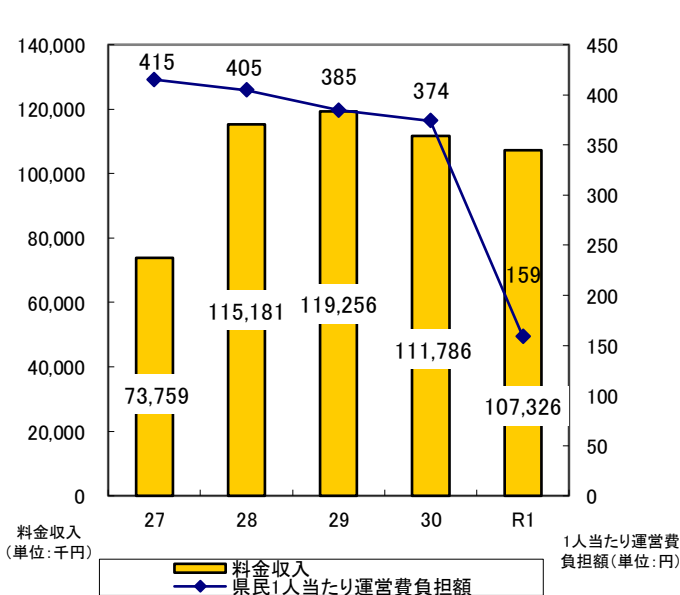
成果指標の推移

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
利用人数	286,769	231,971	840,868	256,097	326,150
平均稼働率（メインアリーナ）	55.4%	65.9%	59.6%	69.0%	55.8%

利用人数の推移



料金収入及び県民1人当たり運営費負担額の推移



建築年月日	平成4年8月	供用開始日	平成4年10月	延床面積	33,964㎡	敷地面積	391,000㎡
建物構造、構成	鉄骨造、鉄筋コンクリート造						
施設運営形態	指定管理者	指定管理者名	三重県体育協会グループ				

資産				財源				ライフサイクルコスト				
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C)			188億6千9百万円	財源計			188億6千9百万円			施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上	
	建物建設費(A)			121億4千4百万円	(内訳)							
	1期			14億6百万円	国庫支出金							
	2期			92億5千4百万円	地方債			130億5千万円				
	3期			14億8千4百万円	県費その他			58億1千9百万円				
	用地費(B)			21億5千2百万円								
備品・その他(C)			45億7千3百万円	(地方債残高			5億6千9百万円)			建物建設費・改修費累計額①		
										・これまで 133億4千万円		
										・今後 24億円		
										計 157億4千万円		

成果指標(実績は令和元年度)					
目標値①	利用者数(合計)	目標値	512,000人		
実績		実績	497,617人		
目標値②			—		
実績					
県民1人当たり運営費負担額					
A2÷C	R1	209 円	C…	(R1推計人口)	1,779,770 人(R1.10.1)
A2÷D	H30	310 円	D…	(H30推計人口)	1,790,376 人(H30.10.1)

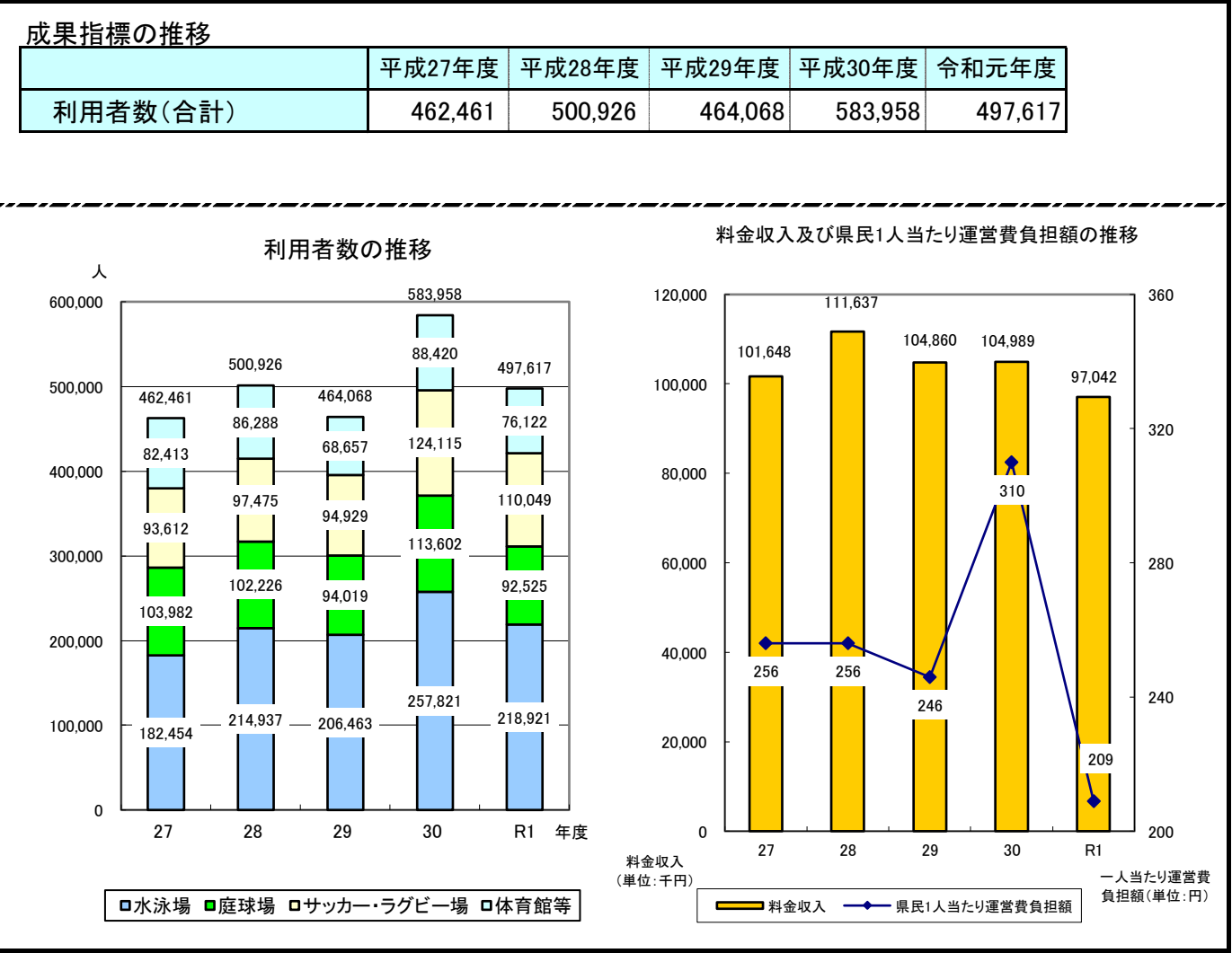
利用者数	
・当初予定利用者数	
年間51万2千人	
・実績(令和元年度)	
497,617 人	
計	497,617 人 …… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額	
A1÷B	R1 195 円
【 H30 180 円 】	

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)
・生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。 ・競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。 ・効果的かつ効率的な管理運営を行う。 ・利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系	
水泳場 メインプール・サブプール・トレーニングルーム 一般 450円/ 回	サッカーラグビー場 メイングラウンド 一般 3,500円/時間 第1～4グラウンド 一般 1,800円/時間 体育館(全部使用) 平日料金 2,300円/時間 日・祝日料金 2,900円/時間 トレーニングルーム 一般 140円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合
庭球場 屋外コート 一般 600円/面・時間 シェルターコート 一般 800円/面・時間 センターコート 一般 1,200円/面・時間	

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
建物構造物は、すべてS56. 6. 1建築基準法改正法施行後建築のため、耐震対策済	身障者用(多目的)トイレ、身障者(車いす)用観覧席、エレベーターを設置済

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)
・競技団体等との利用調整、利用許可や料金収受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。 ・利用規定について、利用者の要望に対応できるようできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。 ・休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。 ・利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。 ・施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。



施設名	三重交通G スポーツの杜 伊勢(三重県営総合競技場)
-----	----------------------------

ライフサイクルコスト		
施設の耐用年数を50年とし、50年間の総コストを計上(S39～H25)		
建物建設費・改修費累計額①		
・これまで	39億5千0	百万円
・今後	-	百万円
計	39億5千0	百万円
修繕費累計額②		
・これまで	0	百万円
・今後	-	百万円
計	0	百万円
人件費累計額③		
・これまで	8億6千6	百万円
・今後	-	百万円
計	8億6千6	百万円
管理費累計額④		
・これまで	15億6千5	百万円
・今後	-	百万円
計	15億6千5	百万円
利子累計額⑤		
・これまで	2億9千7	百万円
・今後	-	百万円
計	2億9千7	百万円
※これまでの利子累計額には、未償還利子を含む。		
平成25年度において耐用年数50年を経過したため、更新しない。		
ライフサイクルコスト計		
①～⑤ 計		
66億7千8百万円		

成果指標(実績は令和元年度)			
目標値①	利用者数	目標値	360,000人
実績		実績	380,611人
目標値②			-
実績			
県民1人当たり運営費負担額			
A2÷C	R1	69 円	C… (R1推計人口) 1,779,770 人(R1.10.1)
A2÷D	H30	60 円	D… (H30推計人口) 1,790,376 人(H30.10.1)

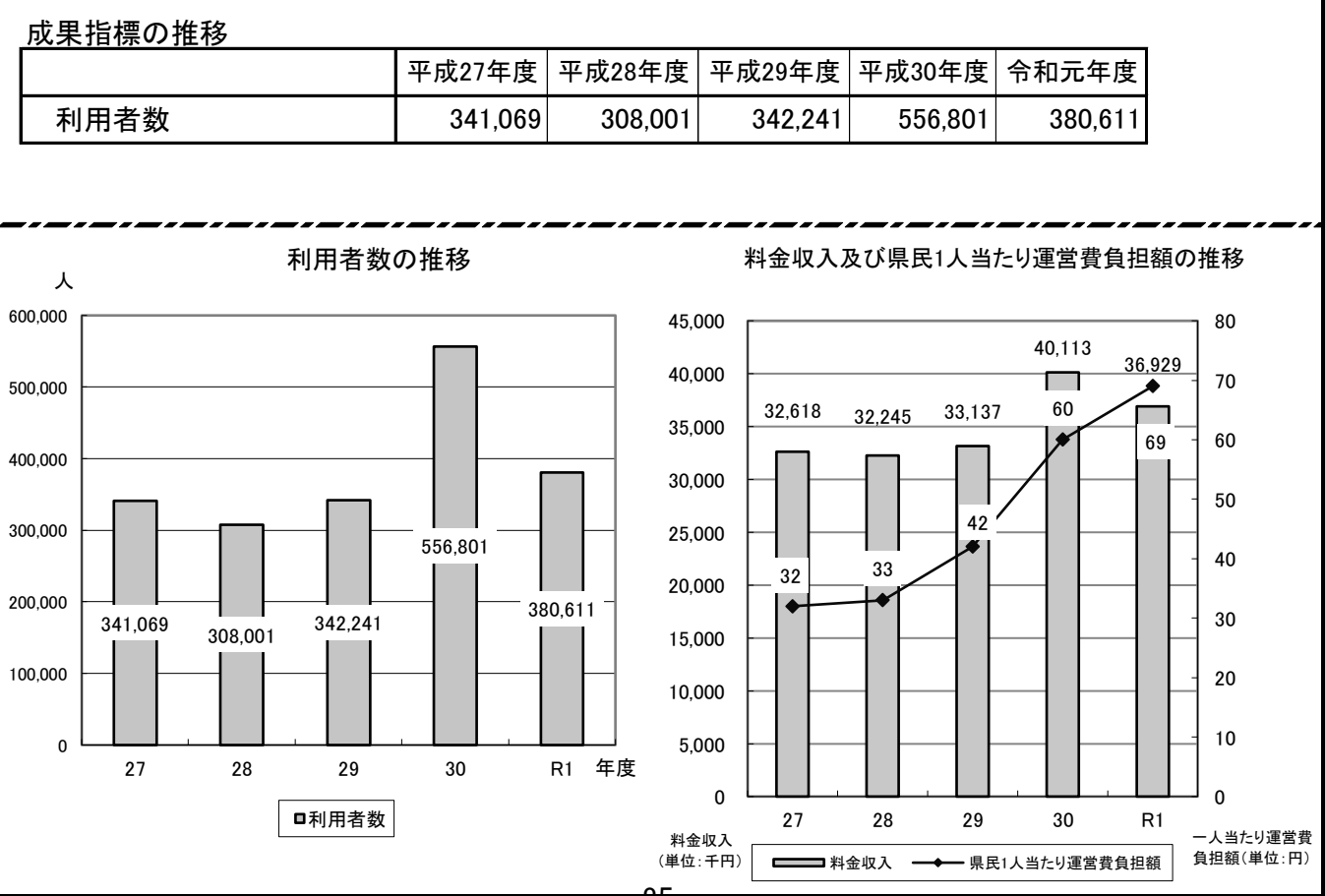
利用者数		
・当初予定利用者数		
年間36万人		
・実績(令和元年度)		
	380,611 人	
計	380,611 人	…… B
(参考) 利用者1人当たり運営費負担額		
A1÷B	R1	97 円
	【 H30	72 円 】

管理運営方針(基本的考え方、料金改訂等)
- 生涯スポーツ振興と競技力向上の拠点となる総合的スポーツ施設としての機能を十分発揮するよう、管理運営を行う。 - 競技環境の質の維持及び安全性の向上に努める。 - 効果的かつ効率的な管理運営を行う。 - 利用者の視点に立った管理運営を行う。

料金体系	
・陸上競技場 全部使用の場合 3,000円/ 時間 ・補助競技場 全部使用の場合 1,200円/ 時間 ・付帯投てき場 全部利用の場合 1,200円/時間 ・体育館本館 全部使用の場合 2,400円/ 時間 ・体育館別館 全部使用の場合 1,200円/ 時間	・トレーニングセンター 高校生以下 60円/時間 その他の者 120円/時間 ※全てアマチュアによる入場料を徴収しない場合

施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
H9.3に実施した耐震診断の結果、全施設耐震性能があると判定された。 体育館本館の吊天井は、H21.7に耐震改修を完了した。 陸上競技場メインスタンドは、H29.10に建替した。	身障者用(多目的)トイレを設置済

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)
- 競技団体等との利用調整、利用許可や料金收受、施設の維持管理及び修繕等に関する業務を適切に実施している。 - 利用規定について、利用者の要望に対応できるようにできる限り改定を行っており、より利用しやすい施設の提供に努めている。 - 休業日の縮小及び営業時間の延長を行っており、利用者サービス及び利便性の向上に努めている。 - 利用者サービスのさらなる向上に向けた取組を継続していく必要がある。 - 施設の老朽化対策に予算を確保し、安全・快適な利用環境を維持していく必要がある。 - 補助競技場、体育館、トレーニングセンター等他施設も含め、さらなる利用拡大のため、広報活動に努めるとともに、選手強化及びスポーツに親しめる施設として運営していく必要がある。



資 産 カ ル テ【令和元年度決算】

施設名

三重県総合博物館

建築年月日	平成25年4月	供用開始日	平成26年4月	延床面積	11,705.09㎡	用地面積	38,884.70㎡
建物構造、構成	鉄骨鉄筋コンクリート(一部鉄筋コンクリート)造、免震構造 地上2階地下1階						
施設運営形態	一部指定管理者		指定管理者名	公益財団法人三重県文化振興事業団			

	資産				財源				ライフサイクルコスト			
これまでの整備	総事業費(A)+(B)+(C) 110億2千2百万円				財源計 110億2千2百万円				施設の耐用年数を60年とし、60年間の総コストを計上			
	建物建設費(A) 67億2千3百万円				(内訳)							
	用地費(B) 23億9千4百万円				国庫支出金				建物建設費累計額①			
	備品・その他(C) 19億5百万円				地方債 } 110億2千2百万円							
今後の整備					県費その他 }							
					(地方債残高 50億3千9百万円)							
								修繕費累計額②				
								・これまで 5百万円				
								・今後 73億3千4百万円				
								計 73億3千9百万円				
								人件費累計額③				
								・これまで 12億8千万円				
								・今後 86億4千万円				
								計 99億2千万円				
								管理費累計額④				
								・これまで 8億5千1百万円				
								・今後 78億3千万円				
								計 86億8千1百万円				
								利子累計額⑤				
								・これまで 4億2百万円				
								・今後 1億3百万円				
								計 5億5百万円				
ライフサイクルコスト計												
①～⑤ 計 331億6千8百万円												

今後の修繕更新	修繕更新計画(予定)				73億3千4百万円			
	建築・施設設備(R2～5) 2億9千9百万円							
	建築・施設設備(R6～15) 15億5千9百万円							
	建築・施設設備(R16～25) 28億5千6百万円							
	建築・施設設備(R26～35) 8億7千7百万円							
	建築・施設設備(R36～45) 11億2千万円							
	建築・施設設備(R46～55) 6億2千3百万円							

運営費(単年度)	支出額(決算額)	R1	H30		収入額(決算額)	R1	H30	
	人件費	197,936	198,247	千円	料金収入	30,226	20,097	千円
	管理費	144,766	140,697	千円	……A1			
					事業収入等			千円
				県費負担額	682,545	755,507	千円	
	修繕費	635	1,374	千円	……A2			
	事業費	181,476	84,598	千円	雑収入	21,850	25,536	千円
	元利償還金	209,808	376,224	千円	国庫支出金			千円
計	734,621	801,140	千円	計	734,621	801,140	千円	

管理運営方針（基本的考え方、料金改訂等）

・三重の自然と歴史・文化に関する資産の衰退・散逸・滅失・絶滅を防ぎ、県民の共有財産として次代に引き継ぎ生かすことを目的に、資料を収集・保存する。

・県民・利用者の参加・参画を得るとともに、諸団体・諸機関と連携しながら、横断的・総合的な観点に立った幅広い調査研究活動を展開する。

・三重の自然や歴史・文化への興味関心を高めるため、各種企画展をはじめ、さまざまな団体や企業との交流展を開催する。

・知りたい、学びたい、調べたいなどのさまざまなニーズに対応するとともに、県民・利用者、諸団体、館の相互交流の場となり、新たな創造や発信へとつなげるために、閲覧レファレンス活動事業、学習支援活動事業、諸団体との交流・連携事業を展開する。

料金体系	
総合博物館(令和元年10月～)	
基本展示 一般	520円
基本展示 学生(大学、各種専門学校等)	310円
企画展は、その都度設定	
年間パスポート	
一般	1,670円
学生(大学、各種専門学校等)	1,040円

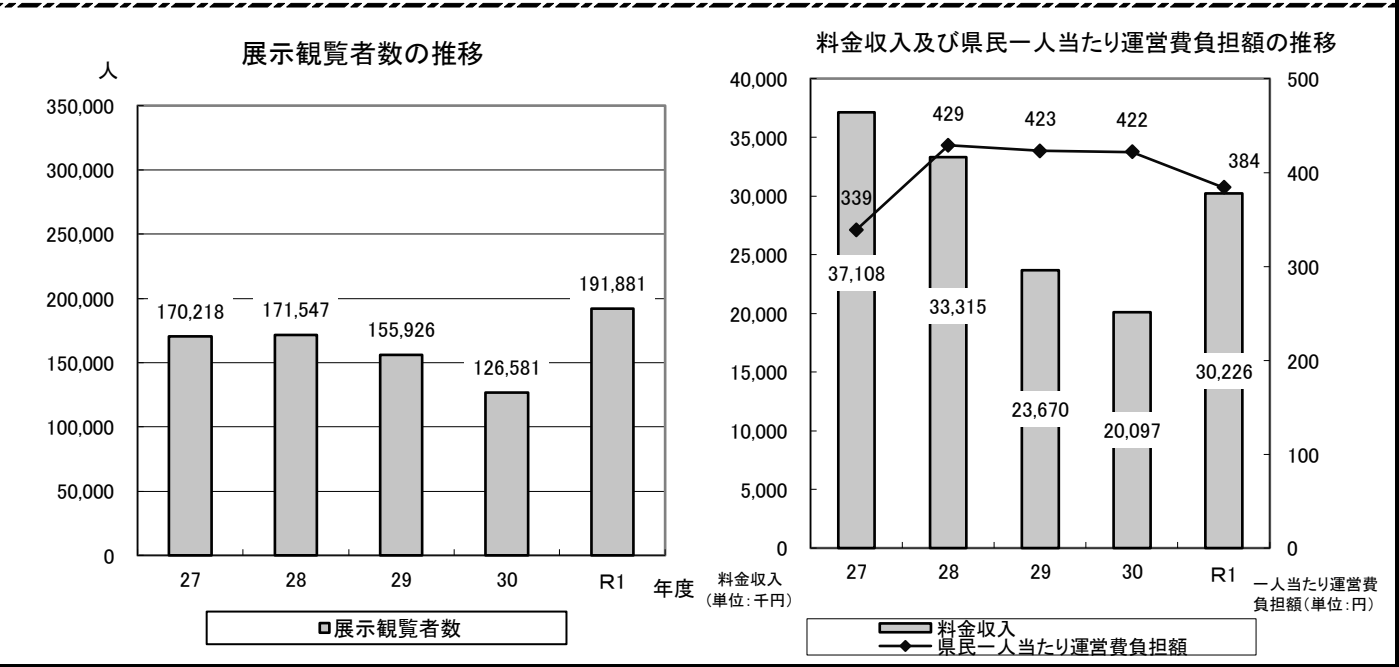
施設の耐震化状況	施設のバリアフリー化状況
免震構造	魅力的で使いやすい博物館をつくるため、ユニバーサルデザインに関する団体との意見交換を定期的に行い、施設のバリアフリー化を行った。

これまでの運営評価と今後の改善方針【担当部評価】(利用率の向上、良質なサービス提供、運営コスト低減など)

県民・利用者のさまざまな関心に応える多彩な展覧会、講座、フィールドワーク、アウトリーチ活動などの実施により、リピーターの確保と利用者の拡大に努めた。

ミュージアムパートナーやボランティアなど個人の利用者をはじめ、大学や企業などの多様な主体との協創・連携した取組を展開する。

成果指標の推移					
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
展示観覧者数	170,218	171,547	155,926	126,581	191,881



第7 令和2年度予算の執行状況

一般会計における予算現額に対する執行率は、歳入は 47.54%、歳出は 32.30%となっています。また、特別会計での執行率は、歳入は 26.26%、歳出は 38.01%となっています。

令和2年度一般会計予算の執行状況＜歳入＞

(単位：千円、%)

歳入科目	令和2年度9月 補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済割合 D/C
県税	255,571,000	0	255,571,000	131,622,323	123,948,677	51.50%
地方消費税清算金	75,880,000	0	75,880,000	44,923,533	30,956,467	59.20%
地方譲与税	34,238,000	0	34,238,000	8,141,435	26,096,565	23.78%
地方特例交付金	1,250,000	0	1,250,000	1,475,180	△ 225,180	118.01%
地方交付税	140,438,000	0	140,438,000	103,472,024	36,965,976	73.68%
交通安全対策特別交付金	379,000	0	379,000	218,630	160,370	57.69%
分担金・負担金	2,258,289	846,888	3,105,177	96,821	3,008,356	3.12%
使用料・手数料	9,129,063	0	9,129,063	2,525,228	6,603,835	27.66%
国庫支出金	143,056,736	20,675,370	163,732,106	46,026,498	117,705,608	28.11%
財産収入	1,626,843	0	1,626,843	1,456,625	170,218	89.54%
寄附金	191,741	0	191,741	251,046	△ 59,305	130.93%
繰入金	17,996,227	0	17,996,227	110,592	17,885,635	0.61%
繰越金	0	13,814,738	13,814,738	18,295,532	△ 4,480,794	132.43%
諸収入	21,991,633	355,586	22,347,219	3,925,167	18,422,052	17.56%
県債	111,025,000	11,776,000	122,801,000	32,000,000	90,801,000	26.06%
合 計	815,031,532	47,468,581	862,500,113	394,540,635	467,959,478	45.74%

(注) 収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和2年度一般会計予算の執行状況＜歳出＞

(単位：千円、%)

歳出科目	令和2年度9月 補正後予算額 A	前年度から の繰越額 B	合 計 C (A+B)	支出済額 D	支出残額 C-D	支出済割合 D/C
議会費	1,423,491	0	1,423,491	683,371	740,120	48.01%
総務費	51,228,650	400,368	51,629,018	15,757,433	35,871,585	30.52%
民生費	125,915,591	634,490	126,550,081	47,150,128	79,399,953	37.26%
衛生費	63,365,173	101,687	63,466,860	14,413,026	49,053,834	22.71%
労働費	1,615,977	3,729	1,619,706	648,350	971,356	40.03%
農林水産業費	35,758,697	10,642,926	46,401,623	10,855,295	35,546,328	23.39%
商工費	22,669,002	282,323	22,951,325	9,084,502	13,866,823	39.58%
土木費	83,717,687	29,457,492	113,175,179	29,995,225	83,179,954	26.50%
警察費	39,226,830	14,311	39,241,141	16,524,694	22,716,447	42.11%
教育費	168,437,391	1,308,586	169,745,977	69,167,805	100,578,172	40.75%
災害復旧費	9,457,826	4,622,670	14,080,496	2,691,893	11,388,603	19.12%
公債費	109,556,854	0	109,556,854	212,618	109,344,236	0.19%
諸支出金	102,608,363	0	102,608,363	61,402,030	41,206,333	59.84%
予備費	50,000	0	50,000	0	50,000	0.00%
合 計	815,031,532	47,468,581	862,500,113	278,586,369	583,913,744	32.30%

(注) 支出済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

令和2年度特別会計予算の執行状況

(単位：千円、%)

特別会計名	予算現額			歳入			歳出		
	令和2年度9月 補正後予算額 A	前年度からの 繰越額 B	小計 C (A+B)	収入済額 D	未収入額 C-D	収入済 割合 D/C	支出済額 E	支出残額 C-E	支出済 割合 E/C
県債管理	147,491,337	0	147,491,337	61,665	147,429,672	0.04%	53,614,189	93,877,148	36.35%
総合医療センター資 金貸付	1,751,526	0	1,751,526	620,246	1,131,280	35.41%	620,246	1,131,280	35.41%
国民健康保険事業	161,328,771	0	161,328,771	80,218,474	81,110,297	49.72%	64,043,125	97,285,646	39.70%
母子及び父子並びに寡婦福祉資 金貸付事業	241,965	0	241,965	530,414	△ 288,449	219.21%	82,967	158,998	34.29%
子ども心身発達医療 センター事業	2,369,329	0	2,369,329	373,033	1,996,296	15.74%	1,033,328	1,336,001	43.61%
就農施設等資金貸付 事業等	98,684	0	98,684	97,619	1,065	98.92%	27,774	70,910	28.14%
地方卸売市場事業	711,454	0	711,454	2,183	709,271	0.31%	78,070	633,384	10.97%
林業改善資金貸付事 業	605,376	0	605,376	273,620	331,756	45.20%	289,405	315,971	47.81%
沿岸漁業改善資金貸 付事業	328,013	0	328,013	357,016	△ 29,003	108.84%	8	328,005	0.00%
中小企業者等支援資 金貸付事業等	461,860	0	461,860	267,427	194,433	57.90%	70,901	390,959	15.35%
港湾整備事業	169,816	0	169,816	54,361	115,455	32.01%	84,905	84,911	50.00%
合 計	315,558,131	0	315,558,131	82,856,058	232,702,073	26.26%	119,944,917	195,613,213	38.01%

(注) 支出済額及び収入済額は、9月末現在の数値です。

(四捨五入のため、合計に合わない場合があります。)

第8 企業会計決算の状況

県が独立採算性を原則とする企業的色彩の強い事業を行う際に、法律や条例によって設置するもので、地方公営企業法の全部又は一部の適用を受ける公営企業の会計をいいます。

企業会計は、公共の福祉を目的とするとともに、企業の経済性を発揮することも求められており、その経理については、地方公営企業法の定めるところによります。

この会計方式は、一般のいわゆる官公庁会計が現金主義により経理されるのに対し、発生主義に基づく複式簿記により経理される点で大きく異なっています。

三重県では、公共の福祉を増進するため、水道事業、工業用水道事業、電気事業及び病院事業の4事業の経営を行っていますので、以下、それぞれの企業会計ごとに、その決算状況を説明します。

1 水道事業の概況

営業関係では、北中勢水道用水供給事業（北勢系・木曽川用水系：給水能力80,300m³／日、北勢系・三重用水系：給水能力51,000m³／日、北勢系・長良川水系：給水能力18,000m³／日、中勢系・雲出川水系：給水能力81,416m³／日、中勢系・長良川水系：給水能力58,800m³／日）及び南勢志摩水道用水供給事業（給水能力139,850m³／日）の2事業を運営し、令和元年度は県内18市町に対し、延べ76,548,013m³の給水を行いました。

令和元年度の営業成績について、事業収益は9,059,925千円（対前年度比101.3%）で、内訳は、営業収益8,197,884千円（対前年度比101.4%）及び営業外収益862,041千円（対前年度比99.7%）であり、また、事業費用は8,888,301千円（対前年度比103.3%）で、内訳は、営業費用8,454,623千円（対前年度比104.1%）及び営業外費用433,678千円（対前年度比89.1%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額171,625千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに水道用水の安定供給を図るため、北中勢水道用水供給事業及び南勢志摩水道用水供給事業において耐震化や老朽化対策などの施設改良を計画的に実施しました。

令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	8,454,623	営業収益	8,197,884
原水及び浄水費	2,361,171	給水収益	8,183,942
配水費	647,822	その他営業収益	13,942
業務費	471,153		
総係費	359,432		
減価償却費	4,236,489		
資産減耗費	378,556		
営業外費用	433,678	営業外収益	862,041
支払利息	409,074	受取利息	1,992
受託工事費	20,621	他会計補助金	48,697
雑支出	3,982	受託工事収益	20,621
		長期前受金戻入	789,015
		雑収益	1,717
当年度費用合計	8,888,301		
当年度純利益	171,625		
合 計	9,059,925	合 計	9,059,925

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和元年度損益計算書＜P／L＞（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 8,454,623 (93.3%)	営業収益 8,197,884 (90.5%)
営業外費用 433,678 (4.8%)	営業外収益 862,041 (9.5%)
当年度純利益 171,625 (1.9%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

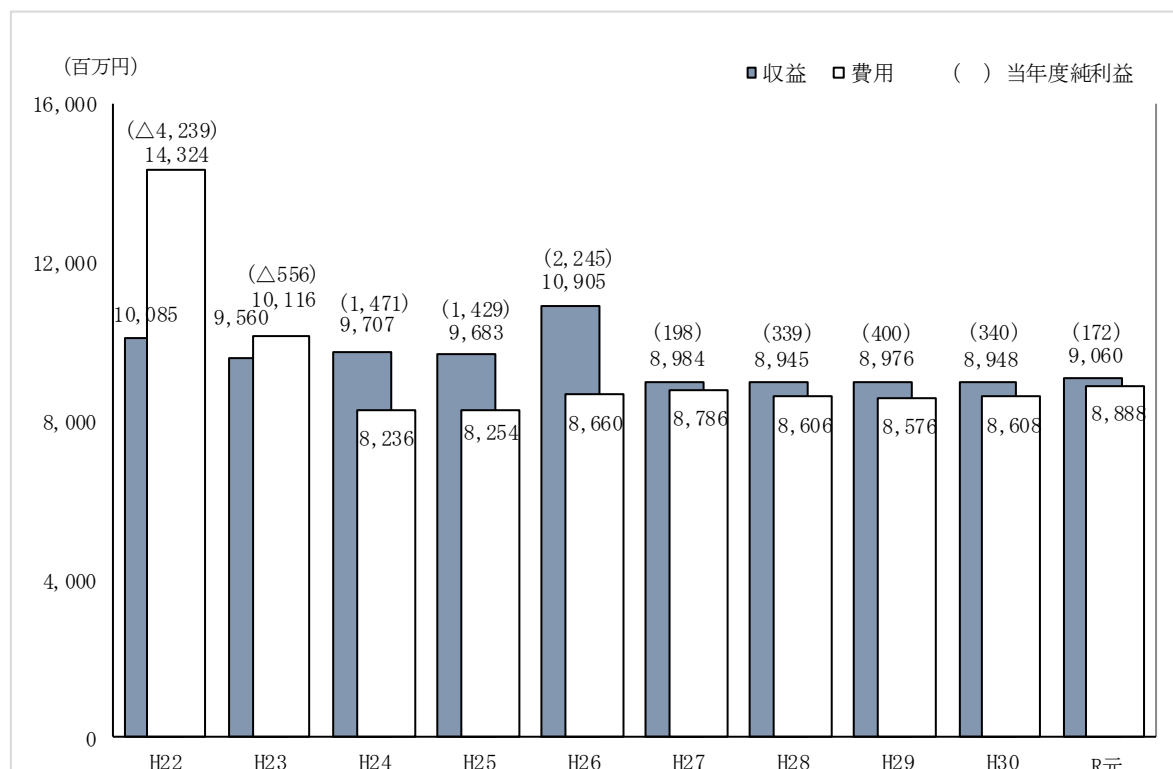
貸借対照表＜B／S＞（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
固定資産 121,550,574 (91.0%)	固定負債 17,905,607 (13.4%)
	流動負債 2,731,673 (2.0%)
	繰延収益 22,038,976 (16.5%)
	資本金 89,484,503 (67.0%)
流動資産 11,990,874 (9.0%)	剰余金 1,380,689 (1.0%) 資本剰余金 869,153 利益剰余金 511,536

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

2 工業用水道事業の概況

営業関係では、北伊勢工業用水道事業（契約水量 754,890 m³/日）、中伊勢工業用水道事業（契約水量 14,370 m³/日）及び松阪工業用水道事業（契約水量 38,500 m³/日）の3事業を運営し、県内企業の生産活動における水需要に応えるため、令和元年度においては104工場に対し、延べ216,865,542 m³の工業用水を供給しました。

令和元年度の営業成績について、事業収益は5,772,159千円（対前年度比100.1%）で、内訳は、営業収益5,393,385千円（対前年度比102.0%）、営業外収益378,774千円（対前年度比95.9%）であり、また、事業費用は5,420,625千円（対前年度比101.6%）で、内訳は、営業費用5,202,360千円（対前年度比105.3%）、営業外費用218,265千円（対前年度比88.9%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額351,534千円が当年度の純利益となりました。

一方、改良事業では、地震等の災害に備えるとともに工業用水の安定給水を図るため、北伊勢工業用水道等の老朽化施設の更新・補強工事など施設改良を計画的に実施しました。

令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	5,202,360	営業収益	5,393,385
原水及び浄水費	1,788,055	給水収益	5,185,689
配水費	364,686	その他営業収益	207,695
業務費	346,159		
総係費	288,861		
減価償却費	2,314,838		
資産減耗費	99,762		
営業外費用	218,265	営業外収益	378,774
支払利息	215,418	受取利息	740
受託工事費	1,099	他会計補助金	2,780
雑支出	1,748	受託工事収益	1,099
		長期前受金戻入	363,101
		雑収益	11,054
当年度費用合計	5,420,625		
当年度純利益	351,534		
合 計	5,772,159	合 計	5,772,159

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和元年度損益計算書＜P／L＞（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 5,202,360 (90.1%)	営業収益 5,393,385 (93.4%)
営業外費用 218,265 (3.8%)	営業外収益 378,774 (6.6%)
当年度純利益 351,534 (6.1%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

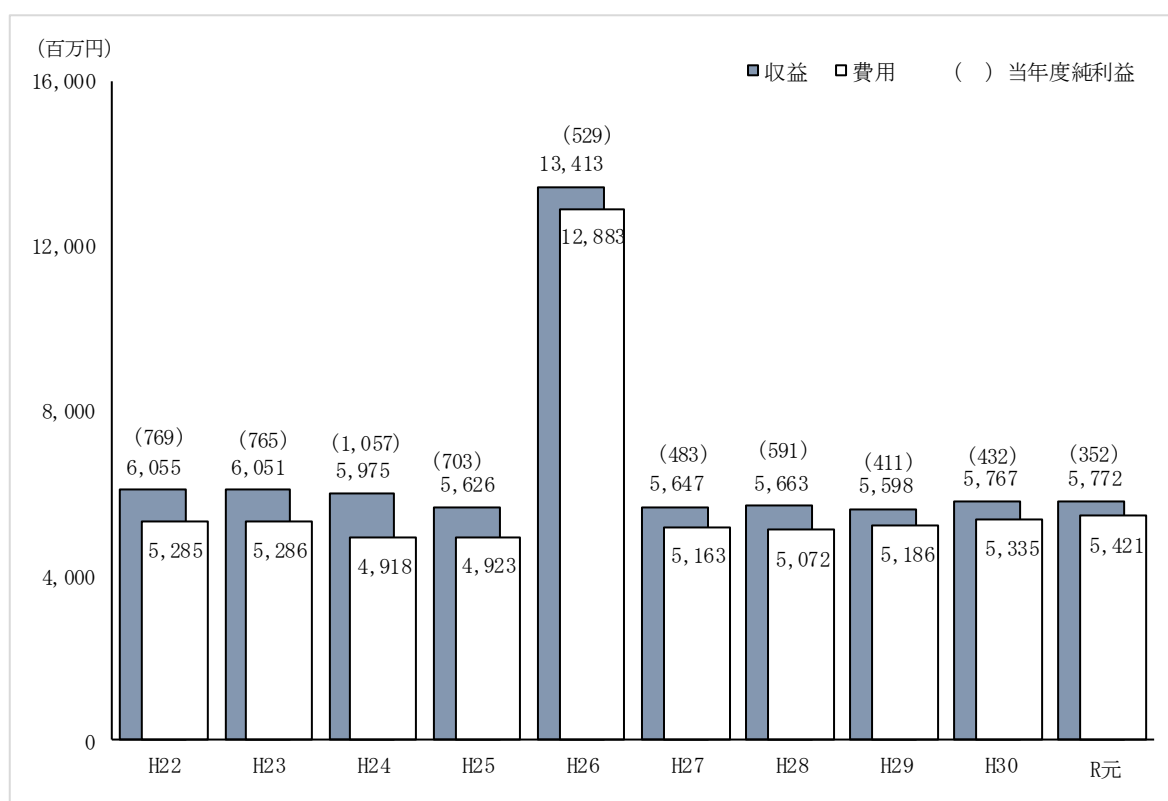
貸借対照表＜B／S＞（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
固定資産 109,581,059 (93.2%)	固定負債 22,241,334 (18.9%)
	流動負債 1,502,568 (1.3%)
	繰延収益 17,184,598 (14.6%)
	資本金 74,664,634 (63.5%)
流動資産 8,024,248 (6.8%)	剰余金 2,012,172 (1.7%)
	資本剰余金 1,228,710
	利益剰余金 783,461

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

3 電気事業の概況

R D F 焼却・発電事業については、三重ごみ固形燃料発電所において、製造団体から R D F 19,823 トンを受け入れ、28,781,800 kWh の発電を行いました。

令和元年度の営業成績について、事業収益は 679,800 千円（対前年度比 47.7%）で、内訳は、営業収益 604,817 千円（対前年度比 43.8%）、営業外収益 21,312 千円（対前年度比 48.2%）及び特別利益 53,671 千円（対前年比皆増）であり、事業費用は 1,389,232 千円（対前年度比 66.1%）で、内訳は、営業費用 1,144,247 千円（対前年度比 56.3%）、営業外費用 495 千円（対前年度比 126.3%）及び特別損失 244,490 千円（対前年度比 342.4%）です。

以上の結果、事業収益と事業費用の差額 709,432 千円が当年度の純損失となりました。

令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	1,144,247	営業収益	604,817
RDF発電費	968,719	電力料	324,346
一般管理費	175,528	その他営業収益	280,471
営業外費用	495	営業外収益	21,312
支払利息	80	受取利息	1,435
雑支出	415	他会計補助金	640
		長期前受金戻入	18,956
		雑収益	281
特別損失	244,490	特別利益	53,671
減損損失	244,490	その他特別利益	53,671
		当年度収益合計	679,800
		当年度純損失	709,432
合 計	1,389,232	合 計	1,389,232

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

令和元年度損益計算書＜P／L＞（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
営業費用 1,144,247 (82.4%)	営業収益 604,817 (43.5%)
	営業外収益 21,312 (1.5%)
	特別利益 53,671 (3.9%)
営業外費用 495 (0.0%)	当年度純損失 709,432 (51.1%)
特別損失 244,490 (17.6%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

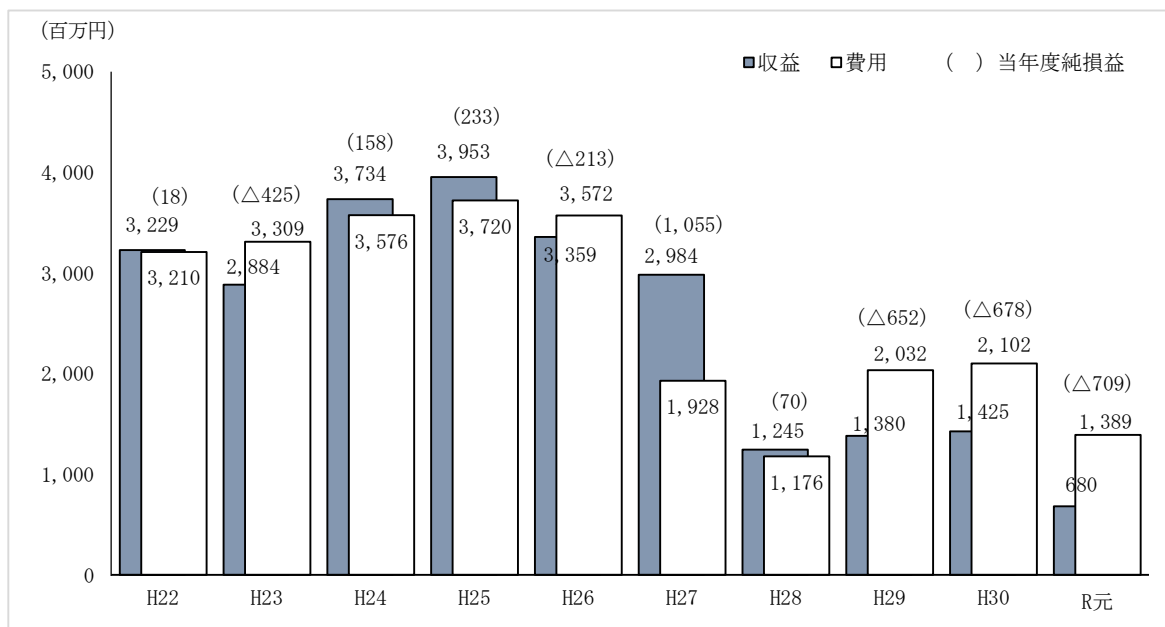
貸借対照表＜B／S＞（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

借 方	貸 方
固定資産 1,265,958 (12.9%)	固定負債 155,215 (1.6%)
	流動負債 82,667 (0.8%)
流動資産 8,567,169 (87.1%)	資本金 12,963,625 (131.8%)
	剰余金 △3,368,380 (△34.3%)

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

4 病院事業の概況

三重県病院事業においては、こころの医療センター、一志病院及び指定管理者制度を導入している志摩病院の3病院を管理運営し、県民の皆さんや地域に信頼され、かつ医療従事者にとって魅力ある病院づくりを進めながら、良質で満足度の高い医療サービスを提供しているところです。

令和元年度は、こころの医療センターにおいては、県内の精神科医療の中核病院としての取組など、一志病院においては、総合診療医を中心としたプライマリ・ケアの取組など、それぞれの役割やニーズに応じた病院運営を行うとともに、経営の健全化に取り組んできました。また、志摩病院においては、指定管理者である公益社団法人地域医療振興協会により、診療機能の充実を図りながら、志摩地域の中核病院としての取組を進めました。

これらの3病院の運営状況については、入院患者数が延べ181,389人（1日平均495.6人）、外来患者数が延べ141,879人（1日平均591.2人）で、前年度に比べ入院患者数は延べ5,627人の減少、外来患者数は延べ8,033人の減少となりました。

収益については、医業収益において入院及び外来収益が減少した一方で、医業外収益において一般会計からの繰入金等が増加したことなどから、経常収益は5,283,876千円となり、前年度に比べ1.2%増加しました。

また、費用については、医業費用において経費等が増加した一方で、給与費等が減少したことなどから、経常費用は5,262,423千円となり、前年度に比べ0.6%減少しました。

その結果、これらを差引した経常損益は21,453千円の黒字となりました。

なお、建設改良費については、こころの医療センターにおける蒸気ボイラー（2号機）更新工事や一志病院における非常用発電機設備更新工事、志摩病院における病棟エレベーター改修工事等により総額395,495千円を執行しました。

令和元年度損益計算書（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
医業費用	5,044,550	医業収益	2,747,206
給与費	2,748,618	入院収益	2,103,562
材料費	261,874	外来収益	486,464
経費	1,448,472	その他医業収益	157,180
減価償却費	568,679		
資産減耗費	7,164	医業外収益	2,536,670
研究研修費	9,743	受取利息配当金	130
医業外費用	217,873	他会計補助金	141,890
支払利息及び企業債取扱諸費	103,127	長期前受金戻入	240,661
長期前払消費税償却	26,416	補助金	5,017
患者外給食材料費	240	負担金・交付金	1,952,575
雑損失	88,090	その他医業外収益	196,397
特別損失	0	特別利益	0
当年度費用合計	5,262,423		
当年度純利益	21,453		
合 計	5,283,876	合 計	5,283,876

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

損益計算書＜P／L＞（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

（単位：千円、%（構成比））

借 方	貸 方
医業費用 5,044,550 (95.5%)	医業収益 2,747,206 (52.0%)
医業外費用 217,873 (4.1%)	医業外収益 2,536,670 (48.0%)
特別損失 —	特別利益 —
当年度純利益 21,453 (0.4%)	

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

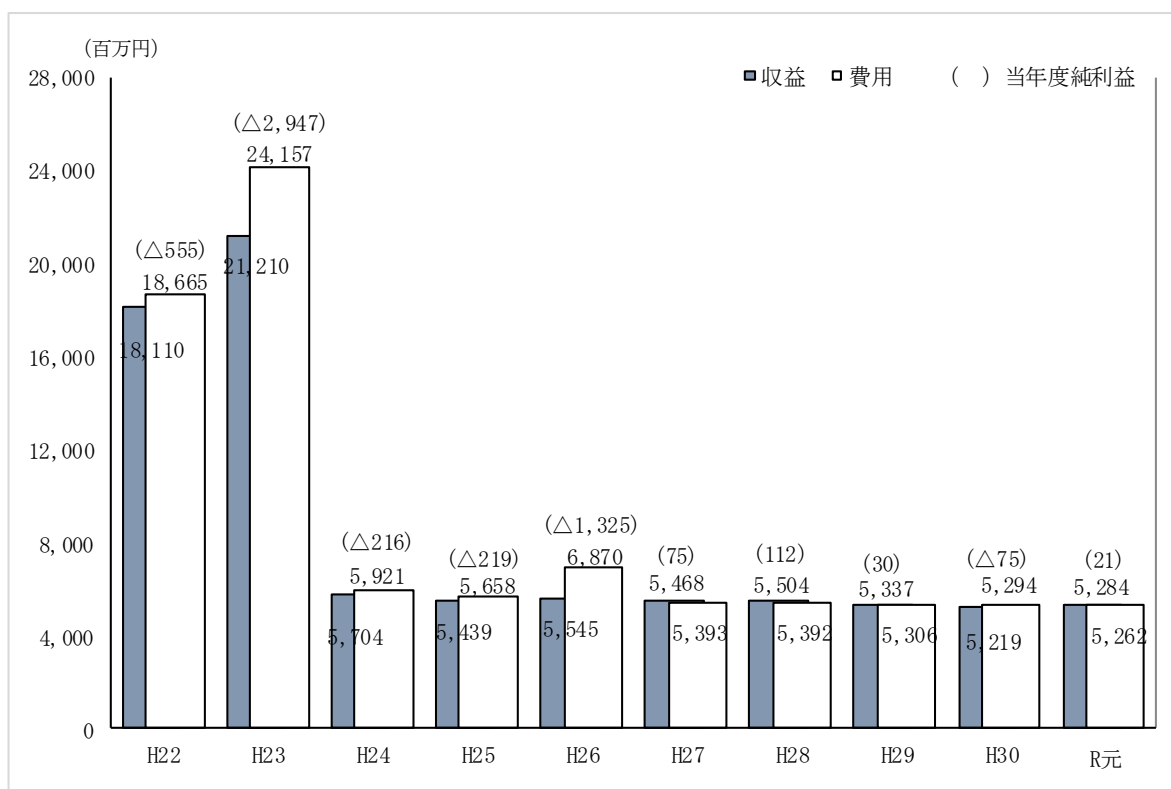
貸借対照表＜B／S＞（令和2年3月31日現在）

（単位：千円、％（構成比））

資 産		負債・資本	
固定資産	8,519,245 (87.4%)	固定負債	12,717,618 (130.5%)
		流動負債	1,271,245 (13.0%)
		繰延収益	3,296,197 (33.8%)
		資本金	311,410 (3.2%)
流動資産	1,228,911 (12.6%)	剰余金	△7,848,314 (△80.5%)
		資本剰余金	1,371,554
		欠損金	9,219,868

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

年度別の総収益・総費用の推移



（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

卷 末 資 料 編

本文該当項目	本文ページ	資料 番号	表 の 名 称
第2 令和元年度一般会計・特別会計歳入歳出決算のあらまし			
1 全体の概要	3～4	1	三会計別決算収支の推移…………… 105
2 一般会計の 決算内容	6	2	一般会計歳入決算額の推移…………… 106
	6	3	県税収入の推移…………… 108
	6	4	県税の税目別決算の状況…………… 110
	7	5	県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 111
	7	6	県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）…………… 111
	8	7	県税の決算状況の推移…………… 112
	8	8	法人二税の歳入に占める割合の推移…………… 112
	10	9	款別歳出決算状況の推移（一般会計）…………… 113
	—	10	自主財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 114
	—	11	依存財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 114
	—	12	一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）…………… 115
	—	13	一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）…………… 115
	—	14	一般財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	15	特定財源項目の年度別推移（一般会計）…………… 116
	—	16	令和元年度における引上げ分の地方消費税が充てられる 社会保障施策に要する経費（一般会計）…………… 117
	—	17	令和元年度 歳出不用額 主な内訳…………… 118
4 一般会計・特別 会計の収支	19	18	一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移…………… 119
5 財産に関する 内容	21～22	19	県有財産の状況…………… 122
	21～22	20	基金年度末現在高の状況…………… 123
	21～22	21	基金年度末現在高の額の推移…………… 124
第3 県債及び一時借入金の状況（普通会計）			
	25～26	22	県債年度末現在高の推移（普通会計）…………… 126
	25～26	23	地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）…………… 126
第4 財政指標			
	29～39	24	主な財政指標の推移（普通会計決算）…………… 127
	29～39	25	次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）…………… 128
第8 企業会計決算の状況			
	91～102	26	比較損益計算書及び比較貸借対照表…………… 129
	91～102	27	企業会計における当年度損益の推移…………… 131
【参考】令和元年度普通会計決算の概要			
	40～41	28	普通会計決算収支の額の推移…………… 132
	40～41	29	普通会計歳入決算額の推移…………… 134
	40～41	30	普通会計歳出決算額の推移（性質別）…………… 136
	40～41	31	県民負担等の推移…………… 138

資料 1 三会計別決算収支の推移

(単位：千円、%)

年度	一 般 会 計					特 別 会 計				
	歳 入		歳 出		差引額 A－B	歳 入		歳 出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H22	724,632,470	△6.1	703,835,235	△6.7	20,797,235	129,344,378	436.6	125,512,443	514.5	3,831,935
23	725,902,215	0.2	707,977,748	0.6	17,924,466	128,631,230	△0.6	124,759,767	△0.6	3,871,463
24	729,684,484	0.5	710,477,134	0.4	19,207,349	147,876,166	15.0	144,502,890	15.8	3,373,276
25	725,491,224	△0.6	707,439,275	△0.4	18,051,950	181,986,236	23.1	178,191,948	23.3	3,794,288
26	713,156,015	△1.7	701,176,302	△0.9	11,979,712	155,950,102	△14.3	152,021,511	△14.7	3,928,591
27	752,180,222	5.5	736,537,658	5.0	15,642,563	149,925,138	△3.9	145,971,653	△4.0	3,953,486
28	743,247,055	△1.2	728,931,673	△1.0	14,315,382	173,155,993	15.5	170,988,118	17.1	2,167,875
29	733,208,122	△1.4	721,491,849	△1.0	11,716,273	203,001,866	17.2	200,822,534	17.4	2,179,332
30	732,437,526	△0.1	715,656,619	△0.8	16,780,907	361,977,943	78.3	356,647,942	77.6	5,330,000
R 元	733,037,049	0.1	710,251,517	△0.8	22,785,532	368,241,874	1.7	361,367,062	1.3	6,874,812

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

年度	企業会計 (収益的収支)					企業会計 (資本的収支)				
	収 入		支 出		差引額 A－B	収 入		支 出		差引額 A－B
	決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率		決算額 A	伸び率	決算額 B	伸び率	
H22	38,449,981	△3.6	42,207,815	9.2	△3,757,835	7,884,104	△9.7	18,161,379	△5.8	△10,277,275
23	40,634,019	5.7	43,592,438	3.3	△2,958,419	8,201,473	4.0	19,903,273	9.6	△11,701,800
24	26,561,168	△34.6	23,808,351	△45.4	2,752,817	5,548,682	△32.3	15,670,219	△21.3	△10,121,537
25	25,663,527	△3.4	23,362,007	△1.9	2,301,519	6,278,032	13.1	14,598,157	△6.8	△8,320,125
26	34,598,709	34.8	33,260,069	42.4	1,338,641	8,002,242	27.5	14,696,349	0.7	△6,694,107
27	24,310,073	△29.7	22,570,599	△32.1	1,739,474	11,462,190	43.2	15,130,601	3.0	△3,668,411
28	22,517,668	△7.4	21,059,439	△6.7	1,458,229	4,079,310	△64.4	17,361,742	14.7	△13,282,432
29	22,497,899	△0.1	21,868,575	3.8	629,324	5,372,438	31.7	13,402,529	△22.8	△8,030,092
30	22,765,327	1.2	22,083,576	1.0	681,752	5,963,140	11.0	15,022,219	12.1	△9,059,079
R 元	22,382,180	△1.7	21,781,906	△1.4	600,274	9,038,360	51.6	15,750,046	4.8	△6,711,686

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料 2 一般会計歳入決算額の推移

令和元年度までは決算額です

令和2年度は9月補正後予算額です

(単位：千円、%)

区 分	平成 22 年度		平成 23 年度		平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
1 自主財源	313,340,367	43.2	339,391,627	46.8	315,199,728	43.2	328,125,588	45.2	337,579,332	47.3
県 税	202,165,411	27.9	204,465,008	28.2	208,803,891	28.6	217,280,192	29.9	231,436,728	32.5
地方消費税清算金	34,718,368	4.8	34,524,061	4.8	34,473,278	4.7	34,045,704	4.7	41,522,029	5.8
分担金及び負担金	4,301,455	0.6	4,293,943	0.6	3,748,847	0.5	8,593,062	1.2	2,608,177	0.4
使用料及び手数料	5,508,156	0.8	5,367,275	0.7	5,217,936	0.7	5,078,069	0.7	6,820,712	1.0
財産収入	1,115,060	0.2	844,761	0.1	841,743	0.1	1,344,007	0.2	1,004,335	0.1
寄 附 金	275,940	0.0	30,333	0.0	14,740	0.0	74,697	0.0	33,470	0.0
繰 入 金	29,036,847	4.0	52,249,778	7.2	30,131,477	4.1	26,677,272	3.7	20,699,258	2.9
繰 越 金	16,616,637	2.3	17,757,235	2.4	15,784,466	2.2	16,217,349	2.2	16,511,950	2.3
諸 収 入	19,602,493	2.7	19,859,233	2.7	16,183,349	2.2	18,815,237	2.6	16,942,672	2.4
2 依存財源	411,292,104	56.8	386,510,588	53.2	414,484,756	56.8	397,365,636	54.8	375,576,683	52.7
地方譲与税	24,074,542	3.3	25,442,818	3.5	25,787,631	3.5	30,478,081	4.2	37,116,542	5.2
地方特例交付金	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1
地方交付税	145,125,875	20.0	141,852,849	19.5	139,082,190	19.1	136,461,694	18.8	137,304,371	19.3
交通安全対策特別交付金	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1
国庫支出金	91,020,669	12.6	86,965,944	12.0	89,027,891	12.2	100,322,603	13.8	78,625,803	11.0
県 債	147,960,177	20.4	129,478,283	17.8	159,197,673	21.8	128,755,263	17.7	121,275,000	17.0
合 計	724,632,470	100.0	725,902,215	100.0	729,684,484	100.0	725,491,224	100.0	713,156,015	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		令和 2 年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	9 月 補正後 予算額	構成比
1 自主財源	376,462,412	50.0	371,681,199	50.0	363,934,377	49.6	380,992,235	52.0	372,736,393	50.8	384,644,796	47.2
県 税	247,405,636	32.9	242,372,567	32.6	246,300,072	33.6	265,932,511	36.3	254,270,211	34.7	255,571,000	31.4
地方消費税 清算金	67,123,918	8.9	60,397,997	8.1	62,612,324	8.5	66,854,237	9.1	65,108,802	8.9	75,880,000	9.3
分担金及び 負担金	2,118,499	0.3	2,569,330	0.3	1,782,676	0.2	2,247,987	0.3	2,915,425	0.4	2,258,289	0.3
使用料及び 手数料	8,227,174	1.1	9,608,169	1.3	9,359,368	1.3	9,213,207	1.3	9,254,910	1.3	9,129,063	1.1
財産収入	1,133,022	0.2	1,232,048	0.2	1,709,846	0.2	1,224,051	0.2	2,737,279	0.4	1,626,843	0.2
寄 附 金	524,318	0.1	78,622	0.0	55,389	0.0	55,431	0.0	153,386	0.0	191,741	0.0
繰 入 金	22,423,133	3.0	26,697,783	3.6	14,512,996	2.0	6,920,779	0.9	7,844,044	1.1	17,996,227	2.2
繰 越 金	10,129,712	1.3	13,892,563	1.9	12,675,382	1.7	10,766,273	1.5	13,600,907	1.9	0	0.0
諸 収 入	17,377,000	2.3	14,832,118	2.0	14,926,324	2.0	17,777,759	2.4	16,851,430	2.3	21,991,633	2.7
2 依存財源	375,717,810	50.0	371,565,857	50.0	369,273,745	50.4	351,445,292	48.0	360,300,656	49.2	430,386,736	52.8
地方譲与税	33,272,182	4.4	28,491,982	3.8	29,277,040	4.0	32,717,632	4.5	32,006,966	4.4	34,238,000	4.2
地方特例 交付金	725,297	0.1	759,537	0.1	817,402	0.1	980,800	0.1	2,166,482	0.3	1,250,000	0.2
地方交付税	135,202,860	18.0	140,885,283	19.0	139,274,928	19.0	137,943,927	18.8	130,543,020	17.8	140,438,000	17.2
交通安全対策 特別交付金	575,722	0.1	526,458	0.1	484,502	0.1	431,401	0.1	403,741	0.1	379,000	0.0
国庫支出金	77,857,749	10.4	79,433,597	10.7	80,538,873	11.0	74,864,532	10.2	76,321,447	10.4	143,056,736	17.6
県 債	128,084,000	17.0	121,469,000	16.3	118,881,000	16.2	104,557,000	14.3	118,859,000	16.2	111,025,000	13.6
合 計	752,180,222	100.0	743,247,055	100.0	733,208,122	100.0	732,437,526	100.0	733,037,049	100.0	815,031,532	100.0

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

令和元年度までは決算額です

令和２年度は９月補正後予算額です

資料３ 県税収入の推移

(単位：千円、％)

区 分	平成 22 年度			平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度			平成 26 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比
普 通 税	201,939,135	99.9	97.5	204,199,765	99.9	101.1	208,609,294	99.9	102.2	217,080,777	99.9	104.1	231,106,598	99.9	106.5
1 県 民 税	72,195,310	35.7	95.2	72,253,634	35.3	100.1	74,623,283	35.7	103.3	79,058,710	36.4	105.9	81,038,539	35.0	102.5
個 人	61,166,371	30.3	91.2	60,898,936	29.8	99.6	63,869,305	30.6	104.9	68,252,041	31.4	106.9	69,300,265	29.9	101.5
法 人	9,200,049	4.6	135.5	9,647,863	4.7	104.9	9,443,613	4.5	97.9	9,439,999	4.3	100.0	10,636,440	4.6	112.7
利 子 割	1,828,890	0.9	93.8	1,706,835	0.8	93.3	1,310,365	0.6	76.8	1,366,671	0.6	104.3	1,101,835	0.5	80.6
2 事 業 税	32,964,767	16.3	101.3	33,951,157	16.6	103.0	32,536,782	15.6	95.8	37,816,117	17.4	116.2	42,277,483	18.3	111.8
個 人	1,843,149	0.9	84.9	1,805,085	0.9	97.9	1,776,371	0.9	98.4	1,826,180	0.8	102.8	1,968,758	0.9	107.8
法 人	31,121,618	15.4	102.5	32,146,072	15.7	103.3	30,760,412	14.7	95.7	35,989,937	16.6	117.0	40,308,725	17.4	112.0
3 地方消費税	33,180,277	16.4	96.6	34,565,273	16.9	104.2	37,669,183	18.0	109.0	38,433,650	17.7	102.0	49,104,263	21.2	127.8
4 不動産取得税	4,096,656	2.0	73.7	3,991,677	2.0	97.4	3,881,679	1.9	97.2	4,209,096	1.9	108.4	4,090,394	1.8	97.2
5 県たばこ税	3,485,021	1.7	102.3	3,992,798	2.0	114.6	3,961,778	1.9	99.2	2,380,280	1.1	60.1	2,139,599	0.9	89.9
6 ゴルフ場利用税	2,257,891	1.1	93.6	2,110,269	1.0	93.5	2,040,059	1.0	96.7	1,992,065	0.9	97.6	1,882,319	0.8	94.5
7 自動車取得税	3,599,560	1.8	82.6	3,113,660	1.5	86.5	3,999,398	1.9	128.4	3,456,164	1.6	86.4	1,447,170	0.6	41.9
8 軽油引取税	21,482,858	10.6	111.3	21,626,415	10.6	100.7	21,482,887	10.3	99.3	21,515,624	9.9	100.2	21,317,996	9.2	99.1
9 自 動 車 税	28,671,905	14.2	97.9	28,590,154	14.0	99.7	28,409,972	13.6	99.4	28,215,481	13.0	99.3	27,805,404	12.0	98.5
10 鉱 区 税	4,889	0.0	99.9	4,728	0.0	96.7	4,193	0.0	88.7	3,588	0.0	85.6	3,431	0.0	95.6
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	80	0.0	皆増	—	—	皆減	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	226,276	0.1	9.4	265,243	0.1	117.2	194,597	0.1	73.4	199,415	0.1	102.5	330,130	0.1	165.5
1 軽油引取税	—	—	皆減	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	43,753	0.0	94.2	42,042	0.0	96.1	40,896	0.0	97.3	38,764	0.0	94.8	38,006	0.0	98.0
3 産業廃棄物税	182,523	0.1	74.0	223,201	0.1	122.3	153,701	0.1	68.9	160,651	0.1	104.5	292,124	0.1	181.8
合 計	202,165,411	100.0	96.5	204,465,008	100.0	101.1	208,803,891	100.0	102.1	217,280,192	100.0	104.1	231,436,728	100.0	106.5

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

区 分	平成 27 年度			平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度			令和元年度			令和 2 年度		
	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	決算額	構成比	前年度対比	9月補正後予算額	構成比	前年度対比
普 通 税	247,084,893	99.9	106.9	241,817,580	99.8	97.9	245,819,051	99.8	101.7	265,408,777	99.8	108.0	253,805,187	99.8	95.6	255,128,000	99.8	100.5
1 県 民 税	80,764,634	32.6	99.7	76,595,253	31.6	94.8	80,064,654	32.5	104.5	82,961,370	31.2	103.6	80,187,177	31.5	96.7	79,652,000	31.2	99.3
個 人	70,880,736	28.6	102.3	67,873,338	28.0	95.8	70,604,200	28.7	104.0	70,454,297	26.5	99.8	71,175,750	28.0	101.0	72,772,000	28.5	102.2
法 人	8,946,067	3.6	84.1	7,902,983	3.3	88.3	8,440,637	3.4	106.8	11,548,741	4.3	136.8	8,573,702	3.4	74.2	6,439,000	2.5	75.1
利 子 割	937,830	0.4	85.1	818,933	0.3	87.3	1,019,817	0.4	124.5	958,332	0.4	94.0	437,725	0.2	45.7	441,000	0.2	100.7
2 事 業 税	46,654,417	18.9	110.4	54,072,357	22.3	115.9	55,487,106	22.5	102.6	66,246,970	24.9	119.4	56,131,122	22.1	84.7	57,350,000	22.4	102.2
個 人	2,086,199	0.8	106.0	2,138,578	0.9	102.5	2,298,354	0.9	107.5	2,322,793	0.9	101.1	2,451,513	1.0	105.5	2,476,000	1.0	101.0
法 人	44,568,218	18.0	110.6	51,933,778	21.4	116.5	53,188,751	21.6	102.4	63,924,178	24.0	120.2	53,679,609	21.1	84.0	54,874,000	21.5	102.2
3 地方消費税	60,534,962	24.5	123.3	51,627,648	21.3	85.3	49,869,543	20.2	96.6	55,105,370	20.7	110.5	56,672,713	22.3	102.8	59,429,000	23.3	104.9
4 不動産取得税	3,929,563	1.6	96.1	4,716,154	1.9	120.0	4,180,309	1.7	88.6	3,903,942	1.5	93.4	5,590,592	2.2	143.2	4,278,000	1.7	76.5
5 県たばこ税	2,114,642	0.9	98.8	2,054,544	0.8	97.2	1,953,285	0.8	95.1	1,922,895	0.7	98.4	1,916,624	0.8	99.7	1,900,000	0.7	99.1
6 ゴルフ場利用税	1,854,778	0.7	98.5	1,772,587	0.7	96.6	1,710,936	0.7	96.5	1,640,600	0.6	95.9	1,666,715	0.7	101.6	1,611,000	0.6	96.7
7 自動車取得税	2,480,691	1.0	171.4	2,569,872	1.1	103.6	3,492,522	1.4	135.9	3,690,457	1.4	105.7	1,915,754	0.8	51.9	0	0.0	皆減
8 軽油引取税	21,229,604	8.6	99.6	21,075,618	8.7	99.3	21,655,807	8.8	102.8	22,323,444	8.4	103.1	21,471,967	8.4	96.2	21,573,000	8.4	100.5
9 自動車税	27,518,538	11.1	99.0	27,330,633	11.3	99.3	27,401,885	11.1	100.3	27,610,764	10.4	100.8	28,249,618	11.1	102.3	29,332,000	11.5	103.8
10 鉦 区 税	3,064	0.0	89.3	2,914	0.0	95.1	3,003	0.0	103.0	2,965	0.0	98.7	2,905	0.0	98.0	3,000	0.0	103.3
11 県固定資産税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12 法定外普通税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
目 的 税	320,743	0.1	97.2	554,988	0.2	173.0	481,021	0.2	86.7	523,734	0.2	108.9	465,024	0.2	88.8	443,000	0.2	95.3
1 軽油引取税	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2 狩 猟 税	24,841	0.0	65.4	23,951	0.0	96.4	23,720	0.0	99.0	22,809	0.0	96.2	18,863	0.0	82.7	16,000	0.0	84.8
3 産業廃棄物税	295,901	0.1	101.3	531,037	0.2	179.5	457,301	0.2	86.1	500,925	0.2	109.5	446,161	0.2	89.1	427,000	0.2	95.7
合 計	247,405,636	100.0	106.9	242,372,567	100.0	98.0	246,300,072	100.0	101.6	265,932,511	100.0	108.0	254,270,211	100.0	95.6	255,571,000	100.0	100.5

(注) 金額及び構成比は四捨五入によるため、合計が合わない場合があります。

資料 4 県税の税目別決算の状況

(単位：千円、%)

目的 税目	令和元年度 決算額 A	平成30年度 決算額 B	比 較		構 成 比		県民1人 あたり 負担額 (円)
			増 減 A-B	伸び率 (A-B)/B	元年度	30年度	
普 通 税	253,805,187	265,408,777	△ 11,603,591	△ 4.4	99.8	99.8	142,606
直 接 税	172,077,167	184,416,468	△ 12,339,301	△ 6.7	67.7	69.3	96,685
県 民 税	80,187,177	82,961,370	△ 2,774,193	△ 3.3	31.5	31.2	45,055
個 人 県 民 税	71,175,750	70,454,297	721,453	1.0	28.0	26.5	39,992
法 人 県 民 税	8,573,702	11,548,741	△ 2,975,039	△ 25.8	3.4	4.3	4,817
県 民 税 利 子 割	437,725	958,332	△ 520,607	△ 54.3	0.2	0.4	246
事 業 税	56,131,122	66,246,970	△ 10,115,848	△ 15.3	22.1	24.9	31,538
個 人 事 業 税	2,451,513	2,322,793	128,720	5.5	1.0	0.9	1,377
法 人 事 業 税	53,679,609	63,924,178	△ 10,244,569	△ 16.0	21.1	24.0	30,161
不 動 産 取 得 税	5,590,592	3,903,942	1,686,651	43.2	2.2	1.5	3,141
自 動 車 税	28,249,618	27,610,764	638,854	2.3	11.1	10.4	15,873
自 動 車 取 得 税	1,915,754	3,690,457	△ 1,774,703	△ 48.1	0.8	1.4	1,076
鉱 区 税	2,905	2,965	△ 61	△ 2.0	0.0	0.0	2
県 固 定 資 産 税	0	0	-	-	-	-	0
間 接 税	81,728,019	80,992,309	735,710	0.9	32.1	30.5	45,921
地 方 消 費 税	56,672,713	55,105,370	1,567,343	2.8	22.3	20.7	31,843
県 た ば こ 税	1,916,624	1,922,895	△ 6,271	△ 0.3	0.8	0.7	1,077
ゴルフ場利用税	1,666,715	1,640,600	26,114	1.6	0.7	0.6	936
軽 油 引 取 税	21,471,967	22,323,444	△ 851,476	△ 3.8	8.4	8.4	12,064
目 的 税	465,024	523,734	△ 58,710	△ 11.2	0.2	0.2	261
直 接 税	465,024	523,734	△ 58,710	△ 11.2	0.2	0.2	261
狩 猟 税	18,863	22,809	△ 3,945	△ 17.3	0.0	0.0	11
産 業 廃 棄 物 税	446,161	500,925	△ 54,764	△ 10.9	0.2	0.2	251
合 計	254,270,211	265,932,511	△ 11,662,300	△ 4.4	100.0	100.0	142,867

(注) 県民1人あたり負担額は、令和元年度です。〔人口は統計課推計(R元.10.1現在で1,779,770人)〕

(注) 四捨五入のため、合計に合わない場合があります。

資料 5 県債の款別状況（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 決 算 額 A	平成 30 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A － B	伸び率 (A－B)／B	元年度	30 年度
議会債	－	－	－	－	－	－
総務債	4,899,000	3,046,000	1,853,000	60.8	2.6	1.9
民生債	399,000	777,000	△378,000	△48.6	0.2	0.5
衛生債	1,059,000	1,582,000	△523,000	△33.1	0.6	1.0
労働債	－	－	－	－	－	－
農林水産債	7,254,000	6,960,000	294,000	4.2	3.9	4.2
商工債	77,000	54,000	23,000	42.6	0.0	0.0
土木債	46,502,000	41,777,000	4,725,000	11.3	24.7	25.4
警察債	1,632,000	1,619,000	13,000	0.8	0.9	1.0
教育債	1,906,000	1,570,000	336,000	21.4	1.0	1.0
災害復旧債	3,690,000	5,065,000	△1,375,000	△27.1	2.0	3.1
臨時財政対策債	32,569,000	39,637,000	△7,068,000	△17.8	17.3	24.1
減収補てん債（特例分）	16,000,000	－	16,000,000	皆増	8.5	－
調整債	743,000	－	743,000	皆増	0.4	－
退職手当債	2,129,000	2,470,000	△341,000	△13.8	1.1	1.5
借換債	69,225,000	59,630,000	9,595,000	16.1	36.8	36.3
合 計	188,084,000	164,187,000	23,897,000	14.6	100	100

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 6 県債の発行額と年度末現在高の推移（一般会計＋県債管理特別会計）

（単位：千円、％）

年度	歳入決算額 A	県債発行額 B	県債発行額／歳入 B／A	歳出決算額 C	元利償還金 D	元利償還金／歳出 D／C	年度末現在高 E
H22	734,386,225	157,700,077	21.5	713,588,990	104,594,873	14.7	1,185,284,779
23	725,937,909	129,478,283	17.8	708,013,443	101,261,079	14.3	1,231,192,623
24	742,507,556	171,939,673	23.2	723,300,207	118,213,438	16.3	1,302,224,870
25	774,694,635	177,850,263	23.0	756,642,685	160,607,479	21.2	1,336,160,036
26	734,048,020	142,035,000	19.3	722,068,308	133,770,234	18.5	1,359,762,433
27	762,354,309	138,084,000	18.1	746,711,746	127,396,944	17.1	1,384,544,201
28	770,479,970	148,186,000	19.2	756,164,588	147,259,740	19.5	1,397,808,552
29	794,089,148	179,381,000	22.6	782,372,875	182,308,228	23.3	1,400,010,317
30	792,596,680	164,187,000	20.7	775,815,773	180,826,108	23.3	1,392,884,117
R 元	802,684,004	188,084,000	23.4	779,898,472	184,094,564	23.6	1,405,407,459

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

※ 平成22年度以降は、一般会計と県債管理特別会計を足し合わせています。

（但し、会計間の重複を控除した純計としています。）

資料 7 県税の決算状況の推移

(単位：千円、%)

年度	法人関係税					個人県民税			地方 消費税	その他の税			合 計	
	法人県民税	法人事業税	小 計	伸び率	構成比	個人県民税	伸び率	構成比		その他の税	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	19.9	61,166,371	△8.8	30.3	33,180,277	67,497,096	△4.8	33.4	202,165,411	△3.5
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	20.4	60,898,936	△0.4	29.8	34,565,273	67,206,864	△0.4	32.9	204,465,008	1.1
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	19.3	63,869,305	4.9	30.6	37,669,183	67,061,378	△0.2	32.1	208,803,891	2.1
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	20.9	68,252,041	6.9	31.4	38,433,650	65,164,565	△2.8	30.0	217,280,192	4.1
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	22.0	69,300,264	1.5	29.9	49,104,263	62,087,036	△4.7	26.8	231,436,728	6.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	21.6	70,880,736	2.3	28.6	60,534,962	62,475,653	0.6	25.3	247,405,636	6.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	24.7	67,873,339	△4.2	28.0	51,627,648	63,034,819	0.9	26.0	242,372,567	△2.0
29	8,440,637	53,188,751	61,629,389	3.0	25.0	70,604,200	4.0	28.7	49,869,543	64,196,941	1.8	26.1	246,300,072	1.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	28.4	70,454,297	△0.2	26.5	55,105,370	64,899,925	1.1	24.4	265,932,511	8.0
R 元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	24.5	71,175,751	1.0	28.0	56,672,713	64,168,436	△1.1	25.2	254,270,211	△4.4

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料 8 法人二税の歳入に占める割合の推移

(単位：千円、%)

年度	法人二税				県税合計		歳入総額		法人二税 ／県税 A／B	法人二税 ／歳入総額 A／C	県税／ 歳入総額 B／C
	法人 県民税	法人 事業税	二税 小計 A	伸び率	決算額 B	伸び 率	決算額 C	伸び率			
H22	9,200,049	31,121,618	40,321,667	8.5	202,165,411	△3.5	724,632,470	△6.1	19.9	5.6	27.9
23	9,647,863	32,146,072	41,793,935	3.7	204,465,008	1.1	725,902,215	0.2	20.4	5.8	28.2
24	9,443,613	30,760,412	40,204,025	△3.8	208,803,891	2.1	729,684,484	0.5	19.3	5.5	28.6
25	9,439,999	35,989,937	45,429,936	13.0	217,280,192	4.1	725,491,224	△0.6	20.9	6.3	29.9
26	10,636,440	40,308,725	50,945,165	12.1	231,436,728	6.5	713,156,015	△1.7	22.0	7.1	32.5
27	8,946,067	44,568,218	53,514,285	5.0	247,405,636	6.9	752,180,222	5.5	21.6	7.1	32.9
28	7,902,983	51,933,778	59,836,761	11.8	242,372,567	△2.0	743,247,055	△1.2	24.7	8.1	32.6
29	8,440,637	53,188,751	61,629,389	3.0	246,300,072	1.6	733,208,122	△1.4	25.0	8.4	33.6
30	11,548,741	63,924,178	75,472,919	22.5	265,932,511	8.0	732,437,526	△0.1	28.4	10.3	36.3
R 元	8,573,702	53,679,609	62,253,311	△17.5	254,270,211	△4.4	733,037,049	0.1	24.5	8.5	34.7

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料9 款別歳出決算状況の推移（一般会計）

年度	議 会 費			総 務 費			民 生 費			衛 生 費			労 働 費			農 林 水 産 業 費			商 工 費		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H22	1,454,990	△2.3	0.2	58,511,387	△8.4	8.3	89,584,349	△8.3	12.7	34,200,425	△5.9	4.9	9,114,344	△32.7	1.3	40,514,992	△3.7	5.8	9,906,984	△17.2	1.4
23	1,589,657	9.3	0.2	44,563,540	△23.8	6.3	96,121,599	7.3	13.6	43,734,727	27.9	6.2	8,333,518	△8.6	1.2	40,800,784	0.7	5.8	10,414,260	5.1	1.5
24	1,503,332	△5.4	0.2	49,451,452	11.0	7.0	94,747,068	△1.4	13.3	28,141,048	△35.7	4.0	7,425,722	△10.9	1.0	36,413,601	△10.8	5.1	10,647,124	2.2	1.5
25	1,455,275	△3.2	0.2	47,363,591	△4.2	6.7	96,314,882	1.7	13.6	26,607,318	△5.5	3.8	6,780,486	△8.7	1.0	46,949,627	28.9	6.6	9,486,825	△10.9	1.3
26	1,470,800	1.1	0.2	38,968,113	△17.7	5.6	96,725,493	0.4	13.8	27,767,002	4.4	4.0	4,375,686	△35.5	0.6	35,567,572	△24.2	5.1	10,573,027	11.4	1.5
27	1,493,053	1.5	0.2	41,299,544	6.0	5.6	99,739,620	3.1	13.5	28,730,071	3.5	3.9	3,615,348	△17.4	0.5	32,603,370	△8.3	4.4	11,203,433	6.0	1.5
28	1,533,758	2.7	0.2	41,410,937	0.3	5.7	108,037,514	8.3	14.8	30,948,072	7.7	4.2	2,524,575	△30.2	0.3	32,634,243	0.1	4.5	10,404,137	△7.1	1.4
29	1,449,978	△5.5	0.2	38,985,186	△5.9	5.4	107,103,957	△0.9	14.8	30,346,252	△1.9	4.2	2,143,899	△15.1	0.3	35,154,437	7.7	4.9	10,408,940	0.0	1.4
30	1,433,109	△1.2	0.2	38,336,157	△1.7	5.4	101,943,781	△4.8	14.2	27,289,367	△10.1	3.8	2,036,765	△5.0	0.3	32,515,110	△7.5	4.5	11,646,516	11.9	1.6
R 元	1,415,965	△1.2	0.2	39,818,319	3.9	5.6	107,087,062	5.0	15.1	26,926,325	△1.3	3.8	1,303,187	△36.0	0.2	35,651,589	9.6	5.0	9,994,492	△14.2	1.4

（単位：千円、％）

年度	土 木 費			警 察 費			教 育 費			災 害 復 旧 費			公 債 費			諸 支 出 金			合 計	
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率
H22	92,338,734	△7.0	13.1	39,753,753	△4.2	5.6	175,361,047	△1.4	24.9	3,129,359	6.3	0.4	95,011,937	△10.1	13.5	54,952,934	△8.9	7.8	703,835,235	△6.7
23	86,619,571	△6.2	12.2	38,045,657	△4.3	5.4	173,791,924	△0.9	24.5	6,852,711	119.0	1.0	101,330,050	6.6	14.3	55,779,751	1.5	7.9	707,977,748	0.6
24	93,838,006	8.3	13.2	37,431,224	△1.6	5.3	169,310,062	△2.6	23.8	16,717,541	144.0	2.4	105,511,879	4.1	14.9	59,339,074	6.4	8.4	710,477,134	0.4
25	90,768,903	△3.3	12.8	35,921,317	△4.0	5.1	163,418,709	△3.5	23.1	10,406,026	△37.8	1.5	111,653,264	5.8	15.8	60,313,050	1.6	8.5	707,439,275	△0.4
26	86,994,875	△4.2	12.4	36,524,312	1.7	5.2	166,904,038	2.1	23.8	8,962,160	△13.9	1.3	112,842,401	1.1	16.1	73,500,823	21.9	10.5	701,176,302	△0.9
27	83,071,139	△4.5	11.3	37,386,934	2.4	5.1	168,639,890	1.0	22.9	6,610,175	△26.2	0.9	117,082,455	3.8	15.9	105,062,627	42.9	14.3	736,537,658	5.0
28	84,270,396	1.4	11.6	37,514,172	0.3	5.1	169,996,608	0.8	23.3	3,979,536	△39.8	0.5	119,925,507	2.4	16.5	85,752,220	△18.4	11.8	728,931,673	△1.0
29	73,332,340	△13.0	10.2	38,271,921	2.0	5.3	169,035,434	△0.6	23.4	7,344,140	84.5	1.0	120,529,743	0.5	16.7	87,385,622	1.9	12.1	721,491,849	△1.0
30	76,610,157	4.5	10.7	36,933,245	△3.5	5.2	165,928,406	△1.8	23.2	10,392,905	41.5	1.5	117,264,746	△2.7	16.4	93,326,355	6.8	13.0	715,656,619	△0.8
R 元	80,007,118	4.4	11.3	37,583,180	1.8	5.3	162,403,146	△2.1	22.9	5,737,305	△44.8	0.8	112,294,594	△4.2	15.8	90,029,235	△3.5	12.7	710,251,517	△0.8

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

資料 10 自主財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	自 主 財 源								
	県 税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H22	202,165,411	△3.5	27.9	111,174,956	4.4	15.3	313,340,367	△0.8	43.2
23	204,465,008	1.1	28.2	134,926,619	21.4	18.6	339,391,627	8.3	46.8
24	208,803,891	2.1	28.6	106,395,837	△21.1	14.6	315,199,728	△7.1	43.2
25	217,280,192	4.1	29.9	110,845,396	4.2	15.3	328,125,588	4.1	45.2
26	231,436,728	6.5	32.5	106,142,603	△4.2	14.9	337,579,332	2.9	47.3
27	247,405,636	6.9	32.9	129,056,776	21.6	17.2	376,462,412	11.5	50.0
28	242,372,567	△2.0	32.6	129,308,631	0.2	17.4	371,681,199	△1.3	50.0
29	246,300,072	1.6	33.6	117,634,305	△9.0	16.0	363,934,377	△2.1	49.6
30	265,932,511	8.0	36.3	115,059,724	△2.2	15.7	380,992,235	4.7	52.0
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	118,466,182	3.0	16.2	372,736,393	△2.2	50.8

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 11 依存財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	依 存 財 源													
	地方交付税			国庫支出金			県 債			そ の 他		小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	決算額	伸び率	構成比
H22	145,125,875	12.3	20.0	91,020,669	△30.6	12.6	147,960,177	△17.6	20.4	27,185,382	67.6	411,292,104	△9.8	56.8
23	141,852,849	△2.3	19.5	86,965,944	△4.5	12.0	129,478,283	△12.5	17.8	28,213,512	3.8	386,510,588	△6.0	53.2
24	139,082,190	△2.0	19.1	89,027,891	2.4	12.2	159,197,673	23.0	21.8	27,177,002	△3.7	414,484,756	7.2	56.8
25	136,461,694	△1.9	18.8	100,322,603	12.7	13.8	128,755,263	△19.1	17.7	31,826,076	17.1	397,365,636	△4.1	54.8
26	137,304,371	0.6	19.3	78,625,803	△21.6	11.0	121,275,000	△5.8	17.0	38,371,509	20.6	375,576,683	△5.5	52.7
27	135,202,860	△1.5	18.0	77,857,749	△1.0	10.4	128,084,000	5.6	17.0	34,573,201	△9.9	375,717,810	0.0	50.0
28	140,885,283	4.2	19.0	79,433,597	2.0	10.7	121,469,000	△5.2	16.3	29,777,977	△13.9	371,565,857	△1.1	50.0
29	139,274,928	△1.1	19.0	80,538,873	1.4	11.0	118,881,000	△2.1	16.2	30,578,944	2.7	369,273,745	△0.6	50.4
30	137,943,927	△1.0	18.8	74,864,532	△7.0	10.2	104,557,000	△12.0	14.3	34,079,833	11.4	351,445,292	△4.8	48.0
R 元	130,543,020	△5.4	17.8	76,321,447	1.9	10.4	118,859,000	13.7	16.2	34,577,189	1.5	360,300,656	2.5	49.2

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料12 一般財源と特定財源による歳入決算の状況（一般会計）

（単位：千円、％）

区 分	令和元年度 決 算 額 A	平成 30 年度 決 算 額 B	比 較		構 成 比	
			増 減 A - B	伸び率 (A-B)/B	元年度	30 年度
一 般 財 源	533,068,222	544,447,508	△ 11,379,286	△ 2.1	72.7	74.3
県 税	254,270,211	265,932,511	△ 11,662,300	△ 4.4	34.7	36.3
地方消費税清算金	65,108,802	66,854,237	△ 1,745,435	△ 2.6	8.9	9.1
地 方 譲 与 税	32,006,966	32,717,632	△ 710,666	△ 2.2	4.4	4.5
地方特例交付金	2,166,482	930,800	1,235,682	132.8	0.3	0.1
地 方 交 付 税	130,543,020	137,943,927	△ 7,400,907	△ 5.4	17.8	18.8
交通安全対策特別交付金	403,741	431,401	△ 27,660	△ 6.4	0.1	0.1
県 債	48,569,000	39,637,000	8,932,000	22.5	6.6	5.4
特 定 財 源	199,968,827	187,990,019	11,978,808	6.4	27.3	25.7
分担金及び負担金	2,915,425	2,247,987	667,437	29.7	0.4	0.3
使用料及び手数料	9,254,910	9,213,207	41,703	0.5	1.3	1.3
国 庫 支 出 金	76,321,447	74,864,532	1,456,915	1.9	10.4	10.2
財 産 収 入	2,737,279	1,224,051	1,513,228	123.6	0.4	0.2
寄 附 金	153,386	55,431	97,955	176.7	0.0	0.0
繰 入 金	7,844,044	6,920,779	923,265	13.3	1.1	0.9
繰 越 金	13,600,907	10,766,273	2,834,634	26.3	1.9	1.5
諸 収 入	16,851,430	17,777,759	△ 926,329	△ 5.2	2.3	2.4
県 債	70,290,000	64,920,000	5,370,000	8.3	9.6	8.9
合 計	733,037,049	732,437,526	599,522	0.1	100.0	100.0

※ 資料12～15の一般財源の県債は、臨時財政対策債及び減収補てん債（特例分）です。

※ 四捨五入のため、合計が合わない場合があります。

資料 13 一般財源と特定財源による歳入決算の推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源			特 定 財 源			歳 入 総 額	
	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率	構成比	決 算 額	伸び率
H22	489,116,036	11.6	67.5	235,516,434	△29.4	32.5	724,632,470	△6.1
23	473,037,230	△3.3	65.2	252,864,985	7.4	34.8	725,902,215	0.2
24	478,823,360	1.2	65.6	250,861,123	△0.8	34.4	729,684,484	0.5
25	486,073,666	1.5	67.0	239,417,558	△4.6	33.0	725,491,224	△0.6
26	508,654,637	4.6	71.3	204,501,377	△14.6	28.7	713,156,015	△1.7
27	538,558,615	5.9	71.6	213,621,607	4.5	28.4	752,180,222	5.5
28	516,714,824	△4.1	69.5	226,532,232	6.0	30.5	743,247,055	△1.2
29	527,501,267	2.1	71.9	205,706,855	△9.2	28.1	733,208,122	△1.4
30	544,447,508	3.2	74.3	187,990,019	△8.6	25.7	732,437,526	△0.1
R 元	533,068,222	△2.1	72.7	199,968,827	6.4	27.3	733,037,049	0.1

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 14 一般財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	一 般 財 源											
	県 税			地方交付税			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H22	202,165,411	△3.5	27.9	145,125,875	12.3	20.0	141,824,751	42.1	19.6	489,116,036	11.6	67.5
23	204,465,008	1.1	28.2	141,852,849	△2.3	19.5	126,719,373	△10.7	17.5	473,037,230	△3.3	65.2
24	208,803,891	2.1	28.6	139,082,190	△2.0	19.1	130,937,279	3.3	17.9	478,823,360	1.2	65.6
25	217,280,192	4.1	29.9	136,461,694	△1.9	18.8	132,331,780	1.1	18.2	486,073,666	1.5	67.0
26	231,436,728	6.5	32.5	137,304,371	0.6	19.3	139,913,538	5.7	19.6	508,654,637	4.6	71.3
27	247,405,636	6.9	32.9	135,202,860	△1.5	18.0	155,950,119	11.5	20.7	538,558,615	5.9	71.6
28	242,372,567	△2.0	32.6	140,885,283	4.2	19.0	133,456,974	△14.4	18.0	516,714,824	△4.1	69.5
29	246,300,072	1.6	33.6	139,274,928	△1.1	19.0	141,926,268	6.3	19.4	527,501,267	2.1	71.9
30	265,932,511	8.0	36.3	137,943,927	△1.0	18.8	140,571,070	△1.0	19.2	544,447,508	3.2	74.3
R 元	254,270,211	△4.4	34.7	130,543,020	△5.4	17.8	148,254,991	5.5	20.2	533,068,222	△2.1	72.7

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 15 特定財源項目の年度別推移（一般会計）

（単位：千円、％）

年度	特 定 財 源											
	国庫支出金			県 債			そ の 他			小 計		
	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比	決算額	伸び率	構成比
H22	91,020,669	△30.6	12.6	68,039,177	△47.9	9.4	76,456,588	6.5	10.6	235,516,434	△29.4	32.5
23	86,965,944	△4.5	12.0	65,496,483	△3.7	9.0	100,402,558	31.3	13.8	252,864,985	7.4	34.8
24	89,027,891	2.4	12.2	89,910,673	37.3	12.3	71,922,559	△28.4	9.9	250,861,123	△0.8	34.4
25	100,322,603	12.7	13.8	62,295,263	△30.7	8.6	76,799,692	6.8	10.6	239,417,558	△4.6	33.0
26	78,625,803	△21.6	11.0	61,255,000	△1.7	8.6	64,620,574	△15.9	9.1	204,501,377	△14.6	28.7
27	77,857,749	△1.0	10.4	73,831,000	20.5	9.8	61,932,858	△4.2	8.2	213,621,607	4.5	28.4
28	79,433,597	2.0	10.7	78,188,000	5.9	10.5	68,910,635	11.3	9.3	226,532,232	6.0	30.5
29	80,538,873	1.4	11.0	70,146,000	△10.3	9.6	55,021,981	△20.2	7.5	205,706,855	△9.2	28.1
30	74,864,532	△7.0	10.2	64,920,000	△7.5	8.9	48,205,487	△12.4	6.6	187,990,019	△8.6	25.7
R 元	76,321,447	1.9	10.4	70,290,000	8.3	9.6	53,357,380	10.7	7.3	199,968,827	6.4	27.3

（四捨五入のため、合計が合わない場合があります。）

資料 16 令和元年度における引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障施策に要する経費（一般会計）

（単位：千円）

項 目 名		事業費	一般財源	うち消費税率引き上げによる増収分
社会福祉	障がい者福祉関係	11,710,020	11,069,062	858,621
	老人福祉関係	3,115,141	2,547,817	635,752
	児童福祉関係	21,438,811	15,347,043	3,833,215
	生活保護関係	2,706,998	1,150,195	54,122
	その他	574,914	494,981	30,388
	小 計	39,545,884	30,609,099	5,412,098
社会保険	老人福祉関係	45,457,470	44,476,147	5,358,487
	国民健康保険関係	15,012,637	15,012,637	2,568,092
	小 計	60,470,108	59,488,784	7,926,579
保健衛生	公衆衛生、予防対策関係	3,206,514	1,541,992	1,404,935
	結核対策関係	31,715	5,946	0
	精神衛生対策関係	2,985,992	1,493,159	0
	医務対策関係	1,730,145	675,576	462,051
	小 計	7,954,366	3,716,673	1,866,986
そ の 他		6,236,801	6,236,801	0
合 計		114,207,158	100,051,357	15,205,663

（四捨五入のため、合計に合わない場合があります。）

※ 社会保障施策とは、社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策をいいます。

資料17 令和元年度 歳出不用額 主な内訳

(一般会計)		(単位:千円)				
款	不用額	主 な も の				
		不用額が1億円以上のもの		不用額が1千万円以上かつ予算現額比で10%以上のもの		
		事業目名	不用額	事業目名	不用額	予算現額比
総務費	940,727	県庁舎等管理費 人事管理費 賦課調査費	121,115 154,994 136,498	地域スポーツ推進事業費	11,646	12.4%
民生費	1,153,589	子ども医療対策費 保育所事業費	135,054 262,845	少子化対策推進事業費 国児学園費 児童虐待防止総合対策事業費 児童相談センター費	31,191 13,772 40,392 38,287	61.2% 26.4% 18.4% 12.9%
衛生費	626,078	難病対策費 地域医療対策費	115,949 109,277	歯科保健対策費 地域自殺対策緊急強化事業費 看護職員確保対策費 生活排水対策費	11,707 15,328 29,097 14,842	13.2% 37.7% 13.0% 12.4%
労働費	85,600	(該当なし)		若年者雇用対策事業費 地域雇用対策事業費	21,234 30,345	13.8% 45.6%
農林水産業費	941,910	家畜衛生防疫事業費 家畜衛生危機管理体制維持事業費	537,179 124,519	地域農政推進対策事業費	15,589	13.1%
商工費	273,021	食の産業振興支援事業費(繰越)	109,800	高度部材に係る研究開発促進事業費 みえ産学官連携基盤技術開発研究事業費	25,884 24,641	16.6% 24.4%
土木費	632,518	河川整備交付金事業費(繰越)	302,540	県単急傾斜地災害緊急対策事業費(繰越)	10,000	39.0%
警察費	113,765	(該当なし)		県単警察施設整備費(繰越)	25,069	26.4%
教育費	685,488	教職員退職手当	156,801	就学奨励費 学校保健安全管理費 運動部活動支援事業費	16,425 75,333 18,488	10.5% 23.6% 14.7%
公債費	23,306	(該当なし)		(該当なし)		
予備費	50,000	(該当なし)		予備費	50,000	100.0%
その他	676,157	平成29年災害土木(建設)復旧費(繰越)	326,474	環境性能割交付金・市町交付金 団体営災害耕地復旧事業費 林道施設災害復旧事業費 林道施設災害復旧事業費(繰越) 県営漁港施設等災害復旧事業費(繰越)	55,568 98,441 25,481 23,316 27,607	14.0% 31.5% 22.0% 11.5% 22.0%
計	6,202,160					
	予算総額に対する率	うち人件費	778,775			
	0.81%	(人件費のうち退職手当)	307,509			

(※)それぞれの金額を四捨五入しているため、合計額が合わない場合があります。

資料 18 一般会計及び特別会計決算における実質収支額の推移

(平成 22 年度～令和元年度)

(単位：円)

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A－B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C－D)	単年度収支額 (F) = (E－前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
一般会計	平成22年度	724,632,470,353	703,835,235,353	20,797,235,000	14,718,370,247	6,078,864,753	4,513,509,742	3,040,000,000
	平成23年度	725,902,214,881	707,977,748,437	17,924,466,444	13,654,014,926	4,270,451,518	△ 1,808,413,235	2,140,000,000
	平成24年度	729,684,483,535	710,477,134,273	19,207,349,262	13,233,048,613	5,974,300,649	1,703,849,131	2,990,000,000
	平成25年度	725,491,224,229	707,439,274,723	18,051,949,506	14,977,431,126	3,074,518,380	△ 2,899,782,269	1,540,000,000
	平成26年度	713,156,014,549	701,176,302,103	11,979,712,446	8,283,076,933	3,696,635,513	622,117,133	1,850,000,000
	平成27年度	752,180,221,831	736,537,658,477	15,642,563,354	12,152,805,990	3,489,757,364	△ 206,878,149	1,750,000,000
	平成28年度	743,247,055,457	728,931,673,337	14,315,382,120	11,039,003,400	3,276,378,720	△ 213,378,644	1,640,000,000
	平成29年度	733,208,122,128	721,491,849,252	11,716,272,876	9,834,559,486	1,881,713,390	△ 1,394,665,330	950,000,000
	平成30年度	732,437,526,466	715,656,619,187	16,780,907,279	10,429,662,598	6,351,244,681	4,469,531,291	3,180,000,000
	令和元年度	733,037,048,851	710,251,516,547	22,785,532,304	13,814,737,393	8,970,794,911	2,619,550,230	4,490,000,000
特別会計	平成22年度	129,344,377,850	125,512,443,258	3,831,934,592	215,890,460	3,616,044,132	210,976,779	－
	22 年度 会計 別	県 債 管 理	104,504,468,592	104,504,468,592	0	0	0	－
		交 通 災 害 共 済 事 業	452,156,273	452,156,273	0	0	0	－
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	362,799,669	349,755,587	13,044,082	0	△ 15,973,429	－
		小児心療センターあすなろ学園事業	1,041,163,585	1,041,116,844	46,741	0	△ 22,540	－
		農業改良資金貸付事業等	599,007,932	55,295,957	543,711,975	0	116,559,607	－
		地 方 卸 売 市 場 事 業	352,789,840	344,522,528	8,267,312	1,463,687	△ 2,296,985	－
		林業改善資金貸付事業	699,007,678	364,359,242	334,648,436	0	50,137,838	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	418,331,600	24,624,534	393,707,066	0	91,519,022	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	3,294,203,402	1,551,983,495	1,742,219,907	0	△ 115,359,320	－
		港 湾 整 備 事 業	122,836,316	108,314,723	14,521,593	0	△ 86,857	－
		流 域 下 水 道 事 業	17,349,152,953	16,567,385,473	781,767,480	214,426,773	86,499,443	－
		公共用地先行取得事業	148,460,010	148,460,010	0	0	0	－
	平成23年度	128,631,230,303	124,759,766,867	3,871,463,436	228,508,704	3,642,954,732	26,910,600	－
	23 年度 会計 別	県 債 管 理	101,181,112,611	101,181,112,611	0	0	0	－
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	409,007,853	365,831,745	43,176,108	0	30,132,026	－
		小児心療センターあすなろ学園事業	1,039,783,954	1,039,710,460	73,494	0	26,753	－
		就農施設等資金貸付事業等	703,668,588	465,729,096	237,939,492	0	△ 305,772,483	－
		地 方 卸 売 市 場 事 業	188,213,617	184,970,823	3,242,794	0	△ 3,560,831	－
		林業改善資金貸付事業	723,730,889	359,152,622	364,578,267	0	29,929,831	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	497,923,705	55,040,285	442,883,420	0	49,176,354	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	3,097,641,822	1,335,860,864	1,761,780,958	0	19,561,051	－
		港 湾 整 備 事 業	105,250,941	91,487,763	13,763,178	0	△ 758,415	－
		流 域 下 水 道 事 業	15,474,357,484	14,470,331,759	1,004,025,725	228,508,704	208,176,314	－
		公共用地先行取得事業	5,210,538,839	5,210,538,839	0	0	0	－
	平成24年度	147,876,165,732	144,502,889,738	3,373,275,994	144,599,289	3,228,676,705	△ 414,278,027	－
	24 年度 会計 別	県 債 管 理	118,173,643,608	118,173,643,608	0	0	0	－
		総合医療センター資金貸付	2,256,338,610	2,256,338,610	0	0	0	－
		母子及び寡婦福祉資金貸付事業	372,015,807	345,890,758	26,125,049	0	△ 17,051,059	－
		小児心療センターあすなろ学園事業	968,822,480	968,761,226	61,254	0	△ 12,240	－
		就農施設等資金貸付事業等	414,752,820	218,157,779	196,595,041	0	△ 41,344,451	－
		地 方 卸 売 市 場 事 業	370,563,188	367,278,780	3,284,408	0	41,614	－
		林業改善資金貸付事業	870,701,387	491,286,807	379,414,580	0	14,836,313	－
		沿岸漁業改善資金貸付事業	532,114,057	221,360,828	310,753,229	0	△ 132,130,191	－
		中小企業者等支援資金貸付事業等	3,290,912,528	1,507,649,028	1,783,263,500	0	21,482,542	－
		港 湾 整 備 事 業	138,873,176	131,102,856	7,770,320	0	△ 5,992,858	－
		流 域 下 水 道 事 業	14,520,111,427	13,854,102,814	666,008,613	144,599,289	△ 254,107,697	－
		公共用地先行取得事業	5,967,316,644	5,967,316,644	0	0	0	－

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C-D)	単年度収支額 (F) = (E-前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
特別会計	平成25年度	181,986,235,679	178,191,947,981	3,794,287,698	138,862,698	3,655,425,000	426,748,295	—
	県 債 管 理	160,652,477,035	160,652,477,035	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,606,351,010	1,606,351,010	0	0	0	0	—
	母子及び寡婦福祉資金貸付事業	391,654,987	342,599,923	49,055,064	0	49,055,064	22,930,015	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	987,354,178	987,119,493	234,685	0	234,685	173,431	—
	就農施設等資金貸付事業等	315,954,528	158,252,174	157,702,354	0	157,702,354	△ 38,892,687	—
	地方卸売市場事業	161,124,974	158,915,473	2,209,501	0	2,209,501	△ 1,074,907	—
	林業改善資金貸付事業	1,090,676,567	342,509,600	748,166,967	0	748,166,967	368,752,387	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	369,919,341	30,128,220	339,791,121	0	339,791,121	29,037,892	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	2,570,276,108	716,120,712	1,854,155,396	0	1,854,155,396	70,891,896	—
	港湾整備事業	187,756,522	182,265,379	5,491,143	0	5,491,143	△ 2,279,177	—
	流域下水道事業	11,815,637,959	11,178,156,492	637,481,467	138,862,698	498,618,769	△ 22,790,555	—
	公共用地先行取得事業	1,837,052,470	1,837,052,470	0	0	0	0	—
	平成26年度	155,950,101,993	152,021,511,273	3,928,590,720	147,838,365	3,780,752,355	125,327,355	—
	県 債 管 理	133,561,834,293	133,561,834,293	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,711,902,433	1,711,902,433	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	392,872,346	299,513,702	93,358,644	0	93,358,644	44,303,580	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,030,005,323	1,029,982,296	23,027	0	23,027	△ 211,658	—
	就農施設等資金貸付事業等	233,476,350	119,382,263	114,094,087	0	114,094,087	△ 43,608,267	—
	地方卸売市場事業	170,765,878	169,131,401	1,634,477	288,000	1,346,477	△ 863,024	—
	林業改善資金貸付事業	984,056,877	221,250,805	762,806,072	0	762,806,072	14,639,105	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	395,112,094	390,035	394,722,059	0	394,722,059	54,930,938	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	2,739,627,566	787,015,226	1,952,612,340	0	1,952,612,340	98,456,944	—
	港湾整備事業	155,456,298	153,239,904	2,216,394	875,123	1,341,271	△ 4,149,872	—
	流域下水道事業	13,874,113,095	13,266,989,475	607,123,620	146,675,242	460,448,378	△ 38,170,391	—
	公共用地先行取得事業	700,879,440	700,879,440	0	0	0	0	—
	平成27年度	149,925,138,393	145,971,652,784	3,953,485,609	184,174,987	3,769,310,622	△ 11,441,733	—
	県 債 管 理	127,073,548,719	127,073,548,719	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,704,562,650	1,704,562,650	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	381,819,025	287,234,992	94,584,033	0	94,584,033	1,225,389	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,000,789,416	1,000,780,203	9,213	0	9,213	△ 13,814	—
	就農施設等資金貸付事業等	212,209,085	78,849,581	133,359,504	0	133,359,504	19,265,417	—
	地方卸売市場事業	314,459,512	311,004,737	3,454,775	0	3,454,775	2,108,298	—
	林業改善資金貸付事業	1,144,759,109	350,196,359	794,562,750	0	794,562,750	31,756,678	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	438,679,557	6,330,271	432,349,286	0	432,349,286	37,627,227	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	2,692,287,516	1,152,730,133	1,539,557,383	0	1,539,557,383	△ 413,054,957	—
	港湾整備事業	166,129,245	161,453,648	4,675,597	0	4,675,597	3,334,326	—
	流域下水道事業	14,782,522,613	13,831,589,545	950,933,068	184,174,987	766,758,081	306,309,703	—
	公共用地先行取得事業	13,371,946	13,371,946	0	0	0	0	—
	平成28年度	173,155,992,965	170,988,117,700	2,167,875,265	143,666,160	2,024,209,105	△ 1,745,101,517	—
	県 債 管 理	146,953,322,527	146,953,322,527	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,520,769,202	1,520,769,202	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦福祉資金貸付事業	390,643,011	255,899,561	134,743,450	0	134,743,450	40,159,417	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	1,043,847,630	1,043,785,452	62,178	0	62,178	52,965	—
	就農施設等資金貸付事業等	212,495,941	152,447,317	60,048,624	0	60,048,624	△ 73,310,880	—
	地方卸売市場事業	170,505,417	169,167,211	1,338,206	0	1,338,206	△ 2,116,569	—
	林業改善資金貸付事業	1,134,251,405	619,096,885	515,154,520	0	515,154,520	△ 279,408,230	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	464,600,232	157,784,191	306,816,041	0	306,816,041	△ 125,533,245	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	4,818,153,245	4,610,939,166	207,214,079	0	207,214,079	△ 1,332,343,304	—
	港湾整備事業	177,193,316	164,153,341	13,039,975	0	13,039,975	8,364,378	—
	流域下水道事業	16,270,211,039	15,340,752,847	929,458,192	143,666,160	785,792,032	19,033,951	—

区 分		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A - B)	翌年度へ繰越 すべき財源 (D)	実質収支額 (E) = (C - D)	単年度収支額 (F) = (E - 前年度E)	備 考 (剰余金処分積立額)
特別会計	平成29年度	203,001,866,408	200,822,534,202	2,179,332,206	261,500,000	1,917,832,206	△ 106,376,899	—
	県 債 管 理	181,203,124,590	181,203,124,590	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,802,563,904	1,802,563,904	0	0	0	0	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	440,073,399	255,720,803	184,352,596	0	184,352,596	49,609,146	—
	小児心療センターあすなろ学園事業	140,392,554	140,392,554	0	0	0	△ 62,178	—
	子ども心身発達医療センター事業	1,659,620,584	1,659,314,139	306,445	0	306,445	306,445	—
	就農施設等資金貸付事業等	118,981,776	81,108,738	37,873,038	0	37,873,038	△ 22,175,586	—
	地方卸売市場事業	258,573,089	256,688,363	1,884,726	0	1,884,726	546,520	—
	林業改善資金貸付事業	814,200,656	511,262,140	302,938,516	0	302,938,516	△ 212,216,004	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	330,906,037	251,707	330,654,330	0	330,654,330	23,838,289	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	617,646,032	437,479,064	180,166,968	0	180,166,968	△ 27,047,111	—
	港湾整備事業	167,606,443	165,807,401	1,799,042	0	1,799,042	△ 11,240,933	—
	流域下水道事業	15,448,177,344	14,308,820,799	1,139,356,545	261,500,000	877,856,545	92,064,513	—
	平成30年度	361,977,942,526	356,647,942,050	5,330,000,476	252,580,000	5,077,420,476	3,159,588,270	—
	県 債 管 理	177,237,861,160	177,237,861,160	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,528,571,280	1,528,571,280	0	0	0	0	—
	国民健康保険事業	163,367,472,081	160,170,024,472	3,197,447,609	0	3,197,447,609	3,197,447,609	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	503,751,939	216,176,303	287,575,636	0	287,575,636	103,223,040	—
	子ども心身発達医療センター事業	1,936,968,540	1,936,605,276	363,264	0	363,264	56,819	—
	就農施設等資金貸付事業等	113,452,137	62,806,038	50,646,099	0	50,646,099	12,773,061	—
	地方卸売市場事業	161,171,819	159,799,106	1,372,713	0	1,372,713	△ 512,013	—
	林業改善資金貸付事業	625,566,188	417,383,555	208,182,633	0	208,182,633	△ 94,755,883	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	346,467,870	140,397	346,327,473	0	346,327,473	15,673,143	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	874,785,001	683,901,763	190,883,238	0	190,883,238	10,716,270	—
	港湾整備事業	167,607,214	159,913,794	7,693,420	0	7,693,420	5,894,378	—
	流域下水道事業	15,114,267,297	14,074,758,906	1,039,508,391	252,580,000	786,928,391	△ 90,928,154	—
	令和元年度	368,241,874,395	361,367,061,976	6,874,812,419	245,645,000	6,629,167,419	1,551,746,943	—
	県 債 管 理	181,732,094,078	181,732,094,078	0	0	0	0	—
	総合医療センター資金貸付	1,669,834,000	1,669,834,000	0	0	0	0	—
	国民健康保険事業	165,947,252,023	162,159,846,100	3,787,405,923	0	3,787,405,923	589,958,314	—
	母子及び父子並びに寡婦 福祉資金貸付事業	609,777,536	211,503,570	398,273,966	0	398,273,966	110,698,330	—
	子ども心身発達医療センター事業	2,075,424,224	2,002,206,457	73,217,767	0	73,217,767	72,854,503	—
	就農施設等資金貸付事業等	97,447,737	44,152,236	53,295,501	0	53,295,501	2,649,402	—
	地方卸売市場事業	241,900,644	241,331,672	568,972	0	568,972	△ 803,741	—
	林業改善資金貸付事業	540,332,122	413,780,888	126,551,234	0	126,551,234	△ 81,631,399	—
	沿岸漁業改善資金貸付事業	354,796,514	90,367	354,706,147	0	354,706,147	8,378,674	—
	中小企業者等支援資金貸付事業等	590,030,071	419,016,890	171,013,181	0	171,013,181	△ 19,870,057	—
	港湾整備事業	208,508,433	187,504,619	21,003,814	0	21,003,814	13,310,394	—
	流域下水道事業	14,174,477,013	12,285,701,099	1,888,775,914	245,645,000	1,643,130,914	856,202,523	—

資料19 県有財産の状況

1 土地・建物

(単位：㎡)

区 分	土 地			建 物		
	令和2年 9月末現在	令和2年 3月末現在	増 減	令和2年 9月末現在	令和2年 3月末現在	増 減
行 政 財 産	18,195,728	19,503,976	△1,308,248	2,013,821	2,165,591	△151,770
普 通 財 産	1,854,446	1,580,492	273,954	61,134	59,536	1,599
合 計	20,050,174	21,084,468	△1,034,294	2,074,955	2,225,127	△150,172

2 山 林

区 分	地 積 (㎡)			立木の推定蓄積量 (m³)		
	令和2年 9月末現在	令和2年 3月末現在	増 減	令和2年 9月末現在	令和2年 3月末現在	増 減
所 有	78,019	78,019	0	－	－	－
分 収 林	34,089,495	34,089,495	0	689,201	689,201	0
その他の権原によるもの	－	－	－	－	－	－
合 計	34,167,514	34,167,514	0	689,201	689,201	0

3 船 舶 等

区 分	令和2年9月末現在		令和2年3月末現在		増 減	
船 舶	5 隻	725 総トン	5 隻	725 総トン	0 隻	0 総トン
航 空 機	1 機		1 機		0 機	

4 物 権

(単位：㎡)

区 分	令和2年9月末現在	令和2年3月末現在	増 減
地 上 権	1,180	16,839	△15,659

5 有 価 証 券

(単位：千円)

区 分	令和2年9月末現在	令和2年3月末現在	増 減
株 券	2,247,187	2,248,187	△1,000
出 資 金	24,914,777	24,920,701	△5,924
国 債 証 券	－	－	－
合 計	27,161,964	27,168,888	△6,924

(注) 数値は四捨五入のため合計に合わない場合があります。

資料20 基金年度末現在高の状況

令和２年度見込は、９月補正後の見込額です。 (単位：千円、％)

	区 分	令和元年度末 現 在 高	令和２年度見込		令和２年度末 現在高見込額	構成割合 R２年度末見込
			積立額	取崩額		
1	財 政 調 整 基 金	12,013,801	5,273,120	10,760,342	6,526,579	12.6
2	県 債 管 理 基 金	29,166,670	2,105,633	6,697,901	24,574,402	47.6
3	福 祉 基 金	57,703	345,467	379,664	23,506	0.0
4	中 小 企 業 振 興 基 金	777,007	500,939	867,706	410,240	0.8
5	体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	122,787	318,188	151,482	289,493	0.6
6	文 化 振 興 基 金	109,479	35	30,429	79,085	0.2
7	昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	75,664	22	55,164	20,522	0.0
8	環 境 保 全 基 金	2,469,782	432,404	419,277	2,482,909	4.8
9	地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	782,889	317	69,604	713,602	1.4
10	中 山 間 ふ る さ と ・ 水 と 土 保 全 基 金	553,989	223	16,483	537,729	1.0
11	都 市 計 画 土 地 区 画 整 理 事 業 清 算 基 金	432,537	175	0	432,712	0.8
12	発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	9,845	0	9,845	0	0.0
13	災 害 救 助 基 金	1,147,922	29,360	21,927	1,155,355	2.2
14	介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	2,490,696	11,979	10,000	2,492,675	4.8
15	森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 事 業 基 金	5,820	1	3,260	2,561	0.0
16	国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	358,245	113,699	0	471,944	0.9
17	高 等 学 校 等 修 学 奨 学 基 金	1,906,097	203,054	100,408	2,008,743	3.9
18	後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	981,896	240,502	0	1,222,398	2.4
19	ふ る さ と 応 援 寄 附 金 基 金	10,348	14,986	13,357	11,977	0.0
20	消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	20,222	7	15,866	4,363	0.0
21	安 心 こ ど も 基 金	266,611	105	0	266,716	0.5
22	森 林 整 備 加 速 化 ・ 林 業 再 生 基 金	100,002	100,000	100,005	99,997	0.2
23	地 域 医 療 再 生 臨 時 特 例 基 金	2	4	0	6	0.0
24	南 部 地 域 活 性 化 基 金	4,583	32,100	8,761	27,922	0.1
25	災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	16,563	4	8,000	8,567	0.0
26	国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,658,539	215,330	14,700	1,859,169	3.6
27	み え 森 と 緑 の 県 民 税 基 金	121,023	1,097,538	1,111,336	107,225	0.2
28	農 地 中 間 管 理 事 業 等 推 進 基 金	287,174	62	11,415	275,821	0.5
29	地 域 医 療 介 護 総 合 確 保 基 金	1,293,982	2,952,635	3,327,918	918,699	1.8
30	地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	12,054	25,553	0	37,607	0.1
31	国 民 健 康 保 険 財 政 安 定 化 基 金	4,813,603	1,452	411,746	4,403,309	8.5
32	伊 勢 志 摩 サ ミ ッ ト 基 金	76,750	217	19,538	57,429	0.1
33	子 ど も 基 金	36,189	153,807	174,278	15,718	0.0
34	森 林 環 境 譲 与 税 基 金	28,090	143,294	111,235	60,149	0.1
合 計		62,208,563	14,312,212	24,921,647	51,599,128	100.0

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料21 基金年度末現在高の額の推移

令和元年度までは決算額です。令和2年度は9月補正後の見込額です。 (単位：千円)

区 分	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
財 政 調 整 基 金	30,114,210	19,350,209	20,754,096	22,169,281	24,899,545
都市計画土地区画整理事業清算基金	428,677	429,280	429,919	430,499	431,158
災 害 救 助 基 金	922,535	1,137,614	1,065,085	1,066,040	1,067,665
土 地 開 発 基 金	13,437,072	8,338,357	2,474,966	712,019	13,208
庁 舎 等 整 備 基 金	6,109,146	981,559	739,849	926,039	—
福 祉 基 金	2,859,908	2,408,222	1,762,484	1,306,995	977,825
県 債 管 理 基 金	666,667	2,000,001	4,000,001	6,666,668	10,000,002
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	576,143	529,465	482,160	435,332	393,811
中 小 企 業 振 興 基 金	949,315	923,254	866,099	673,964	507,324
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	553,034	479,584	310,813	163,745	164,545
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	430,957	399,309	376,905	359,206	284,321
文 化 振 興 基 金	1,316,774	1,365,839	522,329	422,609	354,934
環 境 保 全 基 金	1,047,076	1,277,389	1,391,732	1,400,735	1,664,592
発電用施設周辺地域振興基金	184,439	100,894	—	—	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	792,166	793,713	794,868	796,191	797,428
中山間ふるさと・水と土保全基金	668,749	657,988	649,416	632,868	618,805
介護保険財政安定化基金	4,716,792	4,353,128	2,175,216	2,335,240	2,391,588
森林整備地域活動支援事業基金	105,665	89,770	57,462	41,524	26,360
国民健康保険広域化等支援基金	418,703	454,932	484,233	513,425	542,837
高等学校等修学奨学基金	877,870	1,145,604	1,307,806	1,454,749	1,519,851
障害者自立支援対策臨時特例基金	2,047,377	760,369	365,591	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	1,544,697	1,098,023	1,692,893	1,288,344	1,526,297
ふるさと応援寄附金基金	963	1,014	2,213	313	600
ふるさと雇用再生特別基金	2,166,888	186,138	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	8,689,195	5,176,581	5,522,958	5,107,333	2,362,845
消費者行政活性化基金	226,102	158,725	81,147	69,781	56,241
安心こども基金	2,473,061	2,801,546	3,268,623	1,578,296	722,995
妊婦健康診査支援基金	619,504	525,335	143,857	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	1,559,867	3,082,661	5,152,713	1,702,331	1,092,322
介護職員処遇改善等臨時特例基金	3,987,894	1,279,128	490,629	270,697	944
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,949,097	2,482,306	1,700,625	817,347	98,957
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	1,668,376	1,018,082	921,427	71,895	67,046
自殺対策緊急強化基金	107,930	114,605	109,732	61,804	18,357
高校生修学支援臨時特例基金	183,300	164,493	147,773	125,788	95,103
医療施設耐震化臨時特例基金	2,623,785	1,097,875	714,129	1,220,570	635,294
グリーンニューディール基金	337,621	7,335	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	4,604,375	8,185,981	6,317,248	5,393,235	4,277,739
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,313,239	814,756	1	—	—
新しい公共支援基金	152,920	103,138	2,655	—	—
南部地域活性化基金	—	—	53,676	14,118	17,051
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	—	—	10,114	10,447	13,254
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	—	—	—	200,195	400,734
みえ森と緑の県民税基金	—	—	—	—	88,293
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	174,146	8,798
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	6,487,055	—
農地中間管理事業等推進基金	—	—	—	591,485	1,179,870
再生可能エネルギー等導入推進基金	—	—	—	—	1,557,645
地域医療介護総合確保基金	—	—	—	—	374,672
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	—	—	—	—
国民健康保険財政安定化基金	—	—	—	—	—
伊勢志摩サミット基金	—	—	—	—	—
子ども基金	—	—	—	—	—
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	—
合 計	105,432,090	76,274,202	67,343,442	67,692,308	61,250,854

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

令和元年度までは決算額です。令和2年度は9月補正後の見込額です。

(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度 見 込 額
財 政 調 整 基 金	17,469,648	10,077,162	6,579,519	10,162,963	12,013,801	6,526,579
都市計画土地区画整理事業清算基金	431,692	431,905	432,174	432,390	432,537	432,712
災 害 救 助 基 金	1,073,372	1,135,774	1,068,586	1,124,008	1,147,922	1,155,355
土 地 開 発 基 金	—	—	—	—	—	—
庁 舎 等 整 備 基 金	—	—	—	—	—	—
福 祉 基 金	595,529	250,613	222,331	261,552	57,703	23,506
県 債 管 理 基 金	14,000,002	18,683,336	23,366,670	26,757,914	29,166,670	24,574,402
昭 和 学 寮 顕 彰 人 材 育 成 基 金	350,885	312,954	234,110	153,496	75,664	20,522
中 小 企 業 振 興 基 金	386,948	370,274	523,534	773,005	777,007	410,240
体 育 ス ポ ー ツ 振 興 基 金	142,556	110,822	122,207	253,062	122,787	289,493
地 域 交 通 体 系 整 備 基 金	245,724	433,857	478,820	842,928	782,889	713,602
文 化 振 興 基 金	300,944	225,408	196,986	170,342	109,479	79,085
環 境 保 全 基 金	1,760,032	2,061,601	2,232,339	2,400,896	2,469,782	2,482,909
発電用施設周辺地域振興基金	—	—	584,195	346,780	9,845	—
発電用施設周辺地域企業立地資金貸付基金	798,293	799,029	—	—	—	—
中山間ふるさと・水と土保全基金	604,093	591,899	579,809	566,352	553,989	537,729
介護保険財政安定化基金	2,429,251	2,464,976	2,466,799	2,479,142	2,490,696	2,492,675
森林整備地域活動支援事業基金	10,127	6,002	5,815	5,818	5,820	2,561
国民健康保険広域化等支援基金	72,277	33,249	130,970	244,617	358,245	471,944
高等学校等修学奨学基金	1,520,154	1,576,545	1,659,908	1,788,695	1,906,097	2,008,743
障害者自立支援対策臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
後期高齢者医療財政安定化基金	949,653	1,185,090	520,851	751,426	981,896	1,222,398
ふるさと応援寄附金基金	—	142	1,621	5,235	10,348	11,977
ふるさと雇用再生特別基金	—	—	—	—	—	—
緊急雇用創出事業臨時特例基金	623,203	—	—	—	—	—
消費者行政活性化基金	55,143	54,426	53,823	40,597	20,222	4,363
安心こども基金	868,477	760,996	448,726	449,007	266,611	266,716
妊婦健康診査支援基金	—	—	—	—	—	—
森林整備加速化・林業再生基金	503,108	117,847	155,767	163,400	100,002	99,997
介護職員処遇改善等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
自殺対策緊急強化基金	18,392	18,401	—	—	—	—
高校生修学支援臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
医療施設耐震化臨時特例基金	7,042	—	—	—	—	—
グリーンニューディール基金	—	—	—	—	—	—
地域医療再生臨時特例基金	3,289,685	1,520,646	427,433	9,070	2	6
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	—	—	—	—	—	—
新しい公共支援基金	—	—	—	—	—	—
南部地域活性化基金	20,634	18,818	15,038	8,558	4,583	27,922
災害ボランティア支援及び特定非営利活動促進基金	14,289	15,037	16,027	16,696	16,563	8,567
国民体育大会・全国障害者スポーツ大会運営基金	1,201,998	1,252,608	1,303,406	1,354,075	1,658,539	1,859,169
みえ森と緑の県民税基金	148,338	135,173	101,640	84,438	121,023	107,225
海岸漂着物地域対策推進基金	—	—	—	—	—	—
地域経済活性化・雇用創出臨時基金	—	—	—	—	—	—
農地中間管理事業等推進基金	712,864	548,425	451,372	375,861	287,174	275,821
再生可能エネルギー等導入推進基金	896,016	154,829	—	—	—	—
地域医療介護総合確保基金	776,991	878,144	1,198,764	909,745	1,293,982	918,699
地域と若者の未来を拓く学生奨学金返還支援基金	—	2,816	6,332	9,243	12,054	37,607
国民健康保険財政安定化基金	270,800	814,574	3,398,152	3,578,494	4,813,603	4,403,309
伊勢志摩サミット基金	—	—	142,165	107,384	76,750	57,429
子ども基金	—	—	—	42,306	36,189	15,718
森林環境譲与税基金	—	—	—	—	28,090	60,149
合 計	52,548,157	47,043,380	49,125,887	56,669,498	62,208,563	51,599,128

(単位未満四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料22 県債年度末現在高の推移（普通会計）

年 度	歳 出 総 額		県 債		県民1人あたり 年度末現在高(円)
	決算額(千円)	伸び率(%)	年度末現在高(千円)	伸び率(%)	
H22	674,922,127	△4.5	1,192,003,064	6.2	642,685
23	677,644,915	0.4	1,237,339,406	3.8	669,517
24	677,844,225	0.0	1,308,561,273	5.8	711,712
25	674,857,987	△0.4	1,342,520,908	2.6	733,994
26	657,457,673	△2.6	1,366,015,911	1.8	750,356
27	674,998,016	2.7	1,390,607,321	1.8	765,810
28	684,615,553	1.4	1,405,529,990	1.1	777,562
29	676,040,385	△1.3	1,413,348,794	0.6	785,680
30	665,596,014	△1.5	1,405,223,968	△0.6	784,876
R元	661,375,081	△0.6	1,417,465,020	0.9	796,432

(注) 県民1人あたり年度末現在高の算出に当たっては、戦略企画部統計課による各年の推計値（国勢調査実施年は確定値）に基づいています。（参考：R元.10.1 現在 1,779,770人）

資料23 地方債発行額と県債依存度の推移（普通会計）

年 度	歳 入 総 額		地 方 債		
	決算額(千円)	伸び率(%)	発行額(千円)	伸び率(%)	県債依存度(%)
H22	698,746,741	△3.9	147,966,414	△10.5	21.2
23	698,419,815	0.0	129,496,783	△12.5	18.5
24	699,747,787	0.2	160,325,048	23.8	22.9
25	696,059,041	△0.5	129,104,837	△19.5	18.5
26	672,755,001	△3.3	121,649,800	△5.8	18.1
27	693,635,003	3.1	128,423,730	5.6	18.5
28	700,154,974	0.9	123,859,746	△3.6	17.7
29	688,792,950	△1.6	119,609,516	△3.4	17.4
30	683,460,900	△0.8	105,005,373	△12.2	15.4
R元	685,337,671	0.3	119,381,205	13.7	17.4

資料24 主な財政指標の推移（普通会計決算）

〔 〕内は全国順位

		経常収支比率 (%)	財政力指数 (3ヶ年平均財政力指数)	実質公債費比率 (%)	将来負担比率 (%)
H17	県	91.4〔13位〕	0.48989〔12位〕	12.3〔8位〕	
	全国	92.6	0.42806	14.9	
18	県	94.6〔33位〕	0.54009〔12位〕	12.5〔12位〕	
	全国	92.6	0.46365	14.7	
19	県	98.6〔33位〕	0.58579〔15位〕	12.6〔18位〕	185.9〔6位〕
	全国	94.7	0.49715	13.5	222.3
20	県	94.8〔20位〕	0.61825〔14位〕	12.6〔15位〕	190.9〔6位〕
	全国	93.9	0.52062	12.8	219.3
21	県	94.1〔16位〕	0.61456〔15位〕	12.7〔13位〕	198.5〔11位〕
	全国	95.9	0.51568	13.0	229.2
22	県	91.0〔24位〕	0.57393〔16位〕	13.0〔12位〕	191.3〔14位〕
	全国	91.9	0.48985	13.5	220.8
23	県	97.1〔44位〕	0.54604〔15位〕	13.6〔10位〕	197.9〔17位〕
	全国	94.9	0.46523	13.9	217.5
24	県	94.9〔30位〕	0.53762〔15位〕	14.1〔14位〕	200.0〔21位〕
	全国	94.6	0.45529	13.7	210.5
25	県	96.1〔42位〕	0.55413〔14位〕	14.6〔24位〕	194.8〔21位〕
	全国	93.0	0.46370	13.5	200.7
26	県	95.8〔39位〕	0.56076〔14位〕	14.7〔31位〕	189.3〔24位〕
	全国	93.0	0.47338	13.1	187.0
27	県	97.9〔45位〕	0.57544〔15位〕	14.4〔31位〕	184.7〔22位〕
	全国	93.4	0.49146	12.7	175.6
28	県	99.8〔46位〕	0.58545〔15位〕	14.3〔36位〕	188.4〔24位〕
	全国	94.3	0.50540	11.9	173.4
29	県	98.0〔43位〕	0.59431〔15位〕	14.2〔38位〕	189.4〔23位〕
	全国	94.2	0.51602	11.4	173.1
30	県	95.1〔24位〕	0.59404〔15位〕	14.2〔42位〕	186.2〔22位〕
	全国	93.0	0.51754	10.9	173.6
R元	県	95.8	0.60793	13.4	184.7
	全国				

* 全国の比率は「地方財政の状況」より

資料25 次年度以降の財政負担の推移（普通会計決算）

（単位：百万円）

年 度	県債年度末現在高 (A)	債務負担行為額 (翌年度以降支出予定額) (B)	基金年度末 現 在 高 (C)	次年度以降の 財政負担の推移 (A) + (B) - (C)
H13	881,145	87,759	84,768	884,136
14	898,272	88,848	69,354	917,767
15	915,616	99,048	87,395	927,268
16	935,302	97,637	77,609	955,330
17	955,717	95,388	71,626	979,478
18	970,910	94,355	64,389	1,000,876
19	991,793	108,648	45,045	1,055,395
20	1,032,126	109,270	51,090	1,090,306
21	1,122,086	110,159	90,716	1,141,530
22	1,192,003	121,311	91,328	1,221,986
23	1,237,339	102,638	65,936	1,274,041
24	1,308,561	79,755	60,868	1,327,448
25	1,342,521	85,639	60,314	1,367,847
26	1,366,016	83,210	51,238	1,397,989
27	1,390,607	93,551	38,548	1,445,610
28	1,405,530	71,678	28,360	1,448,848
29	1,413,349	57,756	25,759	1,445,346
30	1,405,224	50,940	26,333	1,429,831
R元	1,417,465	62,424	28,228	1,451,661

（四捨五入のため、差引が合わない場合があります。）

資料26 比較損益計算書及び比較貸借対照表

(1) 水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	8,121,031	8,454,623	104.1	営業収益	8,083,525	8,197,884	101.4
営業外費用	486,882	433,678	89.1	営業外収益	864,300	862,041	99.7
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	8,607,913	8,888,301	103.3	当年度収益合計	8,947,825	9,059,925	101.3
当年度純利益	339,912	171,625	50.5	当年度純損失	—	—	—
合 計	8,947,825	9,059,925	101.3	合 計	8,947,825	9,059,925	101.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	124,054,671	121,550,574	98.0	固定負債	20,047,869	17,905,607	89.3
流動資産	11,731,090	11,990,874	102.2	流動負債	3,097,017	2,731,673	88.2
				繰延収益	22,328,529	22,038,976	98.7
				負債合計	45,473,415	42,676,256	93.8
				資 本 金	88,702,979	89,484,503	100.9
				剰 余 金	1,609,368	1,380,689	85.8
				資本合計	90,312,346	90,865,192	100.6
合 計	135,785,761	133,541,448	98.3	合 計	135,785,761	133,541,448	98.3

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(2) 工業用水道事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	4,942,488	5,202,360	105.3	営業収益	5,287,439	5,393,385	102.0
営業外費用	245,622	218,265	88.9	営業外収益	395,127	378,774	95.9
特別損失	147,250	—	皆減	特別利益	84,722	—	皆減
当年度費用合計	5,335,360	5,420,625	101.6	当年度収益合計	5,767,287	5,772,159	100.1
当年度純利益	431,928	351,534	81.4	当年度純損失	—	—	—
合 計	5,767,287	5,772,159	100.1	合 計	5,767,287	5,772,159	100.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	105,290,852	109,581,059	104.1	固定負債	18,696,871	22,241,334	119.0
流動資産	8,389,733	8,024,248	95.6	流動負債	1,589,655	1,502,568	94.5
				繰延収益	17,340,898	17,184,598	99.1
				負債合計	37,627,424	40,928,501	108.8
				資 本 金	73,981,085	74,664,634	100.9
				剰 余 金	2,072,077	2,012,172	97.1
				資本合計	76,053,162	76,676,805	100.8
合 計	113,680,586	117,605,306	103.5	合 計	113,680,586	117,605,306	103.5

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(3) 電気事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
営業費用	2,030,665	1,144,247	56.3	営業収益	1,380,730	604,817	43.8
営業外費用	392	495	126.3	営業外収益	44,202	21,312	48.2
特別損失	71,396	244,490	342.4	特別利益	—	53,671	皆増
当年度費用合計	2,102,453	1,389,232	66.1	当年度収益合計	1,424,932	679,800	47.7
当年度純利益	—	—	—	当年度純損失	677,520	709,432	104.7
合 計	2,102,453	1,389,232	66.1	合 計	2,102,453	1,389,232	66.1

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	2,061,022	1,265,958	61.4	固定負債	338,067	155,215	45.9
流動資産	8,888,339	8,567,169	96.4	流動負債	233,989	82,667	35.3
				繰延収益	72,627	—	皆減
				負債合計	644,684	237,882	36.9
				資 本 金	12,963,625	12,963,625	100.0
				剰 余 金	△2,658,948	△3,368,380	126.7
				資本合計	10,304,677	9,595,245	93.1
合 計	10,949,361	9,833,127	89.8	合 計	10,949,361	9,833,127	89.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

(4) 病院事業会計

比較損益計算書

(単位：千円、%)

費 用				収 益			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
医 業 費 用	5,067,981	5,044,550	99.5	医業収益	2,796,754	2,747,206	98.2
医業外費用	226,052	217,873	96.4	医業外収益	2,421,945	2,536,670	104.7
特別損失	—	—	—	特別利益	—	—	—
当年度費用合計	5,294,033	5,262,423	99.4	当年度収益合計	5,218,699	5,283,876	101.2
当年度純利益	—	21,453	—	当年度純損失	75,334	—	—
合 計	5,294,033	5,283,876	99.8	合 計	5,294,033	5,283,876	99.8

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

比較貸借対照表

(単位：千円、%)

資 産				負 債・資 本			
科目	前年度	当年度	前年度比	科目	前年度	当年度	前年度比
固定資産	8,727,006	8,519,245	97.6	固定負債	13,213,841	12,717,618	96.2
流動資産	1,262,893	1,228,911	97.3	流動負債	1,190,491	1,271,245	106.8
				繰延収益	3,143,924	3,296,197	104.8
				負債合計	17,548,256	17,285,060	98.5
				資 本 金	311,410	311,410	100.0
				剰 余 金	△7,869,767	△7,848,314	—
				資本合計	△7,558,357	△7,536,905	—
合 計	9,989,899	9,748,156	97.6	合 計	9,989,899	9,748,156	97.6

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料27 企業会計における当年度損益の推移

(単位：千円)

		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
水道事業	総収益	10,084,953	9,559,821	9,707,241	9,682,901	10,904,970	8,984,288	8,944,668	8,976,080	8,947,825	9,059,925
	総費用	14,323,504	10,116,171	8,235,776	8,254,192	8,660,388	8,786,496	8,606,049	8,575,776	8,607,913	8,888,301
	当年度純損益	△4,238,551	△556,350	1,471,465	1,428,708	2,244,583	197,792	338,619	400,303	339,912	171,625
工業用水道事業	総収益	6,054,562	6,051,266	5,975,483	5,626,263	13,412,723	5,646,740	5,662,781	5,597,771	5,767,287	5,772,159
	総費用	5,285,224	5,285,859	4,918,126	4,923,025	12,883,365	5,163,333	5,071,666	5,186,333	5,335,360	5,420,625
	当年度純損益	769,338	765,407	1,057,357	703,237	529,359	483,407	591,115	411,439	431,928	351,534
電気事業	総収益	3,228,858	2,883,743	3,733,540	3,953,141	3,359,017	2,983,727	1,245,292	1,379,831	1,424,932	679,800
	総費用	3,210,396	3,308,986	3,575,579	3,720,076	3,572,376	1,928,291	1,175,697	2,032,219	2,102,453	1,389,232
	当年度純損益	18,462	△425,243	157,961	233,065	△213,359	1,055,436	69,596	△652,389	△677,520	△709,432
病院事業	総収益	18,109,700	21,209,845	5,704,409	5,439,020	5,544,823	5,468,293	5,504,205	5,336,526	5,218,699	5,283,876
	総費用	18,664,536	24,156,854	5,920,847	5,657,821	6,870,102	5,393,349	5,392,432	5,306,407	5,294,033	5,262,423
	当年度純損益	△554,836	△2,947,009	△216,437	△218,801	△1,325,280	74,944	111,774	30,119	△75,334	21,453

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料28 普通会計決算収支の額の推移

(単位：千円、％)

年度	歳入		歳出		差引額 C(A-B)	翌年度 繰越財源 D	実質収支 E(C-D)	単年度収支 F(E-前年度E)	積立金 G	繰上 償還金 H	積立金 取崩額 I	実質 単年度収支 J(F+G+H-I)
	A	伸び率	B	伸び率								
H22	698,746,741	△3.9	674,922,127	△4.5	23,824,614	17,745,702	6,078,912	4,513,488	16,562,748	122,000	431,003	20,767,233
23	698,419,815	△0.0	677,644,915	0.4	20,774,900	16,504,374	4,270,526	△1,808,386	69,104	0	13,873,105	△15,612,387
24	699,747,787	0.2	677,844,225	0.0	21,903,562	15,929,200	5,974,362	1,703,836	5,163,887	8,000	5,900,000	975,723
25	696,059,041	△0.5	674,857,987	△0.4	21,201,054	18,126,301	3,074,753	△2,899,609	3,028,289	154,920	4,603,104	△4,319,504
26	672,755,001	△3.3	657,457,673	△2.6	15,297,328	11,600,669	3,696,659	621,906	1,737,153	59,001	546,889	1,871,171
27	693,635,003	3.1	674,998,016	2.7	18,636,987	15,147,220	3,489,767	△206,892	74,356	601	9,354,253	△9,486,188
28	700,154,974	0.9	684,615,553	1.4	15,539,421	12,262,980	3,276,441	△213,326	304,901	0	9,447,387	△9,355,812
29	688,792,950	△1.6	676,040,385	△1.3	12,752,565	10,870,545	1,882,020	△1,394,421	133,238	0	5,270,880	△6,532,063
30	683,460,900	△0.8	665,596,014	△1.5	17,864,886	11,513,277	6,351,609	4,469,589	3,369,658	0	736,214	7,103,033
R元	685,337,671	0.3	661,375,081	△0.6	23,962,590	14,918,577	9,044,013	2,692,404	40,303	0	1,369,465	1,363,242

(四捨五入のため、差引が合わない場合があります。)

資料29 普通会計歳入決算額の推移

(単位：千円、％)

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	287,056,186	41.1	311,336,212	44.6	283,397,588	40.5	297,526,085	42.7	296,262,095	44.0
地方税	205,248,104	29.4	205,899,641	29.5	206,775,302	29.5	216,303,181	31.1	226,757,270	33.7
分担金及び負担金	4,434,763	0.6	4,402,526	0.6	3,850,910	0.6	8,660,266	1.2	2,706,277	0.4
使用料及び手数料	6,178,101	0.9	6,017,273	0.9	5,858,517	0.8	5,742,339	0.8	7,511,153	1.1
財産収入	1,410,743	0.2	1,042,805	0.1	1,046,676	0.1	1,541,107	0.2	1,174,580	0.2
寄附金	275,813	0.0	30,213	0.0	14,621	0.0	74,577	0.0	33,350	0.0
繰入金	28,550,926	4.1	51,698,798	7.4	29,569,319	4.2	26,514,812	3.8	20,522,701	3.1
繰越金	19,517,154	2.8	20,784,614	3.0	18,634,900	2.7	18,913,562	2.7	19,661,054	2.9
諸収入	21,440,582	3.1	21,460,342	3.1	17,647,343	2.5	19,776,241	2.8	17,895,710	2.7
依存財源	411,690,555	58.9	387,083,603	55.4	416,350,199	59.5	398,532,956	57.3	376,492,906	56.0
地方譲与税	24,074,542	3.4	25,442,818	3.6	25,787,631	3.7	30,478,081	4.4	37,116,542	5.5
地方特例交付金	2,437,048	0.3	2,113,130	0.3	741,189	0.1	731,560	0.1	706,331	0.1
地方交付税	145,125,875	20.8	141,852,849	20.3	139,082,190	19.9	136,461,694	19.6	137,304,371	20.4
交通安全対策特別交付金	673,792	0.1	657,564	0.1	648,182	0.1	616,435	0.1	548,636	0.1
国庫支出金	91,412,884	13.1	87,520,459	12.5	89,765,959	12.8	101,140,349	14.5	79,167,226	11.8
県債	147,966,414	21.2	129,496,783	18.5	160,325,048	22.9	129,104,837	18.5	121,649,800	18.1
合 計	698,746,741	100.0	698,419,815	100.0	699,747,787	100.0	696,059,041	100.0	672,755,001	100.0

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
自主財源	317, 229, 539	45.7	326, 040, 813	46.6	318, 631, 975	46.3	330, 844, 275	48.4	324, 314, 255	47.5
地 方 税	250, 283, 662	36.1	252, 619, 230	36.1	260, 275, 786	37.8	279, 590, 119	40.9	267, 525, 672	39.1
分担金及び 負 担 金	2, 231, 757	0.3	2, 635, 585	0.4	1, 908, 770	0.3	2, 352, 986	0.3	3, 027, 374	0.4
使用料及び 手 数 料	8, 838, 137	1.3	10, 229, 372	1.5	10, 000, 913	1.5	9, 929, 674	1.5	10, 111, 395	1.5
財 産 収 入	1, 327, 325	0.2	1, 753, 484	0.3	2, 086, 506	0.3	1, 745, 937	0.3	3, 161, 810	0.5
寄 附 金	524, 199	0.1	78, 502	0.0	55, 268	0.0	55, 311	0.0	153, 265	0.0
繰 入 金	22, 026, 722	3.2	25, 567, 454	3.7	14, 434, 141	2.1	6, 755, 712	1.0	7, 685, 780	1.1
繰 越 金	13, 447, 328	1.9	16, 886, 987	2.4	13, 899, 421	2.0	11, 802, 565	1.7	14, 684, 886	2.1
諸 収 入	18, 550, 409	2.7	16, 270, 199	2.3	15, 971, 170	2.3	18, 611, 971	2.7	17, 964, 073	2.6
依存財源	376, 405, 464	54.3	374, 114, 161	53.4	370, 160, 975	53.7	352, 616, 625	51.6	361, 023, 416	52.8
地方譲与税	33, 272, 182	4.8	28, 491, 982	4.1	29, 277, 040	4.3	32, 717, 632	4.8	32, 006, 966	4.7
地方特例 交付金	725, 297	0.1	759, 537	0.1	817, 402	0.1	930, 800	0.1	2, 166, 482	0.3
地方交付税	135, 202, 860	19.5	140, 885, 283	20.1	139, 274, 928	20.2	137, 943, 927	20.2	130, 543, 020	19.1
交通安全対策 特別交付金	575, 722	0.1	526, 458	0.1	484, 502	0.1	431, 401	0.1	403, 741	0.1
国庫支出金	78, 205, 673	11.3	79, 591, 155	11.4	80, 697, 587	11.7	75, 587, 492	11.1	76, 522, 002	11.2
県 債	128, 423, 730	18.5	123, 859, 746	17.7	119, 609, 516	17.4	105, 005, 373	15.4	119, 381, 205	17.5
合 計	693, 635, 003	100.0	700, 154, 974	100.0	688, 792, 950	100.0	683, 460, 900	100.0	685, 337, 671	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料30 普通会計歳出決算額の推移（性質別）

（単位：千円、％）

区 分	平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度		平成26年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	447,888,050	66.4	448,207,380	66.1	430,463,534	63.5	429,791,011	63.7	423,982,869	64.5
1 人件費	228,013,494	33.8	226,152,450	33.4	223,487,015	33.0	215,303,996	31.9	218,852,647	33.3
2 物件費	27,506,392	4.1	28,133,427	4.2	23,388,802	3.5	24,140,485	3.6	24,159,087	3.7
3 維持補修費	5,114,673	0.8	5,373,031	0.8	5,204,634	0.8	4,595,739	0.7	5,340,173	0.8
4 積立金、貸付金、出資金	42,579,228	6.3	38,526,271	5.7	26,824,099	4.0	31,854,195	4.7	18,293,415	2.8
5 その他	144,674,263	21.4	150,022,201	22.1	151,558,984	22.4	153,896,596	22.8	157,337,547	23.9
二 投資的経費	128,626,687	19.1	124,808,397	18.4	138,648,471	20.5	131,214,316	19.4	117,763,922	17.9
1 普通建設事業費	125,497,328	18.6	117,902,851	17.4	121,900,885	18.0	120,808,290	17.9	108,801,761	16.5
① 補助事業費	70,863,770	10.5	77,048,715	11.4	79,107,538	11.7	88,918,255	13.2	76,007,665	11.6
㊦ 単独事業費	54,633,558	8.1	40,854,136	6.0	42,793,347	6.3	31,890,035	4.7	32,794,096	5.0
2 災害復旧事業費	3,129,359	0.5	6,905,546	1.0	16,747,586	2.5	10,406,026	1.5	8,962,161	1.4
① 補助事業費	3,099,914	0.5	6,742,881	1.0	16,105,082	2.4	9,556,854	1.4	8,063,688	1.2
㊦ 単独事業費	29,445	0.0	162,665	0.0	642,504	0.1	849,172	0.1	898,473	0.1
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊦ 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	95,708,553	14.2	102,075,549	15.1	106,490,106	15.7	111,931,947	16.6	113,603,056	17.3
四 繰出金	2,698,837	0.4	2,553,589	0.4	2,242,114	0.3	1,920,713	0.3	2,107,826	0.3
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	674,922,127	100.0	677,644,915	100.0	677,844,225	100.0	674,857,987	100.0	657,457,673	100.0

区 分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
一 消費的経費	446,138,359	66.1	442,140,489	64.6	439,577,235	65.0	428,385,022	64.4	429,447,499	64.9
1 人件費	221,087,672	32.8	220,574,646	32.2	218,560,311	32.3	216,964,869	32.6	215,069,198	32.5
2 物件費	26,207,901	3.9	23,485,795	3.4	23,769,869	3.5	22,515,880	3.4	23,136,348	3.5
3 維持補修費	4,947,283	0.7	2,906,793	0.4	2,025,758	0.3	2,003,347	0.3	1,915,395	0.3
4 積立金、貸付金、出資金	16,579,953	2.5	19,496,336	2.8	17,141,873	2.5	15,481,807	2.3	12,799,860	1.9
5 その他	177,315,550	26.3	175,676,919	25.7	178,079,424	26.3	171,419,119	25.8	176,526,698	26.7
二 投資的経費	108,555,624	16.1	118,832,831	17.4	111,363,653	16.5	102,635,834	15.4	103,758,332	15.7
1 普通建設事業費	101,945,450	15.1	114,853,296	16.8	104,019,514	15.4	92,242,928	13.9	98,021,027	14.8
① 補助事業費	66,717,413	9.9	73,607,138	10.8	73,234,868	10.8	64,432,864	9.7	70,140,442	10.6
㊦ 単独事業費	35,228,037	5.2	41,246,158	6.0	30,784,646	4.6	27,810,064	4.2	27,880,585	4.2
2 災害復旧事業費	6,610,174	1.0	3,979,535	0.6	7,344,139	1.1	10,392,906	1.6	5,737,305	0.9
① 補助事業費	5,494,145	0.8	2,438,143	0.4	4,665,329	0.7	7,708,399	1.2	3,148,913	0.5
㊦ 単独事業費	1,116,029	0.2	1,541,392	0.2	2,678,810	0.4	2,684,507	0.4	2,588,392	0.4
3 失業対策事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
① 補助事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
㊦ 単独事業費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
三 公債費	118,279,455	17.5	121,311,303	17.7	122,704,433	18.2	122,132,717	18.3	115,721,054	17.5
四 繰出金	2,024,578	0.3	2,330,930	0.3	2,395,064	0.4	12,442,441	1.9	12,448,196	1.9
五 繰上充用金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	674,998,016	100.0	684,615,553	100.0	676,040,385	100.0	665,596,014	100.0	661,375,081	100.0

(四捨五入のため、合計が合わない場合があります。)

資料31 県民負担等の推移

年度別	県民負担		県財政規模		県民所得	
	県税収入額	県民1人あたり額	普通会計決算額	県民1人あたり額	分配所得	県民1人あたり額
	千円	円	千円	円	百万円	千円
S 50	49,121,153	30,210	220,850,584	135,824		
55	93,317,795	55,318	355,000,656	210,441		
60	126,667,021	72,493	434,303,008	248,555		
H 元	197,151,232	110,578	545,147,961	305,762		
2	208,795,878	116,482	603,612,427	336,741		
3	219,073,561	121,365	635,360,567	351,985		
4	205,291,775	113,038	668,815,637	368,263		
5	194,891,368	106,865	737,440,040	404,363		
6	197,970,903	108,027	741,042,303	404,365		
7	200,987,977	109,152	740,367,218	402,077		
8	210,014,869	113,691	762,030,556	412,523		
9	231,054,533	124,778	772,442,281	417,148		
10	223,072,249	120,253	805,449,952	434,198		
11	216,623,348	116,776	795,647,560	428,914		
12	225,758,527	121,549	794,784,360	427,916		
13	226,128,842	121,491	772,869,963	415,234		
14	198,345,786	106,609	729,030,656	391,846		
15	202,009,153	108,541	697,986,148	375,034		
16	211,784,254	113,570	664,614,137	356,401		
17	221,958,374	118,887	670,968,579	359,390		
18	240,851,500	128,959	665,081,725	356,104	5,971,610	3,191
19	273,560,690	146,349	650,925,201	348,231	6,156,582	3,287
20	267,425,726	143,042	655,496,126	350,615	5,460,712	2,918
21	209,447,063	112,459	706,787,883	379,497	4,930,947	2,645
22	202,165,411	109,000	674,922,127	363,894	5,326,633	2,872
23	204,465,008	110,570	677,644,915	366,454	5,118,820	2,771
24	208,803,891	113,432	677,844,225	368,236	5,173,406	2,811
25	217,280,192	118,581	674,857,987	368,306	5,402,022	2,946
26	231,436,728	126,825	657,457,673	360,281	5,180,235	2,837
27	247,405,636	136,247	674,998,016	371,723	5,365,500	2,955
28	242,372,567	134,084	684,615,553	378,741	5,521,489	3,054
29	246,300,072	136,918	676,040,385	375,811	5,599,467	3,111
30	265,932,511	148,534	665,596,014	371,763	5,672,354	3,168
R 元	254,270,211	142,867	661,375,081	371,607	-	-
2	255,571,000	144,502	768,528,379	434,533	-	-

(注) 1. R元年度までの県税収入額及び県財政規模は決算額 2. R2年度は9月補正後予算額 3. 県民所得は、「県民経済計算推計方法ガイドライン」(内閣府経済社会総合研究所)に基づき、08SNAの基準により推計したものです。平成17年度以前については、推計方法が異なるため記載していません。H30年度の県民所得は速報値です。

(参考)

S 50年国勢調査	1,626,002人	(50.10.1)	H 16年統計調査室推計	1,864,791人	(16.10.1)
55年国勢調査	1,686,936人	(55.10.1)	17年国勢調査	1,866,963人	(17.10.1)
60年国勢調査	1,747,311人	(60.10.1)	18年統計室推計	1,867,660人	(18.10.1)
H 元年統計課推計	1,782,914人	(元.10.1)	19年統計室推計	1,869,236人	(19.10.1)
2年国勢調査	1,792,514人	(2.10.1)	20年統計室推計	1,869,561人	(20.10.1)
3年統計課推計	1,805,077人	(3.10.1)	21年統計室推計	1,862,432人	(21.10.1)
4年統計課推計	1,816,137人	(4.10.1)	22年国勢調査	1,854,724人	(22.10.1)
5年統計課推計	1,823,710人	(5.10.1)	23年統計室推計	1,849,196人	(23.10.1)
6年統計課推計	1,832,606人	(6.10.1)	24年統計課推計	1,840,789人	(24.10.1)
7年国勢調査	1,841,358人	(7.10.1)	25年統計課推計	1,832,330人	(25.10.1)
8年統計課推計	1,847,243人	(8.10.1)	26年統計課推計	1,824,847人	(26.10.1)
9年統計課推計	1,851,722人	(9.10.1)	27年国勢調査	1,815,865人	(27.10.1)
10年統計課推計	1,855,028人	(10.10.1)	28年統計課推計	1,807,611人	(28.10.1)
11年統計調査課推計	1,855,027人	(11.10.1)	29年統計課推計	1,798,886人	(29.10.1)
12年国勢調査	1,857,339人	(12.10.1)	30年統計課推計	1,790,376人	(30.10.1)
13年統計調査課推計	1,861,288人	(13.10.1)	R 元年統計課推計	1,779,770人	(元.10.1)
14年統計調査チーム推計	1,860,501人	(14.10.1)	2年統計課推計	1,768,632人	(2.9.1)
15年統計調査チーム推計	1,861,130人	(15.10.1)			